第１回小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

平成２９年６月２８日（水）１８時～２０時

第二庁舎８階　８０１会議室

１　　開催挨拶

２　「小金井市まち・ひと・しごと総合戦略」施策の効果検証について

３　全体のスケジュール等について

４　次回委員会の開催日について

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

資　料　一　覧

	No.	資　　料　　名	備　　考
第１回 （6月28日）	1-1	小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表	送付済
	1-2	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート（取りまとめ）	送付済
	2	小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（Ｐ．５９）	当日配布
	3	江戸東京でおもてなし事業実施ビジョン概要版	当日配布
	4	評価シートNo１２	当日配布
	5	評価シートNo１６	当日配布
	6	評価シートNo３６	当日配布

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標1　小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値（平成２６年度）	参考（平成２７年度）	現状値（平成２８年度）	目標値（平成３１年度）	評価
基本的方向１　魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進								
	1	市民１人あたりの公園の整備面積	環境政策課	６．７７㎡	６．８１㎡	数値未確定	６．８４㎡	
	2	住居専用地域の割合	都市計画課	８５．９%	８５．９%	８５．９%	維持	A
	3	市街地再開発事業施行完了地区数	まちづくり推進課	１地区	１地区	１地区	２地区	C
	4	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	区画整理課	４６%	５７%	６８%	１００%	B
	5	小売業の年間商品販売額	経済課	６５０億円	６５０億円	数値未確定	維持	
	6	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	経済課	－	３４．６１%	４２．８６%	５０%	B
基本的方向２　小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進								
	7	観光協会のホームページアクセス数	経済課	７４，９８２件	７８，６３１件	７９，１９６件	１０８，０００件	B
	8	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	情報システム課	－	－	－	拡充	C
	9	桜まつり等の来場者数	経済課	約２２１，０００人	１８０，０００人	２１９，０００人	３８０，０００人	D
	10	市民交流センターの稼働率	コミュニティ文化課	８４．４%	８６．０%	数値未確定	維持	
	11	はけの森美術館の入館者数	コミュニティ文化課	５，５４６人	６，４６４人	４，２０７人	５，９００人	D
	12	滞在人口（休日９-１７の滞在人口）	経済課	—	—	平成２８年度新規追加のため評価不要	１１５，０００人	—
基本的方向３　多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現								
	13	市民協働支援センター準備室の相談件数	コミュニティ文化課	７１件	１１５件	１４７件	１００件	A
	14	国際交流事業の参加人数	コミュニティ文化課	１９０人	２７１人	２６５人	２９３人	B
	15	審議会等における公募市民の割合	企画政策課	２２．７%	２２．９%	２３．０%	３０．０%	B

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標2　多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 （平成２６年度）	参考 （平成２７年度）	現状値 （平成２８年度）	目標値 （平成３１年度）	評価
基本的方向１　子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実								
	16	待機児童数	保育課	２５７人	１６４人	１５４人	０人	B
	17	認定こども園の設置数	保育課	－	０園	０園	１園	C
	18	子育て支援ネットワークの参加団体数	子育て支援課	５１団体 ４４機関	５６団体 ４４機関	６４団体 ４４機関	５６団体 ４６機関	A C
基本的方向２　子どもの育ち・学びのための環境の充実								
	19	冒険遊び場開催回数	児童青少年課	－	週５回	週５回	週５回	A
	20	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	生涯学習課	９件	９件	９件	維持	A
	21	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	指導室	２校	２校	２校	１４校	C
	22	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	指導室	小学校　５３．９％ 中学校　３９．３％	小学校　５３．５％ 中学校　３５．７％	小学校５７．４％ 中学校４４．２％	小学校　６１．９％ 中学校　４７．３％	B B
基本的方向３　小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現								
	23	しごとづくりに関する相談件数	経済課	－	１２８件	１４１件	１００件	A
	24	審議会等への女性の参画率	企画政策課 （男女共同参画室）	３４．２％	３２．２％	３１．６％	５０．０％	D
	25	男性職員の育児休業取得率	職員課	０％	１０％	１３％	１３％	A

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標3　時代に合った地域をつくり、安全･安心に暮らせるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値（平成２６年度）	参考（平成２７年度）	現状値（平成２８年度）	目標値（平成３１年度）	評価
基本的方向１　誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進								
	26	住居専用地域の割合【再掲】 ※再掲の為評価不要	都市計画課	８５．９％	８５．９％	８５．９％	維持	A
	27	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	介護福祉課	４２件	４０件	３０件	６０件	D
	28	ＣｏＣｏバスの利用者数	交通対策課	１，０８３，２７８人	１，０５２，６４８人	１，０３６，３１５人	１，１６１，０８７人	D
	29	自主防災組織の数	地域安全課	２７団体	２７団体	２７団体	３０団体	C
	30	刑法犯の認知件数	地域安全課	１，０７０件	１，２９０件	１，０７０件	１，０２９件	C
	31	認知症サポーター数	介護福祉課	３，０３１人	４，１４６人	４，８７４人	４，７００人	A
	32	地域密着型サービス事業所数	介護福祉課	２８か所	２８か所	２８か所	３１か所	C
基本的方向２　誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現								
	33	小金井さくら体操の参加者数	介護福祉課	４００人	５１０人	７７４人	７００人	A
	34	６５歳健康寿命の延伸	健康課	男性　８１．６歳 女性　８２．５歳	男性　８１．４歳 女性　８２．６歳	男性　８１．４歳 女性　８２．５歳	延伸	D C
	35	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	生涯学習課	１５，３５４人	１４，８１５人	１６，３６１人	２０，０６０人	B
	36	高齢者いきいき活動講座参加率	介護福祉課	８１．０％	８３．０％	９５．７％	１００％	B
基本的方向３　生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成								
	37	ボランティアセミナー参加者数	生涯学習課	７６人	１９１人	１８３人	１６０人	A
	38	図書館における住民１人当たり図書貸出冊数	図書館	８．１冊	８．０冊	８．０冊	８．４冊	D
	39	公民館の平均稼働率	公民館	５７．３％	５８．６％	６３．０％	６７．３％	B

評価シート番号：2

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	住居専用地域の割合	担当課	都市計画課	
指標の説明	住居専用地域全体の割合（駅周辺の拠点性を高める地域（再開発促進地区）以外の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域）			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	85．9%								
27年度	↓	85．9%	A	平成27年度は、用途地域等の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、都市計画の変更がなくとも、様々なことを想定して検討を続けることが望ましい。			
28年度	↓	85．9%	A	平成28年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	渡 邊	○	用途地域等の都市計画の変更が無いことが、都市の経営として良いことかまずいことかは評価しがたい。担当レベルでの評価を尊重する。	計画どおり進捗しているものの、まちづくりの推進に向けた様々な取組に期待したい。
						小 川	○	住居専用地域の割合の変更は必要ないと考える。	
						松 本	×	自律的に決定できないものを目標に設定すること自体に問題がある。	
						鴨 下	○	計画通りなのであり、目標と同じため	
						橋 田	○	計画通りのため	
						本 間	△		
						沼 崎	○	計画通りのため	
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	5	△ 3	× 1
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	維持								

評価シート番号：3

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	市街地再開発事業施行完了地区数		担当課	まちづくり推進課
指標の説明	不足している道路･公園などの公共施設を計画的に整備するとともに、良好な生活環境を備えた都市型住宅の供給や、業務施設の近代化を図るなど、安全かつ快適な生活空間を創出する総合的なまちづくりを行った地区数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	1地区								
27年度	↓	1地区	C	武蔵小金井駅南口では平成27年9月5日に東京都から認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が設立され、平成31年度の建築工事完了に向けて着実に事業進捗している。 また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。 これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。	武蔵小金井駅南口については、再開発組合の予定では、平成28年度中に権利変換計画認可及び工事着手を目指しており、補助金の交付等の支援を行っていく。事業を進めるに当たっては、組合員に対する丁寧な説明を行いながら権利変換の手続きを進めることや、事業進捗に応じた積極的な情報発信に努めていくよう指導を行っていく。 同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。	結果としては、目標値に到達していないめC評価となっているが、次年度に向けての課題・展望の取組に関しては、おおむね順調に推移している。			
28年度	↓	1地区	C	武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が平成29年1月13日に東京都から権利変換計画の認可を受けた。その後、同組合は解体工事等に係る説明会を開催し、平成29年2月から解体工事に着手しており、引き続き、平成31年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。 また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。 これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。	武蔵小金井駅南口については、平成29年度内に新築本体工事に着手する予定であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。 同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。	渡 邊	○	様々な困難さを伴う事案であり、進捗について良く見極めながら進めるべきであり、担当レベルがC評価すること自体適切であると考えられる。	評価としてはCとなるが、適切な支援を実施しており、進捗は概ね良好である。引き続き周辺地域に配慮し、工夫した取組に期待したい。
						小 川	△	実施計画遂行中のため。	
						松 本	△	工事等が進捗していることについては一定の評価ができようが、「地区数」という目標設定に疑問を感じる。経年観察になじまないのではないか。	
						鴨 下	○	目標値には到達していないが、着実に進行しているため。	
						橋 田	△		
						本 間	△	業務用車両の通行と歩行者の安全確保を充分に想定配慮すべき、それ次第で第1と第2地区の連動性が左右。外部からの集客も充分に意識し車両の混乱を起こさないよう、商業が賑わいながら、多くの人が憩いをもたらせるよう配慮工夫を盛り込んでもらいたい。	
						沼 崎	△		
						小 宮	△	予定通り進行するよう市としても対応をお願いしたい。	
						天 野	△	指標としてはCとなるが、適切な支援を実施している。	
						合 計			
						○	2	△ 7	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	2地区								

評価シート番号：4

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率		担当課	区画整理課
指標の説明	東小金井駅北口土地区画整理事業区域内の要移転の建物に対する移転が完了した建物の割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	46%								
27年度	↓	57%	B	27年度に移転を予定していた建物の内、地権者の都合により移転が行えなかった建物もあるが、他の地権者に声掛けし、急遽、年度内に移転に応じてもらえた建物もあり、事業が進捗した。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けてスケジュールを調整し、早期に着手できるよう権利者と交渉すると共に移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。	現状、目標を達成しているため、おおむね順調に進捗している。 困難な課題もあると思われるが、平成31年度の目標値である100%に向けて課題を明確に整理し、事業に取り組まれたい。			
28年度	↓	68%	B	28年度に移転を予定していた建物について、概ね予定どおり進捗した。一部の建物について地権者の都合により移転時期について遅延が生じた。駅前の大型物件については、隣接地の建物移転の合意が必要となるため、権利者と交渉を進めている。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。 結果を踏まえ今年度は前年度比プラス5%程度の進捗を目指し努力していく。	渡 邊	○	地権者への対応は慎重にあるべきであり結果としての68%はむしろ妥当と言える。	目標達成に向けて、概ね順調に推移している。困難地権者の具体的な課題の確認と対応に取り組んでいただきたい。また、並行して駅周辺の道路整備等を早めに進めていただきたい。
						小 川	△	期限内の達成を目指し計画実施を遂行していただきたいので。	
						松 本	○	努力を評価	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	○	概ね計画通りであるとしても、駅周辺の道路整備を早めに進めていただきたい。高架化完了し駅は立派になったが一足出ると駅前の活性感が感じられないと、なかなか事業が進捗していない様なイメージを与えてしまい、企業誘致や住民流入の妨げになってしまう。	
						沼 崎	○	順調に進捗している。平成29年度内に予定している建物の移転はどの程度か。また、困難地権者はどのくらいいるのか。説得の見込みはあるのか。	
						小 宮	△	結果が出ていることは評価出来るが、進行が遅れないようスケジュール感を持って対応されたい。	
						天 野	△		
						合 計			
						○	4	△ 5	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	100%								

評価シート番号：6

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率		担当課	経済課
指標の説明	センター卒所者のうち、引き続き市内で事業実施する事業者の割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	－											
27年度	↓	34．61%	B	H26～H27年度の2年間の卒所者のうち、市内で引き続き事業実施する事業者の割合は34.61%となった（H27年単年度では40%）。 評価については、26年度は目標数値がないことから、到達はしていないが取組は推進しているという観点からBとしている。 具体的な取組として、卒所の際、指定管理者により、必要に応じ市内空き物件等の紹介を行っている。 また、市では、センター卒所者が市内においてしごとを獲得することにより定着していく仕組みづくりとして、しごとづくり機運の醸成やマッチングイベント、定着先モデル構築等を行った（国交付金、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金地方創生先行型「しごとづくり事業」）。	センター卒所者の市内定着に向けた仕組みづくりが大きな課題である。 今後も引き続き、指定管理者の協力のもと、市内定着に向けた支援や情報提供等を実施する。 また、28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごと創出を図ることで、市内定着の促進につなげていく。 センター卒所者の市内定着に関しては、今後の方向性について企画部門や都市計画部門を中心に市全体で取り組むことが必須である。	適切な「課題・展望」認識のもと、実施されている。 センター卒所者の市内定着率は総合戦略において重要な指標であるため、更なる工夫を凝らして増加する取組を行うべきであるという意見がある。 一方、入居者の市内定着に固執する必要はないのではないか、という意見もあり、指標に係る目標達成に向け、企画部門・都市建設部門等との連携強化を進めるべきである。						
28年度	↓	42．86%	B	市内定着に向けた具体的な取組としては、東小金井事業創造センターの指定管理者により、以下の3点を柱に実施した。 1．市内空き物件情報の提供 2．同センター利用者を中心に、市内の事業者、地域でのしごとに関心をもつ市民、金融機関、行政職員、支援団体等を対象とした異業種交流会の開催 3．同センター利用者に対する定期的な面談の実施によるフォロー 上記取組を実施した結果、3先の市内定着に繋がり定着率が改善した。	市内定着の促進に向けては、同センター利用者が利用期間中に、いかに地域でしごとを作って、地域とのつながりを深めていけるかということを1つの大きな要素と捉え、市内で活動している事業者等とのマッチングが重要になってくる。 28年度においても、そのような視点で取組を実施してきており、指定管理者の協力のもと、継続的に支援を行っていく。 また、ハード面については、空き物件の活用や事業所向け物件が少ない等の課題があるため、継続して検討を行う必要があることから、関係部署とも連携した取組が必須である。	渡 邊	○	小金井市の経済基盤の基礎となる人材確保は重要である。ただし、その人材を受け入れる小金井市の経済基盤の規模の大きさに依存する側面があり、この指標で単純に評価はできない。一方で小金井事業創造センター利用者が小金井以外で活躍しても、これは全体としては良いことであり，市としての広域地域貢献になる。				適切な取組を実施しており、結果は概ね良好と思われる。卒所した事業者の立地選びの要因を分析し、今後の対策に繋げていただきたい。
						小 川	△	数値が40%前半であるためにあえて△とした。				
						松 本	○	定着率の向上は評価できる。どのような形で定着しているのか等、内容面からの検証も有益ではないか。				
						鴨 下	○	定着率改善がみられたため。				
						橋 田	○	十分に数値が上昇				
						本 間	×	実態を把握し仕切れていないが、卵が孵化し羽ばたいていく行き先づくりの連携がまだ足りてないのではないかと感じる。一つとして先の東小金井駅北口の企業誘致などにも繋がると良いと想像する。				
						沼 崎	○	順調に進捗している。平成28年度卒所した企業は、「どのような条件のオフィスに移転したのか」等の分析ができているのか。				
						小 宮	○	しっかりとした取り組みにより成果が出ていると思う。今後も継続的な取り組み課題解決へ努められたい。				
						天 野	△	適切な取組を実施している。流出の要因の把握が重要となる。				
						合 計						
						○	6	△	2	×	1	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	50%											

評価シート番号：7

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	観光協会のホームページアクセス数	担当課	経済課	
指標の説明	小金井市観光協会（現：一般社団法人小金井市観光まちおこし協会）ホームページのアクセス数（セッション数）			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	74，982件								
27年度	↓	78，631件	B	イベントの内容やフェイスブックの充実を図ったことでアクセス数の増加につながったと思われる。	平成28年4月に小金井市観光協会は法人化し、中間支援組織としての役割も担う一般社団法人小金井市観光まちおこし協会となった。ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、更なる内容の充実・アクセス数の増加が期待できる。	平成31年度の目標を達成するために、市内在住者だけではなく、市外の方にも認識していただく必要がある。ホームページへのアクセス数増加を各種イベントへの来場数増につなげる工夫が必要である。			
28年度	↓	79，196件	B	ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、フェイスブックを含むホームページの内容が更に充実し、アクセス数の増加に繋がっている。	ホームページの全面リニューアル（平成29年5月）に向けて準備を進めており、今後は観光情報の受発信に加え、中間支援組織としての情報もより積極的に取り扱う予定である。	渡 邊	○	情報インフラは有用なツールであり、更に積極的に重点的に取り組むことを望む。とりわけ市にある高等教育機関（大学、専門学校）で、この分野を専門とする教育者や研究者および学生がいる。彼らとのコラボレーションも検討する価値がある。	目標達成に向けて、積極的に取り組んでいるものの、人員の増加と内容の充実に対しアクセス数の増加が限定的であった。リニューアル後の増加に期待したい。併せて、イベント自体の魅力向上や、市内高等教育機関(大学、専門学校)との連携により若者の意見を取り入れる等、取り組んでいただきたい。
						小 川	○	アクセス数増加が素晴らしい。	
						松 本	△	0．7%増加したことをもって「アクセス数が増加した」と捉えることは疑問。5年かけて44%増の目標を設定すること自体問題であり、発想の転換が必要ではないか。	
						鴨 下	×	人員配置し、内容が充実したのならばアクセス数はもっとあがるべきなのではないか。	
						橋 田	△	同時にイベント自体の魅力向上が必要。	
						本 間	○	観光PRは以前より進んでいるように見える。観光まちおこし協会の役割も幅広いものがあり、そのためにも中間支援組織の今後の活動と実績づくりに大いに期待したい。	
						沼 崎	△	アクセス数が伸び悩んでいる。充実させることも大事だが、認知度を高める工夫を強化してはどうか。	
						小 宮	△		
						天 野	×	増加率としては人員増加による効果が表れていないようだが、リニューアル後に期待したい。	
						合 計			
						○	3	△ 4	× 2
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	108，000件								

評価シート番号：8

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携		担当課	情報システム課
指標の説明	市ホームページ内における市に関する情報を発信している他団体へのリンク数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	－											
27年度	↓	－	C	市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクすることが可能かなど、新たな方式を検討し、後期基本計画策定に向けた検討会において、リンクする方向で決定したが、具体的な検討は行っていない。	市ホームページをリニューアルしたことに伴い、市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクするといった取組みに利活用しやすい環境が整ったため、今後は、こうした取組みを実施している自治体の事例を参考に、新たな方式の実現に向け検討を進める。	ホームページは市の「顔」であるため、デザイン性と機能性に優れたページを作って欲しい。そのためには市内にある大学や専門家との協働が効果的であり、市長からの情報発信も増やすべきである。						
28年度	↓			拡充に向けた新たな方式について、具体的な検討は行っていないが、協定締結等市と関連のある他団体の情報を、内容を協議のうえ、リンクするといった取組を試行的に行った。（2～3件程度） デザイン性と機能性に優れたページの作成については、平成27年度に実施したリニューアルにて既に取り組んでいるが、大学や専門家との協働は行っていない。	関係作業部会での検討等を視野に入れながら、他自治体の事例を参考に、新たな方式の実現に向け引き続き検討を進める。 なお、情報の多様化に伴い、市ホームページについては平成30年度を目標として広報部門に事務移管することを検討している。	渡 邊	△	リンクを増やすことは技術的に容易いことである。ただ行政としてターゲットとするサイトがリンクすべきか否かの基準は明確にしておく必要がある。				リンクを増やすことは技術的に容易いことである。市として発信していきたい情報・メッセージを明確にし、戦略的シティープロモーションの検討が必要である。高度な連携を目指し、大学等との協働も検討していただきたい。
						小 川	△	高度な連携を目指し大学等の活用を。				
						松 本	×	指標に組み込むこと自体疑問。				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	×	シティプロモーションに寄与している個人法人市民が市内には多く居ると思っている。先の観光協会や中間支援組織の協力も得ながら、市民協働もしながらどんどん進めて欲しい分野である。				
						沼 崎	△	具体的に検討が行われていなかったため。市として発信していきたい情報・メッセージは明確になっているか。その点も踏まえ、検討が必要では。				
						小 宮	△	27年度の評価にもあるように大学や専門家との協働を検討されたい。				
						天 野	×	戦略的シティープロモーションの実施体制の構築に向け改善を望む。				
						合 計						
						○	0	△	6	×	3	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	拡充											

評価シート番号:9

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	桜まつり等の来場者数	担当課	経済課	
指標の説明	桜まつり・阿波おどり大会・お月見のつどいの来場者数の合計			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	約221，000人											
27年度	↓	180，000人	D	観光協会が実施するお月見のつどいは、市のイベントを同会場で行うことで来場者数を増やしたが、桜まつりは天候等に恵まれず、来場者数が伸びなかったため、結果に影響を及ぼしている。	イベントの内容や市報及びHP以外の周知方法の導入の検討・調整を行い、市内のみならず、市外から集客できるようにすることが課題。来場者数は天候等に左右されるため、行事実施日に悪天候であった場合や桜の開花時期がずれた場合など、指標の達成は困難になることが考えられる。	天候の影響を避けて通ることはできないが、市外からの来場を促すための広報や新たなイベントとの連携を図るなど、天候に左右されて目標が達成できなかったということがないほどのイベントを創造するべきである。						
28年度	↓	219，000人	D	一般社団法人観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、天候は曇りだったものの桜の開花状況には恵まれて実施。平成28年度から開催期間を変更（3日間→2日間）したこともあり、来場者数に影響が出ている。 お月見のつどいでは、協会単独で熱気球（平成27年度に市のイベント事業で実施し、好評を得た）を実施したこともあり、多数の来場者が訪れた。 阿波おどり振興協議会が主催する阿波おどり大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。	桜まつりについて、2日間という中で、いかに来場者数を増やしていくかは、引き続き課題である。平成29年度については、「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー歓迎セレモニー」と同時開催するなどの工夫を行う。 お月見のつどいでは、第50回記念として特別な装飾等の実施を検討する。 阿波おどりも含め、天候に左右されない新たなイベントとの連携や市外からの来場者を増やすための新たな広報活動を行うことは、今後の課題である。	渡 邊	△	このようなイベントは地域興しとして何処でも取り組まれている。イベントの魅力を上げる更なる努力が必要で、それ無しでは競争力はつかない。大学生など若者を交えた企画作りは、主催者にも参加者にも有益である。				開催時期や天候等の諸条件がある中で、集客の工夫を実施している。目標達成に向け、大学生などの若者の意見を取り入れた企画や、ジェイコム等の積極的な活用により広報面の充実に取り組んでいただきたい。
						小 川	○	ジェィコムなどの積極的活用と駅前広場の一層の有効活用を				
						松 本	△	様々努力されていることは認められるが、倍増目標を達成するためのステップが描かれているとは見えない。				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	○	まつりについては悪天候でないかぎりはそれなりに多数が来場しており、各開催場のキャパシティの問題もあり増加させていくのも容易ではないが、事業の取組としては外部にもっと発信し、よりメジャーなイベントに成長させたいと願う。				
						沼 崎	△	開催期間の変更等、致し方ない部分はあるが、広報面の工夫は引き続き必要である。				
						小 宮	△	来場者数が増加したことは評価出来るが目標はかなり高い為、次年度の課題にあるように様々な検討をお願いしたい。				
						天 野	△					
						合 計						
						○	2	△	7	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	380，000人											

評価シート番号：11

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	はけの森美術館の入館者数	担当課	コミュニティ文化課	
指標の説明	はけの森美術館にて開催した展覧会の観覧や、ワークショップ等に参加するために入館した方の数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	5，546人								
27年度	↓	6，454人	A	串田孫一展は、共同巡回展以外の館単独企画展としては過去最高の入館者数3,624人を記録した。これは、串田孫一の多彩な業績に負うものであり、昨年度に続き、助成金による広報活動を十分にできたことの効果である。昨年度から引き続き、多くの入場者を得たことから、当館主催の展覧会への期待度は高まっていると考えられる。しかしながら、助成金の活用をしながらの運営であるので、恒常的に市民の期待に応えられる展覧会を維持していくのは、財政的にも厳しいものがあると考える。	所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。26年度からは企画展を年2回開催に戻した。美術品輸送等の経費が多くかかるが、企画展と所蔵作品展との組み合わせができていないと、来館者の足を運ぼうという気持ちを呼び起こすことができない。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。緊急雇用創出事業も直接雇用が認められなくなり、非常勤学芸員2名の週4日勤務で6日の開館を支えるのにも限界があり、事業のクオリティを維持することが難しくなっている。引き続き休館日を週2日にするなどの工夫を検討していきたい。	市民参加型の美術館企画や学校の美術・情操課程と連動させ、はけの森美術館の存在価値をさらに上げることが必要である。また、飲食の場の提供など、展覧会以外にも入館者数を増やす工夫が必要である。			
28年度	↓	4，207人	D	平成28年度は、開館10周年にあたるため、記念の企画展を2回予定していたが、そのうち1回が、年度当初の暫定予算の影響を大きく受け、展覧会の規模の縮小を余儀なくされた。効果的な広報活動もまったく行えず、予定していたメイン作品の借用もできなかったため、企画展としては異例の少ない入館者数となってしまった。秋の企画展で、ようやく10周年記念らしい展覧会を開催することができ、来館者数も増えたが、一昨年度から引き続き、多くの入館者を得て、当館主催の展覧会への期待度が高まっていたところへのダメージの大きさは拭えないものがある。改めて、広報活動の重要性を痛感したところであるが、助成金を活用しながらの運営であるので、特に広報活動のように形のないものへの投資は、財政的な認知に厳しいものがある。 教育普及活動では、市立小学校全校における4年生の鑑賞教室と、市立中学校（希望校）における職場体験学習を受け入れている。希望する小学校には学芸員が出向いて事前授業なども行っているが、非常勤学芸員2名の週4日勤務という体制の中では、これ以上の受け入れは難しく、限界である。 平成28年3月末で前事業者が撤退した喫茶棟は、公募により新しい事業者を決定し、平成29年3月の所蔵作品展開始と同時に、営業を再開した。	所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。 助成金を活用しながら事業のクオリティを維持する運営であるが、助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題である。 28年度末から、喫茶棟（旧中村研一邸）での飲食の提供が再開された。喫茶棟運営事業者との協定を結び、双方が連携し、美術館本体、喫茶棟、茶室などの建物及び美術の森緑地のロケーションなどを一体とした魅力を引き出し、当地の美術館ならではの特色ある企画・運営及び建物の有効活用を行い、何度も足を運んでもらえる場、空間の魅力の展開を考えていきたい。	渡 邊	△	質は数で評価しにくい。参加者の減少により参加者の満足度という質は上がっているかも知れない。しかしいずれにせよ提供するサービスの質の向上の努力は怠れない。	利用者の大幅な減少は大変残念に思う。その中でも、小・中学校の鑑賞教室や職場体験学習を実施しており、継続して取り組んで欲しい。さらに、喫茶店の再開も実現し、魅力の創出に期待したい。予算的な課題により単独取組は難しいものの、周辺施設との協働や地域イベントとの連携などを工夫し、広報活動に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	中学校、高校、大学生の鑑賞教室を計画することを提案したい	
						松 本	△	所在地の問題もあり、通常の努力では来場者を増やすことに限界があろう。担当者もすでに諦め顔（？）であり、目標として継続することは疑問（地域の一体的な開発があれば別だが）	
						鴨 下	×	費用のかからないような広報活動を考え実施すべきである。または、周辺施設などと協同してイベントなどをできるようにしてはいかがでしょうか。	
						橋 田	×	広報活動のやり方を考えるべき	
						本 間	△	苦慮しながらがんばっていただいてると思います。学校行事にも活用されているのは良いこと。武蔵小金井駅から武蔵野公園の途中に位置し、ハケの散歩道に面するので、ウォーキングなど人々がより多く立ち寄りやすい設えを工夫して欲しい（狭隘道路で難儀ではあるが）。	
						沼 崎	△		
						小 宮	△	来館者数が減少したことは大変残念に思う。ただ、喫茶運営が再開したことは喜ばしい。何かこの喫茶でしか出せない飲み物等を考えるとPRになるかも。	
						天 野	×	更なる開かれた館の運営と協働に取り組んで欲しい。	
						合 計			
						○	0	△ 6	× 3
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	5，900人								

評価シート番号：13

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現			
指標	市民協働支援センター準備室の相談件数	担当課	コミュニティ文化課	
指標の説明	市民協働支援センター準備室で受けた相談件数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	71件								
27年度	↓	115件	A	市民協働支援センターの設置は、場所的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は115件あり、一定の効果を出している。	現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえつつ、長期的視点に立って検討していく必要がある。市民協働支援センター準備室は、平成27年度には相談件数が115件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。（仮称）市民協働支援センターの整備ができるまでの間は、本準備室を活用していく。なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転に関しては、開所情報の周知を図り、市民に影響が生じないよう努めていく。	準備室の努力は評価できるものの、市民の自己実現の場として行政の仕事のお手伝いは、単に市役所における人手不足解消と本質的に異なる。今後は、相談内容を分析し、新たな動きを支援できる体制を整備していく必要がある。			
28年度	↓	147件	A	市民協働支援センター準備室は平成28年度以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理 平成28年度から始めた協働事業提案制度の関連相談が延べ55件あったことも影響し、相談件数は計147件に伸び、市民協働の新たなきっかけ作りの一翼を担った。 なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転については、事前周知に努めたことで、スムーズに対応できた。	市民協働支援センター準備室は、平成28年度には相談件数が147件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。 相談件数の増加・維持を目指し、今後も協働事業提案制度の提案に関する相談業務を継続していく。 更に協働が推進される地域にしていくための課題としては、（仮称）市民協働支援センターの整備が最たるものであるが、現状の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って検討していく必要があると考える。	渡 邊	○	相談件数が暫時増加していることは評価できる。「市民協働支援センター」の運営自体を協働の理念で進めることで、財政負担の問題を解決できるのではないか。	施設の閉鎖、移転の中で相談件数が増加したことを評価したい。 今後は支援の質の向上と支援メニュー拡充を図り、地域の課題を地域自らが解決していく体制を構築していただきたい。
						小 川	○	大きな混乱がなかったことを評価したい。	
						松 本	○	努力を評価	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	着実に件数が伸びているため。	
						本 間	△	共働や支援を求むる声は多い。実用性が高まるよう更なる充実を望む。	
						沼 崎	○	認知はされてきているため。協働事業の提案内容を踏まえ、準備室の支援メニューも柔軟に強化していく必要があるのでは。	
						小 宮	△		
						天 野	○	地域の課題を地域自らが解決していく地域力の向上につなげていってほしい。	
						合 計			
						○	6	△ 3	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	100件								

評価シート番号：14

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現			
指標	国際交流事業の参加人数	担当課	コミュニティ文化課	
指標の説明	国際交流事業に参加した人数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	190人											
27年度	↓	271人	B	昨年度中止となった事業を27年度において開催することができたため、参加者人数は増加した。	うどん打ち体験会＆国際交流懇親会(平成26年度42人、平成27年度39人)とこども国際交流フットサル大会(平成26年度95人、平成27年度82人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成28年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。その他の事業についても、引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていきたい。	国際交流の意義は、ローカルな文化の相互理解であり、この意義が具体化すれば結果として国際交流事業に参加する人数は増える。また、国際化で重要なことの一つは、小金井文化の世界への発信であることから、地元企業（料理店）などと協力して国際交流を図れるイベントを増やしていけたらもっとよい。						
28年度	↓	265人	B	新たに平成28年度から、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。前年度と比較すると参加者人数は全体で減少した。 国際交流フットサル大会においては、新たに東京学芸大学の協力を仰ぎ、事業の充実を図った。	うどん打ち体験会＆国際交流懇親会(平成27年度39人、平成28年度34人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成29年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。また、先方との都合がつかず開催できなかった事業もあり、各事業について引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていきたい。 今後については、引き続き事業に協力してもらえる団体等を模索し、事業の充実及び参加者の増を図っていきたい。	渡 邊	○	市内には国際奉仕を謳う奉仕団体が複数存在する。行政と奉仕団体とのコラボレーションでこの事業を進めてはいかがか。奉仕団体は奉仕テーマを模索しており、彼らの参加は彼らのためにもなる。				うどん打ち体験会は参加者の減少や小金井の独自性も無く、具体的な周知の検討もなされていないため、再度検討していただきたい。 市内大学等の留学生や、市内奉仕団体との連携を図り、周知の工夫等に取り組んで欲しい。また、オリンピック・パラリンピックも視野に入れて、他市を含めた取組を検討して欲しい。
						小 川	△	農工大、外語大との連携を図りたい。				
						松 本	△	参加人数を増やすことも必要であろうが、継続的に何を訴えていくのかを明確にしていくことが先決ではないか。うどん＝日本？小金井？				
						鴨 下	△					
						橋 田	○	小金井ならではのイベントが増えると更によい。				
						本 間	△	現実的優先順位などがあり、力を注ぐのも難しいかもしれないですが、小金井市は学芸大や農工大など外国人留学生も多く、彼らの情報発信力を考えると、地域交流を深める価値は高いと思うので、こうした事業もより活性化していくことが望ましい。				
						沼 崎	△	周知の強化の具体策が見えないため。				
						小 宮	△	うどん打ち体験会は年々参加者が減っておりそろそろうどん打ちではない物を考えた方がよいのでは？昨年の提言にもあるように何か小金井独自の物が望ましいと思う。（何かを作るとか？）				
						天 野	△	オリパラを視野に、他市とも連携を試みてほしい。				
						合 計						
						○	2	△	7	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	293人											

評価シート番号：15

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現			
指標	審議会等における公募市民の割合	担当課	企画政策課	
指標の説明	審議会等における構成委員のうち、公募市民が占める割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	22．7%								
27年度	↓	22．9%	B	比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設され、その際に無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施したため審議会等への公募市民の割合は拡大したが、目標は達成しなかった。	公募委員の無作為抽出について、その実績を踏まえて、企画政策課内での審議会等の公募の際も試行的に実施した。今後、実施方法等を全庁に周知していく。第5期推進会議から提出された提言を受け、若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る方策を庁内で検討する。市民参加推進会議での提言を実施に移した場合、評価測定の場がないなど見直しがしづらく、不必要な制度についても残存する傾向にある。実施後のフォロー手法の検討も必要である。	審議会での公募市民の参加には限界があるが、一方で公募された委員は市に対する貢献の実感があると思われる。なお、アンケートや公聴会などの併用も有用ではないか、とする意見もある。			
28年度	↓	23．0%	B	前年度の実績より評価結果は微増となっており、市民公募については全庁的に継続して実施している。しかし、公募を行っても応募人員が定員に満たない場合も散見される状況である。各種審議会等により個別の事情があるものもあるが、引き続き公募市民の割合の向上を図るべく、関係各課への働きかけに努めていく。	市民参加推進会議においては、若者（概ね30歳以下）の市政への参加が芳しくないのではないか、との議論があり、新たな手法としてワークショップの開催などが提案されている。これらの議論も参考にしながら、これまで公募による審議会委員への参加意識が希薄だった年齢層への働きかけを行い、審議会参加への掘り起こしを行っていく。	渡 邊	△	担当者の評価は妥当である。実体として若者（概ね30歳以下）が市政へ参加しそこで生きがいを感じ、自らのモチベーションが向上するという潜在的状況がある。しかし、その入り口で止まってしまっているのが現状であろう。彼らが躊躇なく参加できる門戸の拡大の工夫が必要である。	実際の公募市民になった方の感想など、市民がイメージし易い伝え方の工夫に取り組んでいただきたい。HPやSNSの活用などにより、更なる市民への周知に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	公募市民の割合は現状で問題は無いと考える。	
						松 本	△	テーマが身近かつ切実で、更には市政に直結すること等が実感されれば、応募者も増えよう。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	△	地域や行政への市民の関心度が低下しており難しい課題。HP・FBなどをもう少し活用し、少しでも多くの市民に浸透するよう地道に努力するとか。福祉・まちづくり・教育子育てなど分野が様々だと思うが、その分野ごとに、例えば福祉施設、観光協会、宮地楽器ホールを利用・貸借し、一緒に考えませんか的な呼びかけや広報を行って欲しい。	
						沼 崎	△	微増のため。審議員になって、どんなことを発言するのかイメージできないのが原因ではないか。もう少し「見える化」できれば、応募も増えるのでは。	
						小 宮	△	若者の参加について、まずはどのような事をやっているのか見てもらう場を設けるのもいいかも。	
						天 野	△	市民参加の手法を更に構築されたい。	
						合 計			
						○	0	△ 9	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	30．0%								

評価シート番号：16

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実			
指標	待機児童数	担当課	保育課	
指標の説明	保育所等への利用の申込みをしているが、定員超過等により利用できていない児童数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	257人								
27年度	↓	164人	B	認可保育所、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業、家庭的保育事業の開設等により定員数を増やし、待機児童数は減少したが、目標は達成しなかった。	年々保育へのニーズが高まり、入所希望者数が増えていく傾向がある。新規に保育施設を増やすだけでなく、既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくことを含めて検討していく必要がある。	待機児童の95名減少は評価できるものの、国会で話題になった「メール」の思いを持つ人は少なくないと思われる。潜在的数を想定して評価することもに、国の政策も変わりつつ有るが現状のペースでは目標達成が難しく、強力に取り組むべき課題である。			
28年度	↓	154人	B	本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、平成28年度中に約4億円の補正予算を計上し、平成29年4月の保育施設の開設の取り組んだ。結果、新たに認定こども園1園、特定保育施設1園、小規模保育事業1園、家庭的保育事業1園の開設及び既存園の増築1園、公立保育園5園の定員拡充により保育の認可定員を190人拡大したところであるが、平成29年4月1日現在の待機児童数は速報値で156人、前年度比で2人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。	保育ニーズが依然高く、入所希望者数も増加傾向である。新規施設の開設だけでは追いつかない実態であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくこと等検討していく。	渡 邊	○	待機児童問題は、児童の教育だけでなく、スキルの高い勤労者を家庭に閉じ込めるという意味で経済的な損失が大きい。新たな小金井方式と言うべき緩和された基準をつくるなどして、施設の増加が必要である。	積極的な予算措置を行った結果、定員220増を実現したことは評価したい。待機児童が増加した要因を分析し、今後の駅周辺の開発等に伴う人口増加といった、長期的な視点を持ち、引き続き強力に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	子ども･子育て協議会等との一層の連携をはかりたい	
						松 本	△	待機児童数が減少していることは評価できるが、定員220増でも10減にとどまる原因はなぜか？問題の所在を認識できなければゼロ目標の達成は無理	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	入所希望者数が増加しているのに着実に減少しているため	
						本 間	○	待機児童の実態は周知であり、行政と運営者の協調で、解消に向けて前進はしていると思います。小金井市は駅周辺の開発や農地の住宅化が進行中で、市人口は増加を続け、その多くである若い世帯の流入は今後も続きます。児童が多く賑やかでアットホームな我が町にするためには、行き当たりばったりではなく、計画的な拡充となるように行政には調整を続けてもらいたい。	
						沼 崎	△	10名とはいえ減少していることは評価できるが、待機児童ゼロに向けたロードマップが依然として見えにくい。	
						小 宮	△	予算を増額し保育園開設も行ったが減少数があまり増えなかったのは残念。前年の提言にもあるように強力に取り組んでもらいたい。	
						天 野	△	長期的視点を持ち、国・都の動向に注視されたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	0人								

評価シート番号：17

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実			
指標	認定こども園の設置数	担当課	保育課	
指標の説明	認定こども園の設置数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	－								
27年度	↓	0園	C	開園を希望する運営業者からの相談などにより、平成27年度での開設を検討したが、平成27年度での開設はなかった。	平成27年度の開園はできなかったが、開園を希望する運営業者より相談を受け、これに基づき協議を重ねた結果、平成29年4月の開園に向け、取り組むこととなった。	目標に向けて取り組んでいることは評価できるが、子ども・子育て会議の答申などとの関連性を重視する必要がある。			
28年度	↓	0園	C	平成29年4月の開設に向け、開設補助や児童の募集・入所等の開設準備業務を行い、適切に開設準備を進めることができた。	市内初の幼保連携型認定こども園（定員計120人。保育部分81人、幼稚園部分39人。）であり、平成29年4月以降の運営等について適宜サポート等を行っていく必要がある。	渡 邊	△	優先度の高いテーマであり強力に推進することが求められる。	計画的に進捗しており、評価したい。開園後のサポートと併せて、優先度の高いテーマであるため、目標達成後も引き続き拡充に向けて取り組んでいただきたい。
						小 川	△	子ども･子育て協議会との一層の連携が重要。	
						松 本	○	開園が実現できたことは評価される。これで「目標達成、終了」となるのか？次につなげる工夫は何か？	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	開設に向けて準備をすることが大事。	
						本 間	○	多忙な子育て世代にとって、それぞれのニーズに合ったオプションがあるのは良いこと。経過や結果などを踏まえてしっかりと次に繋げていってもらいたい。	
						沼 崎	○	スケジュール通りであり、評価できる。 継続的に状況把握はしていただきたい。	
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	4	△ 5	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	1園								

評価シート番号：18

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実			
指標	子育て支援ネットワークの参加団体数	担当課	子育て支援課	
指標の説明	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会の加入団体数・要保護児童対策地域協議会の参加機関数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	51団体 44機関											
27年度	↓	56団体 44機関	A C	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会については新たな加入団体があり、目標を達成できた。一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、参加するにあたっての課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援が課題である。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営方法、内容を充実していく。	ネットワーク協議会の参加数だけで評価すべきではなく、各団体の活動や取組を確認し、それらの取組を支援するほうが重要なのではないか。成果を見える化してもらえば更に良い。						
28年度	↓	64団体 44機関	A C	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。 一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、次年度は要保護児童対策地域協議会の実務者会議で各機関からの事例を検証するなど、問題意識を高める。	渡 邊	○	前者ネットワークと後者ネットワークの評価がそれぞれAとCは対照的である。前者については更に伸ばせばいいし、後者は実体として少ないとしても人権との関わりで必須なネットワークであり、質の高い検討が必要である。					ネットワーク協議会については参加団体が拡充していることは評価したい。今後は支援の質の向上などに取り組むべきと思われる。 前回の委員評価でも触れたが、各団体の活動や取組を確認し、支援の効果や、成果の見える化に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	二律背反的な要素がありながら、健闘しているといえる				
						松 本	○	努力を評価。ネットワーク（参加者）が広がれば、必然的に質の問題が発生するので、何らかの形で活動と支援（補助金等）について透明性を確保していくことが必要になるのではないか。				
						鴨 下	△	ともに△				
						橋 田	○	無理に数を増やす必要はないため				
						本 間	△	話が逸れますが、幼児虐待などが発生したりしないように相談窓口やケアも充実してもらいたい。				
						沼 崎	△	前回も議論のあった各団体の取り組みの「質」の部分がわからない。				
						小 宮	△					
						天 野	△					
						合 計						
						○	3	△	6	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	56団体 46機関											

評価シート番号：19

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実			
指標	冒険遊び場開催回数	担当課	児童青少年課	
指標の説明	一週間における開催回数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	－								
27年度	↓	週5回	A	子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催し、雨天により休止になることもあったが、冒険遊び場への参加者数も屋外にもかかわらず1万人を超えるなど目標を達成できた。	大学との協定により大学構内の一部で使用許可を得て実施している等の小金井市の特殊性から、委託事業者のプロポーザル選考はできず単年度毎の一者随契となっており、4月当初の契約依頼から決定までの間、事業を休止せざるを得ない状況となっている点、平成27年度は26年度「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」（単年度。10/10）を繰越明許で財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点、が課題。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様の来場者の定着を図っていきたい。	小金井の特徴は市内に3大学のキャンパスを構え、さらに1専門学校を持つ事である。これら教育機関との協働は極めて重要である。市として積極的にこれら教育機関に働きかけるべきであり、地方創生のポイントの一つに地域における教育を忘れてはならない。地方によっては一大学でもあって欲しいと願望している地方もあり、小金井市は恵まれている環境にある。また、児童学童の遊び、運動の場として小金井公園を活用できるよう工夫するなど、質的にも更なる充実が必要である。				
28年度	↓	週5回	A	平成28年度は冒険遊び場を4月から開始し、子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。雨天により休止になることもあったが、屋外にもかかわらず約1万8千人の参加があり、目標を達成できた。	平成28年度は「子供家庭支援区市町村包括補助事業」（単年度。1/2）と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点が課題である。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、地域児童館として既に定着している児童館の来場者と同様に、冒険遊び場も利用者の定着を図っていきたい。	渡 邊	○	参加者が目標数に達したことは素晴らしい。この理由の一つに学芸大構内で行われたことが考えられないだろうか。父母の皆さんは高等教育機関との関わりを望んでいる。そこに将来の子供の姿を見出している。	地道な努力の結果、目標を達成しており、評価したい。 子どもの支援と併せて、親同士の繋がりや支援にもなるよう、工夫していただきたい。 今後は組織的安全管理の検討や、更なる大学との連携など引き続き取り組んで欲しい。			
						小 川	○	参加人数の増加に伴い一層の組織的安全管理を考える必要がある。			
						松 本	○	地道な努力は評価できる。平日の小金井公園は広大な空間が眠っている。市独自の観点から有効活用できるよう、同公園を都から譲り受けてはどうか。			
						鴨 下	△				
						橋 田	○	大学・公園の活用ができるため			
						本 間	△				
						沼 崎	○	継続的実施について評価できる。子供の遊び場としての観点に加え、親同士の繋がりも意識できるとより良くなるのではないか。			
						小 宮	△	開催数を維持していることは評価出来るが更なる充実を測るためにも東京学芸大学以外の連携も模索して貰いたい。			
						天 野	△				
						合 計					
						○	5	△	4	×	0
29年度	↓										
30年度	↓										
31年度	週5回										

評価シート番号：20

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実			
指標	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	担当課	生涯学習課	
指標の説明	推進委員会形式により放課後子ども教室を開催した件数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	9件								
27年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育との一体化やその他細かい問題について、現場の意見を踏まえつつ、内容を更に精査していく。	生涯学習課と教育委員会との意見交換を十分に実施することが重要。一方、学校側は様々な理由からためらう場合もあろう。十分に議論して、両者が納得のいく方法やあり方を確立すべきである。ポイントは本当に子どもたちを育む施策かどうかであり、今後とも各教育機関との連携を密に行っていただきたい。			
28年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。 放課後子どもプラン運営委員会では、指導室長、庶務課長、校長、副校長を交えて、放課後子ども教室について情報交換し、議論をしている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育や小学校との連携を図り、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、さらに内容を充実していく。	渡 邊	○	素晴らしい結果である。更にこの企画を伸ばして欲しい。	積極的な取組を評価したい。今後は議論の結果、生まれた良い取組を見える化し、広げていただきたい。 引き続き情報交換を密に実施し、さらなる疎通を図れるように取り組んで欲しい。
						小 川	○	指導室との連絡調整を密にして向上を図りたい。	
						松 本	○	努力を評価。実態を見える化できないか？	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	△	共働きや母子家庭が増えている中、体制の充実が求められるところ。保護者が安心し、連絡連携がしっかりした運営・管理であって欲しい。	
						沼 崎	○	目標達成しており、評価できる。安全安心な居場所づくりという観点だけでなく、小金井ならではの「（子供たちの）成長」というエッセンスも加えたい。	
						小 宮	△		
						天 野	△	市長部局と市教育委員会がさらなる疎通を図れるように改善に取り組まれたい。	
						合 計			
						○	4	△ 5	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	維持								

評価シート番号：21

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	担当課	指導室
指標の説明	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	2校								
27年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、小金井第二小学校と南中学校の2校である。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に指定校としていく。	東京学芸大学との協働支援にかかわらず、参加校が2校とはいかがなものか。「子どもを育む」という視点において取組を強化するべきであり、東京学芸大学とは別に農工大学等の協力を得ることも検討する必要がある。他方、大学の研究資料収集のための調査などとならないように注意する必要もある。			
28年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、学芸大学と協議し、昨年度に引き続き、小金井第二小学校と南中学校の2校である。 平成29年度より、学大の意向で名称を拠点校と連携協力校に変更し、新たな拠点校のもと、段階的に連携協力校を増やしていく。平成31年度の時点で全14校が拠点校または連携協力校となる。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に拠点校（小学校1校・中学校1校）として設定する。 連携した取組についても、学習支援だけではない形態で充実させていく。	渡 邊	○	大学の教員と現場で教育に携わる教諭の皆さんには意識の乖離があると思われる。現場は過労死ラインに近い状況にもあり、更なる仕事は負担を増やす。プロジェクトとしては（学芸大キャンパスがあるという）小金井の特性を活かした素晴企画であり、是非とも成功させたい。	どのような観点で、どのような取組が実施されているか示してほしい。進捗が停滞している原因が不明であり、目標達成に向けたロードマップを提示して欲しい。また、目標達成に向けて大学側に過剰に負担が発生しないよう、互いのニーズを理解し、進めていただきたい。
						小 川	△	大学の研究資料収集の場にならないように進めていきたい。	
						松 本	△	どのような観点から、何が、どのように行われているのかを示せないか？	
						鴨 下	△		
						橋 田	×	31年度の目標達成は難しいため。	
						本 間	△		
						沼 崎	×	目標達成までのロードマップがわからないため。	
						小 宮	△		
						天 野	×	互いのニーズを理解し、更なる連携に取り組まれたい。	
						合 計			
						○	1	△ 5	× 3
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	14校								

評価シート番号：22

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	担当課	指導室
指標の説明	地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合は、ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合とする。		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	小学校 53．9% 中学校 39．3%								
27年度	↓	小学校 53．5% 中学校 35．7%	D D	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校53．5%、中学校35．7%であり、約4割から5割の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡したり、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したりするなどして、経費を削減しつつ、児童・生徒のボランティア意識の向上に努めたが、目標の達成には至らなかった。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校5割5分、中学校4割に達することを目標とする。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、学校で積極的に表彰するなどして、児童・生徒のボランティア意識の向上に努める。	ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合の向上を目標としているが、数字を伸ばすことのみを目標にするのではなく、質・量ともに充実を図る必要がある。子どもたちに取組の意味・重要性を浸透させてからでないと、この数字は伸びないし、伸びたとしても意味のないものとなってしまうことが懸念される。 なお、学校が独自に行っている教育課程上の社会貢献活動もボランティア活動としての視点をあてるべきである。			
28年度	↓	小学校 57．4% 中学校 44．2%	B B	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校57．4%、中学校44．2%であり、約4割から5割強の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡すなど意欲の向上を図った。また、小金井市児童・生徒表彰において、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したことが児童・生徒の意識の高まりにつながったと考えられる。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校6割、中学校4割5分に達することを目標とする。日々の教育活動において、児童・生徒のボランティア精神を高めていくために、地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくなど、管理職を通して教員に声かけをしていく。子どもだけでなく教員の意識も同時に高めていく。	渡 邊	○	現状としてB評価は正確であろう。教育的にも素晴らしいことであり、Aでありたい。なぜBかは小中学校の先生方の置かれてる状況にある。教育における「子供の保護はどうあるべきか」という大問題を教育現場で考えて欲しい。過保護が教育の阻害になる場合もある。	数値が向上しており評価できる。実際にどのようなボランティア活動が多いのかなど、内容も示していただきたい。ボランティア活動を受け入れる団体の拡充や、保護者の意識の向上に繋がる取組など、子どもを取り巻く環境についても取り組んでいただきたい。 新学習指導要領との関係から教育課程上の位置づけを明確にしていくように教育現場との連携を図っていただきたい。
						小 川	△	新学習指導要領との関係から教育課程上の位置づけを明確にしていくように指導室との連携を図る。	
						松 本	△	ボランティア活動とされている内容は何か？またどのように把握しているのか？子供を数字の枠にはめ込まない方がいいのではないか。	
						鴨 下	△	共に△だが目標を高く再検討すべきなのでは。	
						橋 田	△		
						本 間	○	子どもが「地域」で成長するには欠かせない、いわば大切な授業だと思う。彼らにその意義や必要性が十分理解できるように。	
						沼 崎	○	目標達成に近づいていることは評価できる。ボランティア受け入れ団体の拡充も意識的に取り組んでみてはどうか。	
						小 宮	△	数値が上がったことは評価できる。ボランティア活動は子供も重要なファクターであるが、その親の意識も重要であると思う。その視点で数値を上げる方策を考えてもよいのでは？	
						天 野	△	△	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	小学校 61．9% 中学校 47．3%								

評価シート番号：23

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現			
指標	しごとづくりに関する相談件数	担当課	経済課	
指標の説明	創業相談件数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	－								
27年度	↓	128件	A	地域活性化・地域住民等緊急支援交付金を活用した「しごとづくり事業」において、起業家の事例紹介パンフレット作成及び配布、女性や学生を対象としたキャンペーンイベント等を実施することで、起業への機運を高め、目標値を超える相談件数を得た。	市内で具体的なしごとおこしを図って行くことが課題である。 28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化・拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごとづくりを図ることで、多様な働き方が可能なまちの実現を目指す。 また、東小金井事業創造センターにおいても起業・創業相談を実施し、多様な働き方の支援を図る。 今後も指標達成のために、創業が身近に感じられる環境を整備していくということを念頭に取組を行う。	相談件数に関しては、目標値を上回っており、評価ができる。創業相談も重要だが、創業のためのセミナーや研究会も積極的に取り組むべきである。			
28年度	↓	141件	A	国の地方創生加速化交付金を活用し、創業機運の拡大を図るための事業を実施した。 具体的には、今までアプローチしてこなかった、主婦や子ども及びその保護者向けのセミナー（イベント）を開催し、市における創業支援に関する取組や創業を身近に感じられるような取組を実施するとともに、”そばではたらく”をテーマとしたウェブマガジン「リンジン」を開設し、新しい働き方が注目されている中で、社会課題の解決を目指すローカルベンチャー、職住近接や、二地域居住など、多摩地域における新しい働き方や住み方を実践する人の紹介や関連する情報の発信を行う仕組みを構築した。 「リンジン」の運営に関しては、市の創業支援のワンストップ相談窓口である東小金井事業創造センターの指定管理者が自主事業として継続して行っていく。	新しい働き方が注目されている中で、そのようなことに興味を持つ方の掘り起こしが重要になってくる。 28年度に実施した、主婦向けのセミナー等幅広い方を対象に機運の醸成を継続していく必要がある。 本市においては、東小金井事業創造センターを開設し、創業支援に取り組んでいることから、指定管理者と協力し、職住近接となるしごとの創出を念頭におき、多摩地域において創業支援に積極的に取り組んでいる金融機関とも連携しながら取り組んでいく。	渡 邊	○	素晴らしい結果である。更に充実した取組に期待する。	目標値を達成しており、結果は良好である。今後も指定管理者と連携を取り、事業を進めていただきたい。 職住近接と併せて、在宅勤務等の働き方改革への注目も高まっており、対応した支援を検討していただきたい。 相談窓口の認知度の増加もあるため、引き続き相談件数の増加に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	市と指定管理者が一致した方向性での実施を期待します。	
						松 本	○	努力を評価。量的拡大があってこその結果	
						鴨 下	○	昨年度を大幅に上回った結果となったため	
						橋 田	○	件数としては目標達成しているため	
						本 間	△		
						沼 崎	○	実績・取り組み内容ともに評価できる。指定管理者の支援能力は優れており、今後も継続していただきたい。	
						小 宮	○	国でも働き方改革が話題になっているので、職住接近に着眼点を置くことは自分としても重要と思う。ただ、今後の流れとしては企業も在宅勤務等も検討しており、流れに遅れないようにしないといけないと思う	
						天 野	○	結果は良好である。引き続き相談件数の増加に取り組んでいただきたい。	
						合 計			
						○	7	△	2	×	0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	100件								

評価シート番号：24

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現			
指標	審議会等への女性の参画率	担当課	企画政策課（男女共同参画室）	
指標の説明	各年度の4月1日現在の行政委員会及び審議会等における女性委員の割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	34．2%								
27年度	↓	32．2%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度は前年の目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている。ただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。	数値だけで評価をするべきではないが、女性の割合が多くなれば意見が多様化すると考えられる。 また、多摩地域で活躍する女性は多いため、その掘り起こしができていないことが参画率が向上しない要因の一つとも考えられるので女性の登用方法について再考する必要がある。			
28年度	↓	31．6%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度も昨年に引き続き目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている場合もある。そのためただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。また周知回数を増やし、各委員改選時の委員選任に際し、女性登用促進の呼びかけを行っていく。	渡 邊	△	現状の社会状況を反映した結果である。従っておいそれと成果は期待できない。じっくり諦めず取り組むことである。	社会の変化を反映させるためにも女性参画の促進は必須、具体的な問題点を考える必要がある。 セミナーや相談会、イベント等、接点を増加させることでハードルを下げ、協働できる体制をつくるなど、従来とは異なる取組を検討いただきたい。
						小 川	△		
						松 本	△	社会の変化を反映させるためにも女性参画の促進は必須。引き続き努力されたい。	
						鴨 下	△		
						橋 田	×	具体的な問題点を考える必要がある。	
						本 間	△	経験者はいるので情報収集し、課題やニーズ把握し、セミナーや相談会等イベントも実施し、協働できる運営体制をつくれれば、女性参画の増加も期待出来るのでは。	
						沼 崎	×	目標値から遠ざかっているため。やり方を変えないと、割合は増えないのではか。	
						小 宮	△		
						天 野	△	引き続き努力と継続が大事である。	
						合 計			
						○	0	△ 7	× 2
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	50．0%								

評価シート番号：25

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現			
指標	男性職員の育児休業取得率	担当課	職員課	
指標の説明	男性職員の育児休業取得率			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	0%								
27年度	↓	10%	B	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン（第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画（次世代育成））を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%（平成32年度）と設定しており、平成27年度の取得率は10%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	公務員と民間は環境・条件が違う中、市役所の男性職員の育児休業取得率を評価の対象とするべきではない。反面、行政が育児休業の取得率向上を図り、もって社会全体に浸透するためにも職員の意識を醸成する必要はあろう。				
28年度	↓	13%	A	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン（第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画（次世代育成））を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%（平成32年度）と設定しており、平成28年度の取得率は13%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	渡 邊	○	素晴らしい結果である。母数が少ないと思われるので年度による統計的バラツキはありうる。一喜一憂しないこと。		数値としては良好であり、引き続き向上に向けて取り組んでいただきたい。対象となる職員数など、実際の母数も提示して欲しい。育児休暇の取得による、市民サービスにおける影響に対し、具体的にどのように対応するかも併せて提示して欲しい。
						小 川	△		
						松 本	△	市職員の取得率を持ち込むことは疑問。継続するのであれば、職員の休暇取得による影響をどのように解消したのかを合わせて提示すべき。	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	目標数値を達成しているため	
						本 間	△		
						沼 崎	○		
						小 宮	△		
						天 野	△	数値の維持、増加に取り組んでいただきたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	13%								

評価シート番号：27

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	担当課	介護福祉課	
指標の説明	住宅改修件数の指標ついては、過去10年間の実績件数を見ると年度毎にばらつきがあり傾向を図ることは困難な面もあるが、今後の高齢者世帯の増加を鑑みると、件数の把握は重要である。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	42件								
27年度	↓	40件	D	手すりの設置4件、段差解消0件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え31件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図れた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。	ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、事業の継続に向けて、今後も啓発に努めるものとする。	高齢者の目に留まりやすい箇所に条件別の事例集などを配布・周知するなど広報方法を工夫し、目標達成に向けた取組をする必要がある。			
28年度	↓	30件	D	手すりの設置4件、段差解消1件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え20件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図られた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。制度の周知や啓発については、敬老週間の市報の掲載や、ホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。	ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、平成28年度から総合事業が開始され、現在のところ対象者の具体的な増加人数は把握できてはいないが、今後在宅での介護生活を送る高齢者の増加は見込まれることに備え、市報やホームページ等以外にも市民に判りやすい住宅改修のチラシ等を作成し、啓発に努める。 また、引き続き要介護認定結果通知と共に制度の案内チラシを同封し啓発を行う。	渡 邊	○	市民が自己責任で手がけることも多いだろう。これはこれとして良いことではないだろうか。	制度の周知にも取り組んでいるにも関わらず、利用が増えないことについて、何が課題となっているか具体的に提示して欲しい。今後、高齢人口の増加は明らかであり、介護事業者やリフォーム会社等とのさらなる連携に取り組み、現場のニーズに応えていって欲しい。判りやすいチラシの作成など、今後の取組に期待したい。
						小 川	△	多くない予算の中での実施で配慮が感じられる	
						松 本	△	利用する人には有利、便利な制度と思うが、何故利用が少ないのか。担当者としてどのように分析されているのかを知りたい。（制度の問題、利用者の問題、業者の問題等）	
						鴨 下	×	啓発の活発化と制度利用の増加を願う	
						橋 田	△		
						本 間	×	今後増加が明らかであり行政サービスだけでは満たせない、介護事業者との連携がもっと必要、どのようにニーズに応えていくかの方法を考えて欲しい。	
						沼 崎	×	市報・ホームページ等で告知しても、タイミングが合わなければ、忘れられるだけでは。難しいかもしれないが、民間事業者（リフォーム会社）とも連携できないか。	
						小 宮	△		
						天 野	×	周知方法の改善等、今後の取組に期待したい。	
						合 計			
						○	1	△ 4	× 4
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	60件								

評価シート番号：28

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	CoCoバスの利用者数	担当課	交通対策課	
指標の説明	総合的見直しによる利用者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	1,083,278人											
27年度	↓	1,052,648人	D	特に、北東部循環の減少が大きく、理由としては類似区域を運行している民間路線バスが均一料金化となり利便性が向上したことから路線バスに流れている傾向にある。また、東大通り内の自転車レーン設置により走行空間が整備され、レンタサイクルを含めた自転車利用者が拡大し、移動手段の転換も影響していると推測している。 (参考) ①CoCoバス北東部循環利用者数 平成26年度526,075人　→　平成27年度496,759人 ②スイクル東小金井駅ポート利用状況 平成26年度　30,295台　→　平成27年度　38,796台	交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化しており、安心して暮らせる生活環境を整備するためには、現在の状況や利用者ニーズに沿った総合的な見直しが必要であると考えている。	個別の課題を洗い出し、優先順位をつけて実施することが肝要である。必要度に応じて見直しを行い、現状における最適化を図る必要がある。 利用者数の多い路線と、少ない路線でバランスをとり、本数や時刻表の見直しを行ってはどうか。						
28年度	↓	1,036,315人	D	CoCoバスミニ野川・七軒家循環については、これまで特に朝の時間帯での乗り残しが発生しており、改善要望が多く寄せられていた。このことから、平成28年4月より朝便を一便増便し、需要ニーズに対応したところであるが、他のルートを含めて利用者数が全体的に減少している。 また、CoCoバス事業の総合的見直しについては未だ着手できていない。 参考 平成28年度CoCoバス利用者数（カッコ内は平成27年度） 北東部循環　493,073人（496,759人）0.7%減 貫井前原循環　227,112人（235,440人）3.5%減 東町循環　93,977人（93,092人）0.9%増 中町循環　132,336人（137,311人）3.6%減 野川・七軒家循環　89,817人（90,046人）0.3%減 スイクル利用状況 ① 東小金井駅ポート 平成28年度　40,150台 ② 武蔵小金井駅ポート（※） 平成27年度　600台（1日平均10台） 平成28年度　10,950台（1日平均30台） ※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。	短期的な見直しとして、これまでの要望等を踏まえて既存ルートに対して、他の交通アクセスを踏まえた時刻表の見直し等を　年2回実施している地域公共交通会議でのご意見を踏まえながら検討する。 長期的な見直しとして、現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、CoCoバス事業の総合的な見直しが必要であると考えている。現在、新庁舎建設等に関して一定のスケジュールが示されたことから、見直し時期を新庁舎等の運用開始にあわせスケジュール案を策定していく。	渡 邊	○	シルバーパスの普及に伴い現象は想定範囲内である。数値的には減少したがこの現実は現実として受け止めべきである。				市民のニーズと現実的な事業案の見直しを早期に取り組んでいただきたい。JR中央本線の連続立体交差事業等、地域の環境が変化しているので見直しが必要である。市内は狭隘な道路も多く、運用には限界がある。引き続き問題の分析を継続し、優先順位を付けて検討改善されることを期待したい。
						小 川	△					
						松 本	△	5年かけて7%増の目標を掲げること自体問題であり、担当者として問題意識を持たれたことは評価できる。市役所建設時期を待つことなく、不断に検討改善されることを期待したい。				
						鴨 下	×	市民のニーズと現実的な事業案の見直しを早期にするべきなのでは				
						橋 田	△	定期的に本数、路線、時刻表の見直しが必要				
						本 間	△	住宅地になると狭隘な道路が多く、他交通との兼ね合いで運用には限界があるので、今以上CoCoバスのサービスを高めるのは難しい。				
						沼 崎	△	引き続き、問題分析を継続していただきたい。				
						小 宮	△					
						天 野	×	事業の優先順位を付けた取組が必要。				
						合 計						
						○	1	△	6	×	2	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	1,161,087人											

評価シート番号：29

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	自主防災組織の数	担当課	地域安全課
指標の説明	市内で町会・自治会等の地域組織が自主的に結成した防災組織の数		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	27団体								
27年度	↓	27団体	C	結成に関し具体的に調整を行っている団体はあるものの、正式な結成までには至らなかった。市の補助金及び他の助成事業の活用により、活動の活発化を促している。	平成28年度以降も引き続き事業を展開し、自主防災活動の促進を図るとともに、新規組織の結成を推進する。自主防災組織で活躍する住民の高齢化が進んでいるため、高齢者のみならず地域全体で活動できるようさらなる広報、支援に努める必要がある。	高齢者が担う傾向が強くなってきている現状を鑑み、地域にある会社・事業所などとの連携を図っていく必要がある。 市単位ではなく、地区単位で消防などの協力を得ながら定期的に防災訓練を行うなど、地区単位での取組を浸透させることが重要である。			
28年度	↓	27団体	C	平成28年度に、自主防災組織の新規結成を1団体予定していたが、年度内での結成が叶わなかった。 総合防災訓練において、地域全体や全世代の参加を促進するために、スタンプラリーを実施した。 また、次年度に向けて、自主防災組織の要綱改正を行った。	平成29年に自主防災組織の設置基準の緩和を予定。HP等で周知をし、新規組織の結成を推進する。 自主防災組織の高齢化対策として、子育て世代を呼び込めるよう、他市の先進事例を取り入れた広報等も検討する。	渡 邊	△	防災意識の問題であり意識が高まれば結果として組織が作られる。また組織化されない近隣防災にも焦点を当てるべき。	防災意識の問題であり意識が高まれば結果として組織が作られる。引き続き、全世代向けの取組を実施して欲しい。 各地域の自主防災強化へのさらなるバックアップも必要である。大震災の対策として、組織化されない近隣防災にも焦点を当てるべきではないか。
						小 川	△	市の防災検討委員会との連携を一層図り、現実的な組織を作る必要がある。	
						松 本	△	27団体、30団体でどのような効果（面的、質的）が期待できるのか、知りたい。年々大地震の可能性が高まっている中、何をどうしていくのがいいのか、再検討していくべきではないか。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	×	人口が増加を続け、高齢化率も高く、ベッドタウン的な住宅街の多い我が町、犯罪抑止のために力を入れて欲しい分野です。各地域の自主防災強化への行政のバックアップももっと必要。	
						沼 崎	△		
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	0	△ 8	× 1
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	30団体								

評価シート番号：30

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	刑法犯の認知件数	担当課	地域安全課	
指標の説明	１月から１２月までの刑法犯の認知件数（警視庁発表）			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	１，０７０件								
27年度	↓	１，２９０件	D	各罪種の認知件数の中で、小金井市においては、自転車盗の件数が、平成26年中535件に対し、平成27年中は703件に上る(差168件。刑法犯認知件数全体の増加件数の約3/4)など、突出して増加している。また、侵入窃盗についても、平成26年中54件に対して、平成27年中は77件と約1.4倍に増加した。	こきんちゃんあいさつ運動の周知のために作成した缶バッチ（2万個）の在庫がなくなり、現在配布を行っていないことから、小金井市安全・安心まちづくり協議会において今後の広報について検討を行う。引き続き、運動の春季及び秋季推進月間を実施し、地域の防犯力向上並びに地域ぐるみで子どもたちを見守る運動の周知及び協力者の増加に努める。	「配布したら終わり」ではない活動を定着するような何かを行えないものか。 犯罪件数の量的な評価だけでなく、その質的変化を捉えるべきである。地域の防犯力向上を図ることができる活動を、他の施策と合わせて行えるような方法を模索する必要がある。			
28年度	↓	１，０７０件	C	平成２７年に増加した侵入窃盗が７７件から４５件に、自転車盗が７０３件から５４４件に減少した。自転車盗については、警察署にて作成した掲示物の学校への掲示依頼等を行い啓発を行った。万引き、暴行については平成２６年以降やや増加の傾向がみられ、万引きが平成２６年５６件、平成２８年９２件、暴行が平成２６年１７件、平成２８年３３件となっている。発生場所は駅周辺が比較的多い。 子どもの安全確保と地域防犯力向上のためのこきんちゃんあいさつ運動を定着させる取り組みとして、４月と９月を推進月間とし、開始日（始業式）にCoCoパトロール隊によるパトロール及び校門でのあいさつ運動を行い、推進月間中は地域安全課による登下校時パトロールの他、各課へ青色回転灯装備車両による下校時間帯のパトロールを依頼し、実施された。また、商店会や小中学校へポスター、のぼりの掲出を依頼するとともに、小中学校への横断幕設置やJR武蔵小金井南口ポールへのぼりを掲出し、活動の周知を図った。	こきんちゃんあいさつ運動広報物品の作成予算が措置されたため、安全・安心まちづくり協議会にて協議した広報物品を作成し、学校等への配布を行い運動の周知を図る。防犯指針に基づく各課取組みの取りまとめを行い連携した施策の実施や、警察職員を含む同協議会の意見等を反映し継続的な取組の見直しを図る。	渡 邊	△	DからCに評価が上がったことは良かった。このテーマも急激に改善されるようなものではない。社会の成熟と経済的ゆとりが前提となりじっくり諦めず取り組み続けることが大切である。		件数の減少は評価できる。効果的な防犯対策を分析し、継続して取り組んで欲しい。市内各校の生活指導主任会等との連携も効果的と思われる。パトロールの実施と併せて、予算は厳しいと思うが啓蒙活動に繋がるイベントの開催も検討して欲しい。
						小 川	○	各校の生活指導主任会との連携が良い。		
						松 本	△	件数減少は評価できる。マスコミでは様々な事件事故が報道されている。想像力を発揮して、未然防止に努めて頂きたい。		
						鴨 下	○	大幅に減少したため。		
						橋 田	△			
						本 間	△	昨今の事件もあるが、子どもの安全確保は不可欠。高齢者も詐欺から盗難まで危険が多いので、通報システムなどの徹底充実がますます必要になる。民生委員などの市民・民間との協同がより求められる。		
						沼 崎	○	減少していることは評価できる。侵入窃盗や自転車盗が減少している本質的な要因は何か（啓発なのか）。効果的な防犯対策を見極め、強化してはどうか。		
						小 宮	△	パトロールを実施するのも良いが、推進月間を設けたのであれば、予算は厳しいと思うが啓蒙活動に繋がるイベントを開催するのも良いのでは？		
						天 野	△			
						合 計				
						○	3	△	6	× 0
29年度	↓									
30年度	↓									
31年度	１，０２９件									

評価シート番号：31

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	認知症サポーター数	担当課	介護福祉課	
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	3，031人											
27年度	↓	4，146人	B	講座申込数が増え、特に警察署等大きな団体での申し込みがあったこともあり受講者数が伸びた。しかし若年者への受講者増には苦慮している。	フォローアップ講座受講者より認知症周知に関わるボランティア等地域での活動への参加希望者を募る。講座の周知、特にキッズサポーターの受講者数増について検討する必要がある。また、高齢社会においては市役所職員への講座は必要と考えられ、今後も継続していく。	受講者数の増加は評価できる。今後は関係団体との連携を深めながら、認知症サポーター養成講座を幅広い年代の方に受講してもらえるような働きかけを検討していく必要がある。						
28年度	↓	4，874人	A	市内小中学校へ本講座の周知を進めており、また学校公開等の時間にて実際に講座を実施した学校も3校あり、若年層への普及啓発に取り組むことができた。市役所職員への講座も継続しており、平成28年度は80名の職員が受講した。地域での活動へつなげるため、フォローアップ講座では認知症対応型共同生活介護（グループホーム）で講座を実施し施設見学を行い、具体的な知識の習得に取り組めた。引き続き講座の周知、特に高齢者の介護を担う世代への取り組みを検討していく。	現在、地域包括支援センター職員が本講座を実施している。講師となるための研修受講者が関係機関等におり、講座実施や周知等の協力依頼について検討していく。引き続き本講座の周知の実施や、市職員向け講座の継続、フォローアップ講座にて徘徊模擬訓練の実施を検討しており、本年度は実施にあたり方法等検討を進めていく。	渡 邊	○	素晴らしい結果です。今後も益々取り組みを強化して欲しい。				素晴らしい結果であり、今後も引き続き取組を強化して欲しい。サポーターの養成と併せて、認知症の早期の段階での相談を受け付けていること等の周知をして欲しい。認知症の方のフォローは地域全体で取り組むべきものであるので、小中学校での講座開催に引き続き取り組んでいただきたい。
						小 川	△					
						松 本	○	努力を評価。「サポーター」と「講座受講者」との関係は？「講座」も対象や内容区々と思うが、現状はどうか？				
						鴨 下	○	若年層も含めて講座実施し、その結果受講者数が増えたという成果につながっているため				
						橋 田	○	着実に増加しているため				
						本 間	△	認知症は症状が本格化するまでは、家族も本人も相談しにくい。早期の段階でも相談を受け付けているような行政サービスを周知させたい。この点に関しては小金井市は立ち後れている感がします。昨年度パンフレットが完成したと思いますので、有効活用（使い方などの工夫）をしたい。				
						沼 崎	○	目標達成しているため、評価できる。徘徊模擬訓練等は、先進的に取り組んでいる自治体もあるので、参考にしていただきたい。				
						小 宮	△	若年者対策効果で小中学校での3校の講座の開催は評価出来る。認知症の方のフォローは地域全体で取り組むべきものであるので、引き続きのサポーター数の増員に努められたい				
						天 野	○	効果的な取組により、結果も良好であった。継続して取り組んでいただきたい。				
						合 計						
						○	6	△	3	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	4，700人											

評価シート番号：32

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	地域密着型サービス事業所数	担当課	介護福祉課	
指標の説明	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護の事業所数 ※目標数値については、平成26年度時点で設定したものであり、法改正により、地域密着型サービスに移管してくる分については含まれない。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	28か所								
27年度	↓	28か所	C	第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画においては、平成27年度の施設整備の計画がなかったため、このような結果となった。今後も必要なサービスの把握を行い、効率的な施設整備を行っていく必要がある。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。	近隣他市のやり方も参考にしつつ、地域特性に応じた必要な事業を開設・運営できるよう事業者のフォローに努力していく必要がある。			
28年度	↓	28か所（その他、都からの指定業務の移管による増が22件あり）	C	介護保険法の改正により、平成28年度より、定員18名以下の通所介護について、従来の東京都指定の居宅サービスから、市が指定を行う地域密着型サービスに移行されたことで、事業所数が大幅に増えた（都からの引継22件）。 第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画において平成28年度は、地域密着型通所介護以外の施設整備計画がなかったため、新規の施設整備は行っていない。 市内のケアマネおよび地域密着型通所介護事業所に対して説明会を実施した。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。今後も継続して制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。 なお、平成29年度は4月1日時点で（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所及び地域密着型通所介護事業所の延べ4事業所が新規開設される予定である。	渡 邊	○	取組に期待します。	平成29年度4月1日時点で4事業所が開設されるとのことであり、準備段階を評価する。目標は達成されるので、今後は質の確保や向上を図るための検討をして欲しい。 引き続き適切な地域密着型サービス事業所の開設に向けて取り組んでいただきたい。
						小 川	△	適正な予算配分とは何かを考えていきたい。	
						松 本	△	質の確保を担保するサブ指標が必要。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	○	認知症サポーターのパンフレット完成で、介護事業者との連携が進みつつある。	
						沼 崎	○	平成29年度4月1日時点で4事業所が開設されるとのことであり、準備段階を評価する。	
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	31か所								

評価シート番号：33

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	小金井さくら体操の参加者数		担当課	介護福祉課
指標の説明	ご当地介護予防体操「小金井さくら体操」自主グループ活動の参加者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	400人								
27年度	↓	510人	B	生活支援コーディネーターと連携することにより、介護予防に有効な通いの場の一つとして認識が広がった。のぼり旗を作成し開催会場に掲示することで、実施場所と、体操自体のPRを行うことができた。さくら体操DVD24枚、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動に対する支援を行った。介護予防イベントを開催し、市民に対して体操を通した介護予防の普及啓発ができた。継続的に通う参加者が多い結果、高齢化が進む体操の参加者、リーダーとして関わるボランティアに対して定期的に、医学的根拠を持った関係者の関与が助言が必要になっている。	引き続き、地域の住民が主体となって運営する地域活動として拡大支援を推進する。体操の効果に加えて、介護予防に役立つ通いの場として普及啓発を行う。自主グループ参加者、介護予防ボランティアに対して、定期的にリハビリテーション専門職が関与し、介護予防の知識や地域活動についての助言指導を行う。	さくら体操の取組自体を評価する。関係機関との連携を含め、継続した活動をしていく必要がある。			
28年度	↓	774人	A	リハビリテーション専門職が定期的に体操の参加者、介護予防ボランティアの活動に関与し、介護予防の講義や活動に対しての指導助言を行うことにより、より効果のある介護予防の方法について参加者の認識が深まった。また、受診するほどではないが日常感じている身体の不調を相談できる場としても活用されるようになった。リハビリテーション専門職と協力して年3回の介護予防イベントには、計529名の参加があり体操参加者以外にも普及啓発を行うことができた。さくら体操DVD41枚、VHS1本、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動への支援を行った。数字の上では平成31年までの目標である700名を越えたが、介護予防イベント参加者を包含しており、定期的にさくら体操を行うグループを更に増やす余地がある。また、市内では様々な介護予防の取り組みが行われており、活動の交流により市全体の介護予防への意識を高めていく必要がある。	地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ支援を行うとともに、既存団体へ介護予防の活動を取り入れていただくよう働きかけを行う。リハビリテーション専門職の関与を有効活用し、高齢者対象のイベントなどにおいて介護予防の普及啓発を行う。相互の活動や市全体の介護予防の取り組みを向上させるため、介護予防に関連する様々な市民のグループとも交流し、連携する。	渡 邊	○	素晴らしい取り組みでしかもA評価は素晴らしい。更なる取り組みの強化を。	素晴らしい取組で目標を達成した努力を評価したい。今後より拡大していくためにも、ラジオ体操協会等との連携を図ってほしい。 この取組により改善された事例や効果等の具体例を示していただきたい。
						小 川	○	ラジオ体操協会や市教研の体育部などとの連携を図りたい。	
						松 本	○	努力を評価。	
						鴨 下	○	この結果がどこにつながっているのかが見えづらいのが残念。	
						橋 田	○	継続できるかが重要。	
						本 間	△		
						沼 崎	○	目標達成しているため。	
						小 宮	△		
						天 野	○	効果的な取組を実施している。	
						合 計			
						○	7	△ 2	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	700人								

評価シート番号：34

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	65歳健康寿命の延伸		担当課	健康課
指標の説明	65歳健康寿命（東京保健所長会方式）とは、65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものであり、保健医療分野の事業の推進を計る上で活用されれいる値。その延伸は、市民の健康増進の指標となる。65歳健康寿命（歳）＝65歳＋65歳平均自立期間（年）　＊平均自立期間：要介護認定を受けるまでの期間の平均、健康と考える期間			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	男性 81．6歳 女性 82．5歳											
27年度	↓	男性 81．4歳 女性 82．6歳	D C	特定健診については受診率はほぼ横ばいであったが、健康づくりフォローアップ指導教室については、開催日１日あたりの参加者数が増加しており、健康に関する正しい知識の普及啓発を図ることができた。また、糖尿病やメタボリックシンドローム予防のための教室開催後、復習会を実施し、生活習慣等の改善のための継続支援を行った。	引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付する等、市民が健康的な生活習慣を実践できるよう工夫し、健康寿命の延伸を図りたい。	個人個人が自らの健康について意識できるような働きかけを行政はしていく必要がある。						
28年度	↓	男性 81．4歳 女性 82．5歳	D C	特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動を行ったため、受診率は49．2%と前年並みを維持することができた。 また、健康づくりフォローアップ指導教室について、個別の講座は参加者が前年を下回ってしまったものもあったが、前年を上回る講座も複数あり、参加者総数は243名と健康に関する普及啓発、意識付けを浸透させることができた。	前年度に引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診については平成29年度から年に2回、検診の受診勧奨送付を開始し、市民の健康への啓蒙活動、受診への動機付けを推進するとともに、市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。	渡 邊	○	評価はDですが、自ら人間ドックで検査されている方も多いのでは。そのような方は行政の負担を考え遠慮しているのではないでしょうか。				「健康寿命の延伸」には様々な要素が関係するので、これを主軸としつつ、特定健診の検査値等を指標として取り組んで欲しい。健康増進に取り組む地域団体のバックアップや、民間企業との連携にも取り組んで欲しい。
						小 川	△					
						松 本	△	「健康寿命の延伸」には様々な要素が関係するので、これを評価指標とすることは疑問（「評価」、「結果の説明」をどう読めばいいのかわからない。）				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	○	市の事業実施もそれなりに出来ていて一定の成果あり。地域町会などで高齢者の会が増えており、生き生きと暮らす高齢者も多いと思う。行政はそうしたところのバックアップが出来れば良い。				
						沼 崎	△	民間（地域金融機関）でもシニア世代向けに健康増進カリキュラムを実施しているので、連携することも視野に入れる。				
						小 宮	△					
						天 野	△	△				
						合 計						
						○	2	△	7	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	延伸											

評価シート番号：35

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	担当課	生涯学習課	
指標の説明	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	15，354人								
27年度	↓	14，815人	D	市民体育祭7,429人（7,817人）、シニアスポーツフェスティバル1,048人（1,053人）、市代表選手派遣408人（447人）、市民スポーツレクリエーション514人（444人）、第20回野川駅伝大会971人（985人）、スポーツ教室等1,170人（1,051人）、スポーツ個人利用開放校3,275人（3,023人） ※（　）は平成26年度実績	それぞれの競技特性やマクロ的現状（都内レベル）の把握と問題点の洗い出しを行い、関連団体とも協力し合いながら改善していく必要がある。	スポーツ教室・スポーツ大会で、参加者数を増加させるためにどんな取組をしたのか整理する必要がある。また、スポーツはそもそも自主的に行うものであって、個人が安心してスポーツをできる環境であったり意義を理解してもらうような企画も検討していきたい。				
28年度	↓	16，361人	B	市民体育祭7,140人（7,429人）、シニアスポーツフェスティバル1,003人（1,048人）、市代表選手派遣467人（408人）、市民スポーツレクリエーション458人（514人）、第21回野川駅伝大会954人（971人）、スポーツ教室等2,022人（1,170人）、スポーツ個人利用開放校3,680人（3,275人）、土曜スポーツクラブ637人（625人） ※（　）は平成27年度実績 スポーツ教室等にて新規事業のアシスタントティーチャー（984人）、ストレッチ体操普及啓発（47人）を実施。	大会によっては参加人数の増減がある。それぞれの結果（人数）の理由を探り、関係団体との間で、諸事情の情報共有と問題点、改善策を明確にし、対応していく必要がある。 教室開催後のアンケート分析及び申し込み方法を往復はがきからネットによる申し込みへの変換を行う予定である。	渡 邊	○	これが現状で、ある意味では最適人数かもしれません。自ら取り組んでいる方が多いのではないでしょうか。		結果として増加していることは評価できる。小金井市出身もしくは小金井市にゆかりのあるのスポーツ選手を招聘できないか。 課題にあるように原因分析をしっかりと行い、魅力ある大会とし参加者の数増加に努められたい。 オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成に期待したい。
						小 川	○	継続的実施による向上を期待したい。		
						松 本	△	延人数で見れば全市民の13%が参加したことになるが、費用対効果はどうか。代表選手派遣人数を加えることは趣旨にかなうのか？		
						鴨 下	△			
						橋 田	△			
						本 間	○	がんばって欲しい。		
						沼 崎	○	結果として増加していることは評価できる。小金井市出身もしくは小金井市にゆかりのある（学芸大出身等）のスポーツ選手を招聘できないか。		
						小 宮	△	減少した大会は大きな大会が多いと思われる。課題にあるように原因分析をしっかりと行い魅力ある大会とし参加者数増加が出来るよう努められたい。		
						天 野	△	オリパラに向けた機運醸成に期待する。		
						合 計				
						○	4	△	5	× 0
29年度	↓				.					
30年度	↓									
31年度	20，060人									

評価シート番号：36

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	高齢者いきいき活動講座参加率		担当課	介護福祉課
指標の説明	各講座の募集に対する参加率を指標とすることにより、企画した内容が、会場確保を含め適切な計画の下の運営されているかや、参加する高齢者の趣味思考等が把握できる。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	81．0%											
27年度	↓	83．0%	B	講座内容変更等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加（81%→83%）し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	高齢者の生きがい・やりがい作りの観点から、この取組は評価できる。内容・テーマが重要になってくるので、参加率だけではなく利用者の満足度の充実も図る必要がある。						
28年度	↓	95.7%	B	【平成28年度実績】 開催講座数：60回、募集人数：508人 参加人数：486人 活動拠点となる福祉会館の閉館等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加（83%→95.7%）し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。例年同様音楽講座や俳句講座について人気があり、また、昨今話題の脳科学に関して講座が好評を得ており、充実した講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっている。その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	渡 邊	○	講座の内容についてマーケティングされ、ニーズの多いテーマについて開講しては。				参加率の増加は評価できる。参加率を主軸としつつ、利用者の満足度の向上に繋がる取組を検討して欲しい。高齢者は増加するので、引き続き講座内容を工夫し、新規参加者の増加も目指して欲しい。
						小 川	○	継続的実施による向上を図ることができている。				
						松 本	○	努力を評価。募集人員に対する参加率を評価指標にすることは疑問。				
						鴨 下	○	参加率増加のため。				
						橋 田	○	参加率は増加しているため。				
						本 間	○	シート34と同様。高齢者は増加するので、これからはその対策も含めて良いバックアップが出来れば良い。				
						沼 崎	○	大幅に増加しているため。昨年度の委員意見にもあるが、利用者の満足度はいかがなものか知りたい。				
						小 宮	△					
						天 野	△					
						合 計						
						○	7	△	2	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	100%											

評価シート番号：37

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成			
指標	ボランティアセミナー参加者数	担当課	生涯学習課	
指標の説明	ボランティアセミナーに参加した人数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	76人											
27年度	↓	191人	A	セミナーの企画段階から事業委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をしていった。その結果、前年度に比べ約2.5倍の参加者増となり、平成31年度目標を達成した。	参加者の内訳を見ると、40代の女性が多い。今後はもっと幅広い世代や男性、新規受講者の参加が増えるよう、内容、開催時期、開催時間を調整し、地域総掛かりで子育てに取り組む環境を作っていく。	ボランティアセミナー参加者が平成26年度の倍以上となっており、その点は評価できる。今回は40代女性の参加者が多かったが、今後は多様な世代を取り込んでいけるような取組が求められている。						
28年度	↓	183人	A	セミナーの企画段階から委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をした。その結果、参加者数は前年度とほぼ同程度となり、平成31年度目標を大幅に上回った。 参加者の内訳は、40代が55%、女性が96%と、前年度とほぼ同じ結果となった。	受講者が新たにボランティアとして登録してもらえるように、受講者に個別連絡をする等、ボランティア登録者数を増やすための取組を行ったが、継続して行っていきたい。	渡 邊	○	素晴らしい成果です。更に強力に取り組んで欲しい。				セミナー参加者数が目標達成していることは評価できる。「PDCAを回す」観点からは、引き続き参加者数の増加を目指し、取り組んでいただきたい。セミナー参加後の各人の動きはどうなっているか。ボランティアに参加しているのか。継続可能なボランティア活動のあり方を考えていただきたい。
						小 川	△	継続可能なボランティア活動のあり方を考えていきたい				
						松 本	○	努力を評価。「PDCAを回す」観点からは、目標値160をどう考えるのか。				
						鴨 下	△	参加者数が昨年とほぼ変わらないのであれば目標の見直しが必要なのでは。				
						橋 田	△					
						本 間	△	こうした活動を通じて地域の創造性が高まれば良い。				
						沼 崎	○	セミナー参加者数が目標達成していることは評価できる。セミナー参加後の各人の動きはどうなっているか。ボランティアに参加しているのか。				
						小 宮	△					
						天 野	△	結果は良好である。引き続き参加者数の増加に取り組んでいただきたい。				
						合 計						
						○	3	△	6	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	160人											

評価シート番号：38

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成			
指標	図書館における住民１人当たり図書貸出冊数	担当課	図書館	
指標の説明	図書貸出総冊数を小金井市人口数で除した数字			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	８．１冊											
27年度	↓	８．０冊	D	平成27年5月に図書館システムの更新作業による臨時休館期間もあり、平成27年度は伸び悩む結果となった。	現状、小金井市の図書館は、利用者・貸出冊数の制限を設けず、図書館本館で毎週水曜日～金曜日の夜間開館のサービスを行っていることについては、利用者のニーズに沿ったサービスを行っていると評価できる。平成27年8月に図書館東分室の委託運営開始もあり、今後は時代に沿ったサービスの見直しを行うことが必要である。	休館期間があったにもかかわらず貸出冊数が高い数値となっていると評価する意見と、貸出冊数増加が標記目標の実現につながるイメージが無いという意見があった。 今後は時代の変化に対応した電子媒体で読める書籍の対応を、費用対効果の観点も含めて検討していく必要がある。						
28年度	↓	８．０冊	D	図書貸出総冊数は27年度の941，853冊から28年度の951，838冊と若干伸びたが、人口が117，671人（平成27年4月1日現在）から118，346人（平成28年4月1日現在）の増加もあり、住民1人当たり図書貸出冊数は27年度とほぼ同じ結果となった。 なお、昨年度の課題・展望の中の「サービスの見直し」については、昨年10月に図書館協議会へ「小金井市の図書館の在り方について」を諮問し、検討協議いただいている段階である。	平成26年4月に貫井北分室、平成27年8月に東分室と順次委託を進めてきた。 図書館本館については、施設全般の老朽化が顕著であり、外壁、空調設備、電動書架の改修等や中央図書館の整備も検討する必要がある。 また、住民1人あたりの貸出冊数も伸び悩んでいるので、今後の図書館運営の在り方も含めて検討する必要がある。 なお、平成29年度に休館を伴う空調設備の改修工事を予定しているが、休館対応として別館を曜日により新聞、雑誌等の閲覧場所として開放したり、図書館関係団体の会議等の場として利用いただく予定である。	渡 邊	△	本を読むということが、情報インフラの発展に伴い急激に変化しつつある。多くの若者は電子情報や書籍で読書をしている。この現状を踏まえればむしろ冊数が大きく変動していないことは、相対的増加に見える。				本を読むということが、情報インフラの発展に伴い急激に変化しつつある。多くの若者は電子情報や書籍で読書をしている。この現状を踏まえればむしろ冊数が大きく変動していないことは評価できる。図書館の枠にとらわれない、新たな取組を検討してみてはどうか。（岩手県 紫波町図書館等）
						小 川	×	重要な課題であるので、予算配分を考え推進していく				
						松 本	×	本館、貫井北の図書館設備、環境は劣悪。「文教都市　小金井」を標榜するのであれば抜本的な改革が必要。（館員の努力は評価する）				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	△					
						沼 崎	△	昨年度も同様の意見を述べたが、図書館を拠点とした新たな取り組みを検討してみてはどうか（岩手県紫波町の取り組みは面白いと聞いたことがある）。				
						小 宮	△					
						天 野	△					
						合 計						
						○	0	△	7	×	2	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	８．４冊											

評価シート番号：39

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成			
指標	公民館の平均稼働率	担当課	公民館	
指標の説明	公民館各館の利用時間数から、利用可能時間数を割って各館稼働率を算出し、各館稼働率の合計を公民館数で割ったものを平均稼働率とする。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	57．3%								
27年度	↓	58．6%	B	NPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。	貫井北分館は、NPO法人による事業運営により平成26年4月に開館した。市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。	施設・設備の老朽化に対応しつつ、これまでの稼働率を維持しながら公民館活動の質を保ちたい。 一層満足度の高い社会教育施設とするために、利用者の内訳（新しい利用者の割合の変化）は継続して確認する必要がある。			
28年度	↓	63．0%	B	平成26年4月に貫井北分館、その後平成27年8月に東分館がNPO法人に委託された。当該法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。 直営公民館においては、パーテーションや照明設備の修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。 平成29年度は、生活日本語教室の20周年であるため、記念事業への支援を行う。 夜間の時間帯の利用拡大に向けた施策が必要である。	渡 邊	○	適正なパーセントでは。これにより市民は質の高い利用が可能となる。ただ、利用者の固定化には配慮がいる。	NPO法人委託により若い世代のニーズを捉えて稼働率アップに繋がっていることは評価できる。利用者の固定化に配慮しつつ、引き続き市民活動支援と地域性にあった取組を実施していただきたい。
						小 川	△	市の基本的方針とNPOの運営が一致することが重要と考える	
						松 本	○	事業の具体的内容については承知していないが、努力を評価したい。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	△		
						沼 崎	○	目標に近づいているため評価できる。地域性にあった取り組みも検討していただきたい（例：西東京市ハンサムママプロジェクト）	
						小 宮	△	NPO法人委託により若い世代のニーズを捉えて稼働率アップに繋がっていることは評価出来る。今後は、様々な世代ニーズを捉えた公民館運営に努め、稼働率アップに努めて貰いたい	
						天 野	△	市民活動支援と地域力の向上のため、参加しやすい更なるフラットな場となるよう検討されたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	67．3%								

小金井市人口ビジョン　小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略　P59（抜粋の上、一部加工）

基本目標1

小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

基本的方向１　魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進

評価シート1～評価シート6

基本的方向2　小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進

評価シート7～評価シート11

基本的方向3　多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

評価シート12～評価シート14

基本目標2

多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

基本的方向1　子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実

評価シート15～評価シート17

基本的方向2　子どもの育ち・学びのための環境の充実

評価シート18～評価シート21

基本的方向3　小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

評価シート22～評価シート24

基本目標3

時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

基本的方向1　誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進

評価シート25～評価シート31

基本的方向2　誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現

評価シート32～評価シート35

基本的方向3　生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

評価シート36～評価シート38

資料3

江戸東京でおもてなし事業　実施ビジョン　概要版

目　的

江戸東京をテーマにした**滞在（時間消費）型サービス**の創出と、江戸東京をまちの魅力とした**シティプロモーション**を行うことで、**交流人口**を増やし、回遊・滞在、消費を促すことで、**商店・飲食店の活性化**をするとともに、**新しいサービス・ビジネス**を生み出す。

江戸東京をテーマとした滞在（時間消費）型サービスの面的展開
×
「江戸東京」をまちの魅力としたシティプロモーション

→ 交流人口の増加 / 市民のまちの魅力の再認識 → 商店・飲食店の活性化

→ 回遊・滞在、そして消費の促進 → 新たなサービス・ビジネスの創出

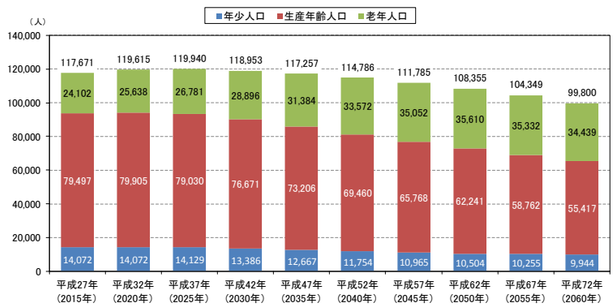
関連する市の行政計画等

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略
　>小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち
小金井市産業振興プラン
　>産業の高付加価値化に向けた「地域資源の活用」と「滞在（時間消費）型サービスの普及」
地域再生計画「江戸東京でおもてなし事業」

背　景

2060年までに19,559人の人口減少が進む
市内で働く人は府中市の1/4
市内小売店の年間販売額は武蔵野市の1/2

- 都心のベッドタウンとして人口を伸ばしてきたが、今後は少子高齢化・人口減少が進む。それにともない住民税収が減少する。
- 近隣自治体の中でも特に産業集積がなく、地域経済循環も低いため法人税収が見込みにくく、住民税収減にともなう財政難が予想される。
- その対応として、小金井市では地域産業の創出＝「しごとづくり」に取り組み、地域経済の活性化を目指してきた。



小金井市の人口推計（小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

小金井市のポテンシャル

江戸東京を感じさせる場所

- 都立小金井公園
- 江戸東京たてもの園

- 名勝小金井桜
- 玉川上水の桜並木

江戸東京を感じさせる農的要素

- 伝統野菜「江戸東京」
- 小金井江戸の農家みち

回遊を楽しむ資源

- はけの道
- 貫井神社、小金井神社
- はけの森美術館

「コト消費」につながる学びの資源

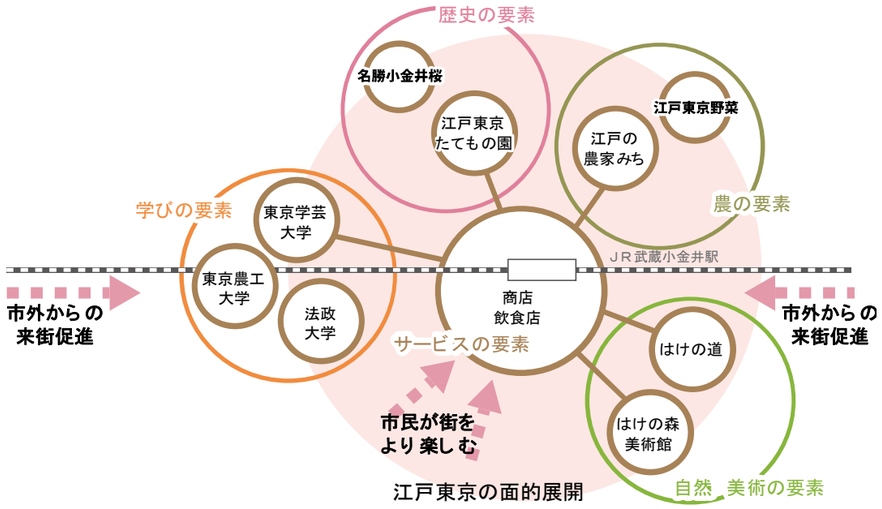
- 東京学芸大学
- 法政大学
- 東京農工大学
- 東京農工大学科学博物館

人材・組織

- 小金井市商工会・地域活性化事業委員
- 小金井事業創造センターKO-TO
- 江戸東京野菜でまちおこし連絡会
- （株）JR中央ラインモール（nonowa）等

事業の方向性

- **様々な資源を面的に結びつけた事業**を展開するとともに、効果的なプロモーションを行う。
- サービスの構想にあたっては**「コト消費」「時間消費」**を念頭に置き、**体験を重視**する。そのため、学びの要素である市内の3つの大学との連携を図り、**教育的要素を有する事業**を展開する。
- 既存の商店・飲食店による**サービス面での工夫**を引き出し、活性化するのみならず、**マーケットとしての魅力を高める**ことでサービス業・飲食業・物販等における創業も促す。



事業の柱

1. ターゲットを特化した「江戸東京」テーマによるシティプロモーションの推進

江戸東京を感じられる資源を様々な視点から紹介する映像等をSNSなどを活用して発信し、「江戸東京」をまちの魅力としてプロモーションを行う。特に特別区の住民や外国人を対象とし、ターゲットを絞った展開を図る。

- **新しい視点からのコンテンツの魅力の掘り下げ**
- **発信力のある協力者によるインターネットへの拡散**
- **江戸東京野菜の魅力発信**

2. 「江戸東京」テーマを核とした滞在（時間消費）型ビジネスの創出・拡大

小金井市を訪れた人々が「江戸東京」を感じ、体験できるようなサービスを面的に整備する。商業・サービス業を中心とした市内事業者の創意工夫を引き出すとともに、起業家・創業者を引き寄せ、新たな「しごと」を市内に生み、育てていく。

- **江戸東京テーマの滞在型サービスの面的展開**
- **江戸東京たてもの園のモデルツアーからツアーサービスへの展開**
- **「学び」の要素を加味した時間型消費の検討**
- **子どもに向けた取組の実施～地元を楽しむ文化の育成**

評価シート番号：12

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	滞在人口（休日9−17の滞在人口）	担当課	経済課	
指標の説明	休日の9時から17時までにおける市内の滞在人口			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度												
27年度												
28年度	105，000人	－	－	地方創生加速化交付金事業「RESAS等を活用したしごとづくり事業の深化・拡大事業」の3本の事業軸のうち、「江戸東京」テーマによる滞在型ビジネスの創出の横展開として、当該年度の事業実施内容及びその成果をもとに、2年目、3年目の事業計画を策定した。	平成28年度に策定した「江戸東京でおもてなし事業」の事業計画をもとに、滞在型ビジネスの深耕を図るため、地域のステークホルダーで立ち上げる協議会での企画立案とモデル事業を支援する。併せて、市内事業者による事業展開を支援するシティポロモーション用コンテンツ作りとプロモーションイベントを実施する。	渡 邊						
						小 川						
						松 本						
						鴨 下						
						橋 田						
						本 間						
						沼 崎						
						小 宮						
						天 野						
						合 計						
						○	0	△	0	×	0	
29年度	110，000人											
30年度	115，000人											
31年度												

評価シート番号：16

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	待機児童数	担当課	保育課
指標の説明	保育所等への利用の申込みをしているが、定員超過等により利用できていない児童数		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	257人								
27年度	↓	164人	B	認可保育所、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業、家庭的保育事業の開設等により定員数を増やし、待機児童数は減少したが、目標は達成しなかった。	年々保育へのニーズが高まり、入所希望者数が増えていく傾向がある。新規に保育施設を増やすだけでなく、既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくことを含めて検討していく必要がある。	待機児童の95名減少は評価できるものの、国会で話題になった「メール」の思いを持つ人は少なくないと思われる。潜在的数を想定して評価することもに、国の政策も変わりつつ有るが現状のペースでは目標達成が難しく、強力に取り組むべき課題である。			
28年度	↓	154人	B	本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、平成28年度中に約4億円の補正予算を計上し、平成29年4月の保育施設の開設の取り組んだ。結果、新たに認定こども園1園、特定保育施設1園、小規模保育事業1園、家庭的保育事業1園の開設及び既存園の増築1園、公立保育園5園の定員拡充により保育の認可定員を190人拡大したところであるが、平成29年4月1日現在の待機児童数は速報値で156人、前年度比で2人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。	保育ニーズが依然高く、入所希望者数も増加傾向である。新規施設の開設だけでは追いつかない実態であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくこと等検討していく。	渡 邊	○	待機児童問題は、児童の教育だけでなく、スキルの高い勤労者を家庭に閉じ込めるという意味で経済的な損失が大きい。新たな小金井方式と言うべき緩和された基準をつくるなどして、施設の増加が必要である。	積極的な予算措置を行った結果、定員220増を実現したことは評価したい。待機児童が増加した要因を分析し、今後の駅周辺の開発等に伴う人口増加といった、長期的な視点を持ち、引き続き強力に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	子ども･子育て協議会等との一層の連携をはかりたい	
						松 本	△	待機児童数が減少していることは評価できるが、定員220増でも10減にとどまる原因はなぜか？問題の所在を認識できなければゼロ目標の達成は無理	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	入所希望者数が増加しているのに着実に減少しているため	
						本 間	○	待機児童の実態は周知であり、行政と運営者の協調で、解消に向けて前進はしていると思います。小金井市は駅周辺の開発や農地の住宅化が進行中で、市人口は増加を続け、その多くである若い世帯の流入は今後も続きます。児童が多く賑やかでアットホームな我が町にするためには、行き当たりばったりではなく、計画的な拡充となるように行政には調整を続けてもらいたい。	
						沼 崎	△	10名とはいえ減少していることは評価できるが、待機児童ゼロに向けたロードマップが依然として見えにくい。	
						小 宮	△	予算を増額し保育園開設も行ったが減少数があまり増えなかったのは残念。前年の提言にもあるように強力に取り組んでもらいたい。	
						天 野	△	長期的視点を持ち、国・都の動向に注視されたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	0人								

第１回小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

平成２９年６月２８日（水）１８時～２０時

第二庁舎８階　８０１会議室

１　　開催挨拶

２　「小金井市まち・ひと・しごと総合戦略」施策の効果検証について

３　全体のスケジュール等について

４　次回委員会の開催日について

第１回小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

平成２９年６月２８日（水）１８時～２０時

第二庁舎８階　８０１会議室

１　　開催挨拶

２　「小金井市まち・ひと・しごと総合戦略」施策の効果検証について

３　全体のスケジュール等について

４　次回委員会の開催日について

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標1　小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値（平成２６年度）	参考（平成２７年度）	現状値（平成２８年度）	目標値（平成３１年度）	評価
基本的方向１　魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進								
	1	市民１人あたりの公園の整備面積	環境政策課	６．７７㎡	６．８１㎡	数値未確定	６．８４㎡	
	2	住居専用地域の割合	都市計画課	８５．９%	８５．９%	８５．９%	維持	A
	3	市街地再開発事業施行完了地区数	まちづくり推進課	１地区	１地区	１地区	２地区	C
	4	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	区画整理課	４６%	５７%	６８%	１００%	B
	5	小売業の年間商品販売額	経済課	６５０億円	６５０億円	数値未確定	維持	
	6	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	経済課	－	３４．６１%	４２．８６%	５０%	B
基本的方向２　小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進								
	7	観光協会のホームページアクセス数	経済課	７４，９８２件	７８，６３１件	７９，１９６件	１０８，０００件	B
	8	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	情報システム課	－	－	－	拡充	C
	9	桜まつり等の来場者数	経済課	約２２１，０００人	１８０，０００人	２１９，０００人	３８０，０００人	D
	10	市民交流センターの稼働率	コミュニティ文化課	８４．４%	８６．０%	数値未確定	維持	
	11	はけの森美術館の入館者数	コミュニティ文化課	５，５４６人	６，４６４人	４，２０７人	５，９００人	D
	12	滞在人口（休日９-１７の滞在人口）	経済課	—	—	平成２８年度新規追加のため評価不要	１１５，０００人	—
基本的方向３　多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現								
	13	市民協働支援センター準備室の相談件数	コミュニティ文化課	７１件	１１５件	１４７件	１００件	A
	14	国際交流事業の参加人数	コミュニティ文化課	１９０人	２７１人	２６５人	２９３人	B
	15	審議会等における公募市民の割合	企画政策課	２２．７%	２２．９%	２３．０%	３０．０%	B

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標2　多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 （平成２６年度）	参考 （平成２７年度）	現状値 （平成２８年度）	目標値 （平成３１年度）	評価
基本的方向１　子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実								
	16	待機児童数	保育課	２５７人	１６４人	１５４人	０人	B
	17	認定こども園の設置数	保育課	－	０園	０園	１園	C
	18	子育て支援ネットワークの参加団体数	子育て支援課	５１団体 ４４機関	５６団体 ４４機関	６４団体 ４４機関	５６団体 ４６機関	A C
基本的方向２　子どもの育ち・学びのための環境の充実								
	19	冒険遊び場開催回数	児童青少年課	－	週５回	週５回	週５回	A
	20	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	生涯学習課	９件	９件	９件	維持	A
	21	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	指導室	２校	２校	２校	１４校	C
	22	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	指導室	小学校　５３．９％ 中学校　３９．３％	小学校　５３．５％ 中学校　３５．７％	小学校５７．４％ 中学校４４．２％	小学校　６１．９％ 中学校　４７．３％	B B
基本的方向３　小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現								
	23	しごとづくりに関する相談件数	経済課	－	１２８件	１４１件	１００件	A
	24	審議会等への女性の参画率	企画政策課 （男女共同参画室）	３４．２％	３２．２％	３１．６％	５０．０％	D
	25	男性職員の育児休業取得率	職員課	０％	１０％	１３％	１３％	A

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標3　時代に合った地域をつくり、安全･安心に暮らせるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値（平成２６年度）	参考（平成２７年度）	現状値（平成２８年度）	目標値（平成３１年度）	評価
基本的方向１　誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進								
	26	住居専用地域の割合【再掲】 ※再掲の為評価不要	都市計画課	８５．９％	８５．９％	８５．９％	維持	A
	27	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	介護福祉課	４２件	４０件	３０件	６０件	D
	28	ＣｏＣｏバスの利用者数	交通対策課	１，０８３，２７８人	１，０５２，６４８人	１，０３６，３１５人	１，１６１，０８７人	D
	29	自主防災組織の数	地域安全課	２７団体	２７団体	２７団体	３０団体	C
	30	刑法犯の認知件数	地域安全課	１，０７０件	１，２９０件	１，０７０件	１，０２９件	C
	31	認知症サポーター数	介護福祉課	３，０３１人	４，１４６人	４，８７４人	４，７００人	A
	32	地域密着型サービス事業所数	介護福祉課	２８か所	２８か所	２８か所	３１か所	C
基本的方向２　誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現								
	33	小金井さくら体操の参加者数	介護福祉課	４００人	５１０人	７７４人	７００人	A
	34	６５歳健康寿命の延伸	健康課	男性　８１．６歳 女性　８２．５歳	男性　８１．４歳 女性　８２．６歳	男性　８１．４歳 女性　８２．５歳	延伸	D C
	35	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	生涯学習課	１５，３５４人	１４，８１５人	１６，３６１人	２０，０６０人	B
	36	高齢者いきいき活動講座参加率	介護福祉課	８１．０％	８３．０％	９５．７％	１００％	B
基本的方向３　生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成								
	37	ボランティアセミナー参加者数	生涯学習課	７６人	１９１人	１８３人	１６０人	A
	38	図書館における住民１人当たり図書貸出冊数	図書館	８．１冊	８．０冊	８．０冊	８．４冊	D
	39	公民館の平均稼働率	公民館	５７．３％	５８．６％	６３．０％	６７．３％	B

評価シート番号：2

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	住居専用地域の割合	担当課	都市計画課	
指標の説明	住居専用地域全体の割合（駅周辺の拠点性を高める地域（再開発促進地区）以外の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域）			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	85．9%								
27年度	↓	85．9%	A	平成27年度は、用途地域等の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、都市計画の変更がなくとも、様々なことを想定して検討を続けることが望ましい。			
28年度	↓	85．9%	A	平成28年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	渡 邊	○	用途地域等の都市計画の変更が無いことが、都市の経営として良いことかまずいことかは評価しがたい。担当レベルでの評価を尊重する。	計画どおり進捗しているものの、まちづくりの推進に向けた様々な取組に期待したい。
						小 川	○	住居専用地域の割合の変更は必要ないと考える。	
						松 本	×	自律的に決定できないものを目標に設定すること自体に問題がある。	
						鴨 下	○	計画通りなのであり、目標と同じため	
						橋 田	○	計画通りのため	
						本 間	△		
						沼 崎	○	計画通りのため	
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	5	△ 3	× 1
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	維持								

評価シート番号：3

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	市街地再開発事業施行完了地区数		担当課	まちづくり推進課
指標の説明	不足している道路･公園などの公共施設を計画的に整備するとともに、良好な生活環境を備えた都市型住宅の供給や、業務施設の近代化を図るなど、安全かつ快適な生活空間を創出する総合的なまちづくりを行った地区数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	1地区								
27年度	↓	1地区	C	武蔵小金井駅南口では平成27年9月5日に東京都から認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が設立され、平成31年度の建築工事完了に向けて着実に事業進捗している。 また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。 これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。	武蔵小金井駅南口については、再開発組合の予定では、平成28年度中に権利変換計画認可及び工事着手を目指しており、補助金の交付等の支援を行っていく。事業を進めるに当たっては、組合員に対する丁寧な説明を行いながら権利変換の手続きを進めることや、事業進捗に応じた積極的な情報発信に努めていくよう指導を行っていく。 同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。	結果としては、目標値に到達していないめC評価となっているが、次年度に向けての課題・展望の取組に関しては、おおむね順調に推移している。			
28年度	↓	1地区	C	武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が平成29年1月13日に東京都から権利変換計画の認可を受けた。その後、同組合は解体工事等に係る説明会を開催し、平成29年2月から解体工事に着手しており、引き続き、平成31年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。 また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。 これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。	武蔵小金井駅南口については、平成29年度内に新築本体工事に着手する予定であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。 同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。	渡 邊	○	様々な困難さを伴う事案であり、進捗について良く見極めながら進めるべきであり、担当レベルがC評価すること自体適切であると考えられる。	評価としてはCとなるが、適切な支援を実施しており、進捗は概ね良好である。引き続き周辺地域に配慮し、工夫した取組に期待したい。
						小 川	△	実施計画遂行中のため。	
						松 本	△	工事等が進捗していることについては一定の評価ができようが、「地区数」という目標設定に疑問を感じる。経年観察になじまないのではないか。	
						鴨 下	○	目標値には到達していないが、着実に進行しているため。	
						橋 田	△		
						本 間	△	業務用車両の通行と歩行者の安全確保を充分に想定配慮すべき、それ次第で第1と第2地区の連動性が左右。外部からの集客も充分に意識し車両の混乱を起こさないよう、商業が賑わいながら、多くの人が憩いをもたらせるよう配慮工夫を盛り込んでもらいたい。	
						沼 崎	△		
						小 宮	△	予定通り進行するよう市としても対応をお願いしたい。	
						天 野	△	指標としてはCとなるが、適切な支援を実施している。	
						合 計			
						○	2	△ 7	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	2地区								

評価シート番号：4

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率		担当課	区画整理課
指標の説明	東小金井駅北口土地区画整理事業区域内の要移転の建物に対する移転が完了した建物の割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	46%								
27年度	↓	57%	B	27年度に移転を予定していた建物の内、地権者の都合により移転が行えなかった建物もあるが、他の地権者に声掛けし、急遽、年度内に移転に応じてもらえた建物もあり、事業が進捗した。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けてスケジュールを調整し、早期に着手できるよう権利者と交渉すると共に移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。	現状、目標を達成しているため、おおむね順調に進捗している。 困難な課題もあると思われるが、平成31年度の目標値である100%に向けて課題を明確に整理し、事業に取り組まれたい。			
28年度	↓	68%	B	28年度に移転を予定していた建物について、概ね予定どおり進捗した。一部の建物について地権者の都合により移転時期について遅延が生じた。駅前の大型物件については、隣接地の建物移転の合意が必要となるため、権利者と交渉を進めている。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。 結果を踏まえ今年度は前年度比プラス5%程度の進捗を目指し努力していく。	渡 邊	○	地権者への対応は慎重にあるべきであり結果としての68%はむしろ妥当と言える。	目標達成に向けて、概ね順調に推移している。困難地権者の具体的な課題の確認と対応に取り組んでいただきたい。また、並行して駅周辺の道路整備等を早めに進めていただきたい。
						小 川	△	期限内の達成を目指し計画実施を遂行していただきたいので。	
						松 本	○	努力を評価	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	○	概ね計画通りであるとしても、駅周辺の道路整備を早めに進めていただきたい。高架化完了し駅は立派になったが一足出ると駅前の活性感が感じられないと、なかなか事業が進捗していない様なイメージを与えてしまい、企業誘致や住民流入の妨げになってしまう。	
						沼 崎	○	順調に進捗している。平成29年度内に予定している建物の移転はどの程度か。また、困難地権者はどのくらいいるのか。説得の見込みはあるのか。	
						小 宮	△	結果が出ていることは評価出来るが、進行が遅れないようスケジュール感を持って対応されたい。	
						天 野	△		
						合 計			
						○	4	△ 5	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	100%								

評価シート番号：6

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率		担当課	経済課
指標の説明	センター卒所者のうち、引き続き市内で事業実施する事業者の割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	－											
27年度	↓	34．61%	B	H26～H27年度の2年間の卒所者のうち、市内で引き続き事業実施する事業者の割合は34.61%となった（H27年単年度では40%）。 評価については、26年度は目標数値がないことから、到達はしていないが取組は推進しているという観点からBとしている。 具体的な取組として、卒所の際、指定管理者により、必要に応じ市内空き物件等の紹介を行っている。 また、市では、センター卒所者が市内においてしごとを獲得することにより定着していく仕組みづくりとして、しごとづくり機運の醸成やマッチングイベント、定着先モデル構築等を行った（国交付金、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金地方創生先行型「しごとづくり事業」）。	センター卒所者の市内定着に向けた仕組みづくりが大きな課題である。 今後も引き続き、指定管理者の協力のもと、市内定着に向けた支援や情報提供等を実施する。 また、28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごと創出を図ることで、市内定着の促進につなげていく。 センター卒所者の市内定着に関しては、今後の方向性について企画部門や都市計画部門を中心に市全体で取り組むことが必須である。	適切な「課題・展望」認識のもと、実施されている。 センター卒所者の市内定着率は総合戦略において重要な指標であるため、更なる工夫を凝らして増加する取組を行うべきであるという意見がある。 一方、入居者の市内定着に固執する必要はないのではないか、という意見もあり、指標に係る目標達成に向け、企画部門・都市建設部門等との連携強化を進めるべきである。						
28年度	↓	42．86%	B	市内定着に向けた具体的な取組としては、東小金井事業創造センターの指定管理者により、以下の3点を柱に実施した。 1．市内空き物件情報の提供 2．同センター利用者を中心に、市内の事業者、地域でのしごとに関心をもつ市民、金融機関、行政職員、支援団体等を対象とした異業種交流会の開催 3．同センター利用者に対する定期的な面談の実施によるフォロー 上記取組を実施した結果、3先の市内定着に繋がり定着率が改善した。	市内定着の促進に向けては、同センター利用者が利用期間中に、いかに地域でしごとを作って、地域とのつながりを深めていけるかということを1つの大きな要素と捉え、市内で活動している事業者等とのマッチングが重要になってくる。 28年度においても、そのような視点で取組を実施してきており、指定管理者の協力のもと、継続的に支援を行っていく。 また、ハード面については、空き物件の活用や事業所向け物件が少ない等の課題があるため、継続して検討を行う必要があることから、関係部署とも連携した取組が必須である。	渡 邊	○	小金井市の経済基盤の基礎となる人材確保は重要である。ただし、その人材を受け入れる小金井市の経済基盤の規模の大きさに依存する側面があり、この指標で単純に評価はできない。一方で小金井事業創造センター利用者が小金井以外で活躍しても、これは全体としては良いことであり，市としての広域地域貢献になる。				適切な取組を実施しており、結果は概ね良好と思われる。卒所した事業者の立地選びの要因を分析し、今後の対策に繋げていただきたい。
						小 川	△	数値が40%前半であるためにあえて△とした。				
						松 本	○	定着率の向上は評価できる。どのような形で定着しているのか等、内容面からの検証も有益ではないか。				
						鴨 下	○	定着率改善がみられたため。				
						橋 田	○	十分に数値が上昇				
						本 間	×	実態を把握し仕切れていないが、卵が孵化し羽ばたいていく行き先づくりの連携がまだ足りてないのではないかと感じる。一つとして先の東小金井駅北口の企業誘致などにも繋がると良いと想像する。				
						沼 崎	○	順調に進捗している。平成28年度卒所した企業は、「どのような条件のオフィスに移転したのか」等の分析ができているのか。				
						小 宮	○	しっかりとした取り組みにより成果が出ていると思う。今後も継続的な取り組み課題解決へ努められたい。				
						天 野	△	適切な取組を実施している。流出の要因の把握が重要となる。				
						合 計						
						○	6	△	2	×	1	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	50%											

評価シート番号：7

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	観光協会のホームページアクセス数	担当課	経済課	
指標の説明	小金井市観光協会（現：一般社団法人小金井市観光まちおこし協会）ホームページのアクセス数（セッション数）			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	74，982件								
27年度	↓	78，631件	B	イベントの内容やフェイスブックの充実を図ったことでアクセス数の増加につながったと思われる。	平成28年4月に小金井市観光協会は法人化し、中間支援組織としての役割も担う一般社団法人小金井市観光まちおこし協会となった。ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、更なる内容の充実・アクセス数の増加が期待できる。	平成31年度の目標を達成するために、市内在住者だけではなく、市外の方にも認識していただく必要がある。ホームページへのアクセス数増加を各種イベントへの来場数増につなげる工夫が必要である。			
28年度	↓	79，196件	B	ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、フェイスブックを含むホームページの内容が更に充実し、アクセス数の増加に繋がっている。	ホームページの全面リニューアル（平成29年5月）に向けて準備を進めており、今後は観光情報の受発信に加え、中間支援組織としての情報もより積極的に取り扱う予定である。	渡 邊	○	情報インフラは有用なツールであり、更に積極的に重点的に取り組むことを望む。とりわけ市にある高等教育機関（大学、専門学校）で、この分野を専門とする教育者や研究者および学生がいる。彼らとのコラボレーションも検討する価値がある。	目標達成に向けて、積極的に取り組んでいるものの、人員の増加と内容の充実に対しアクセス数の増加が限定的であった。リニューアル後の増加に期待したい。併せて、イベント自体の魅力向上や、市内高等教育機関(大学、専門学校)との連携により若者の意見を取り入れる等、取り組んでいただきたい。
						小 川	○	アクセス数増加が素晴らしい。	
						松 本	△	0．7%増加したことをもって「アクセス数が増加した」と捉えることは疑問。5年かけて44%増の目標を設定すること自体問題であり、発想の転換が必要ではないか。	
						鴨 下	×	人員配置し、内容が充実したのならばアクセス数はもっとあがるべきなのではないか。	
						橋 田	△	同時にイベント自体の魅力向上が必要。	
						本 間	○	観光PRは以前より進んでいるように見える。観光まちおこし協会の役割も幅広いものがあり、そのためにも中間支援組織の今後の活動と実績づくりに大いに期待したい。	
						沼 崎	△	アクセス数が伸び悩んでいる。充実させることも大事だが、認知度を高める工夫を強化してはどうか。	
						小 宮	△		
						天 野	×	増加率としては人員増加による効果が表れていないようだが、リニューアル後に期待したい。	
						合 計			
						○	3	△ 4	× 2
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	108，000件								

評価シート番号：8

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携		担当課	情報システム課
指標の説明	市ホームページ内における市に関する情報を発信している他団体へのリンク数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	－											
27年度	↓	－	C	市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクすることが可能かなど、新たな方式を検討し、後期基本計画策定に向けた検討会において、リンクする方向で決定したが、具体的な検討は行っていない。	市ホームページをリニューアルしたことに伴い、市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクするといった取組みに利活用しやすい環境が整ったため、今後は、こうした取組みを実施している自治体の事例を参考に、新たな方式の実現に向け検討を進める。	ホームページは市の「顔」であるため、デザイン性と機能性に優れたページを作って欲しい。そのためには市内にある大学や専門家との協働が効果的であり、市長からの情報発信も増やすべきである。						
28年度	↓			拡充に向けた新たな方式について、具体的な検討は行っていないが、協定締結等市と関連のある他団体の情報を、内容を協議のうえ、リンクするといった取組を試行的に行った。（2～3件程度） デザイン性と機能性に優れたページの作成については、平成27年度に実施したリニューアルにて既に取り組んでいるが、大学や専門家との協働は行っていない。	関係作業部会での検討等を視野に入れながら、他自治体の事例を参考に、新たな方式の実現に向け引き続き検討を進める。 なお、情報の多様化に伴い、市ホームページについては平成30年度を目標として広報部門に事務移管することを検討している。	渡 邊	△	リンクを増やすことは技術的に容易いことである。ただ行政としてターゲットとするサイトがリンクすべきか否かの基準は明確にしておく必要がある。				リンクを増やすことは技術的に容易いことである。市として発信していきたい情報・メッセージを明確にし、戦略的シティープロモーションの検討が必要である。高度な連携を目指し、大学等との協働も検討していただきたい。
						小 川	△	高度な連携を目指し大学等の活用を。				
						松 本	×	指標に組み込むこと自体疑問。				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	×	シティプロモーションに寄与している個人法人市民が市内には多く居ると思っている。先の観光協会や中間支援組織の協力も得ながら、市民協働もしながらどんどん進めて欲しい分野である。				
						沼 崎	△	具体的に検討が行われていなかったため。市として発信していきたい情報・メッセージは明確になっているか。その点も踏まえ、検討が必要では。				
						小 宮	△	27年度の評価にもあるように大学や専門家との協働を検討されたい。				
						天 野	×	戦略的シティープロモーションの実施体制の構築に向け改善を望む。				
						合 計						
						○	0	△	6	×	3	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	拡充											

評価シート番号:9

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	桜まつり等の来場者数	担当課	経済課	
指標の説明	桜まつり・阿波おどり大会・お月見のつどいの来場者数の合計			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	約221，000人											
27年度	↓	180，000人	D	観光協会が実施するお月見のつどいは、市のイベントを同会場で行うことで来場者数を増やしたが、桜まつりは天候等に恵まれず、来場者数が伸びなかったため、結果に影響を及ぼしている。	イベントの内容や市報及びHP以外の周知方法の導入の検討・調整を行い、市内のみならず、市外から集客できるようにすることが課題。来場者数は天候等に左右されるため、行事実施日に悪天候であった場合や桜の開花時期がずれた場合など、指標の達成は困難になることが考えられる。	天候の影響を避けて通ることはできないが、市外からの来場を促すための広報や新たなイベントとの連携を図るなど、天候に左右されて目標が達成できなかったということがないほどのイベントを創造するべきである。						
28年度	↓	219，000人	D	一般社団法人観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、天候は曇りだったものの桜の開花状況には恵まれて実施。平成28年度から開催期間を変更（3日間→2日間）したこともあり、来場者数に影響が出ている。 お月見のつどいでは、協会単独で熱気球（平成27年度に市のイベント事業で実施し、好評を得た）を実施したこともあり、多数の来場者が訪れた。 阿波おどり振興協議会が主催する阿波おどり大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。	桜まつりについて、2日間という中で、いかに来場者数を増やしていくかは、引き続き課題である。平成29年度については、「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー歓迎セレモニー」と同時開催するなどの工夫を行う。 お月見のつどいでは、第50回記念として特別な装飾等の実施を検討する。 阿波おどりも含め、天候に左右されない新たなイベントとの連携や市外からの来場者を増やすための新たな広報活動を行うことは、今後の課題である。	渡 邊	△	このようなイベントは地域興しとして何処でも取り組まれている。イベントの魅力を上げる更なる努力が必要で、それ無しでは競争力はつかない。大学生など若者を交えた企画作りは、主催者にも参加者にも有益である。				開催時期や天候等の諸条件がある中で、集客の工夫を実施している。目標達成に向け、大学生などの若者の意見を取り入れた企画や、ジェイコム等の積極的な活用により広報面の充実に取り組んでいただきたい。
						小 川	○	ジェィコムなどの積極的活用と駅前広場の一層の有効活用を				
						松 本	△	様々努力されていることは認められるが、倍増目標を達成するためのステップが描かれているとは見えない。				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	○	まつりについては悪天候でないかぎりはそれなりに多数が来場しており、各開催場のキャパシティの問題もあり増加させていくのも容易ではないが、事業の取組としては外部にもっと発信し、よりメジャーなイベントに成長させたいと願う。				
						沼 崎	△	開催期間の変更等、致し方ない部分はあるが、広報面の工夫は引き続き必要である。				
						小 宮	△	来場者数が増加したことは評価出来るが目標はかなり高い為、次年度の課題にあるように様々な検討をお願いしたい。				
						天 野	△					
						合 計						
						○	2	△	7	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	380，000人											

評価シート番号：11

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	はけの森美術館の入館者数	担当課	コミュニティ文化課	
指標の説明	はけの森美術館にて開催した展覧会の観覧や、ワークショップ等に参加するために入館した方の数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	5，546人								
27年度	↓	6，454人	A	串田孫一展は、共同巡回展以外の館単独企画展としては過去最高の入館者数3,624人を記録した。これは、串田孫一の多彩な業績に負うものであり、昨年度に続き、助成金による広報活動を十分にできたことの効果である。昨年度から引き続き、多くの入場者を得たことから、当館主催の展覧会への期待度は高まっていると考えられる。しかしながら、助成金の活用をしながらの運営であるので、恒常的に市民の期待に応えられる展覧会を維持していくのは、財政的にも厳しいものがあると考える。	所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。26年度からは企画展を年2回開催に戻した。美術品輸送等の経費が多くかかるが、企画展と所蔵作品展との組み合わせができていないと、来館者の足を運ぼうという気持ちを呼び起こすことができない。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。緊急雇用創出事業も直接雇用が認められなくなり、非常勤学芸員2名の週4日勤務で6日の開館を支えるのにも限界があり、事業のクオリティを維持することが難しくなっている。引き続き休館日を週2日にするなどの工夫を検討していきたい。	市民参加型の美術館企画や学校の美術・情操課程と連動させ、はけの森美術館の存在価値をさらに上げることが必要である。また、飲食の場の提供など、展覧会以外にも入館者数を増やす工夫が必要である。			
28年度	↓	4，207人	D	平成28年度は、開館10周年にあたるため、記念の企画展を2回予定していたが、そのうち1回が、年度当初の暫定予算の影響を大きく受け、展覧会の規模の縮小を余儀なくされた。効果的な広報活動もまったく行えず、予定していたメイン作品の借用もできなかったため、企画展としては異例の少ない入館者数となってしまった。秋の企画展で、ようやく10周年記念らしい展覧会を開催することができ、来館者数も増えたが、一昨年度から引き続き、多くの入館者を得て、当館主催の展覧会への期待度が高まっていたところへのダメージの大きさは拭えないものがある。改めて、広報活動の重要性を痛感したところであるが、助成金を活用しながらの運営であるので、特に広報活動のように形のないものへの投資は、財政的な認知に厳しいものがある。 教育普及活動では、市立小学校全校における4年生の鑑賞教室と、市立中学校（希望校）における職場体験学習を受け入れている。希望する小学校には学芸員が出向いて事前授業なども行っているが、非常勤学芸員2名の週4日勤務という体制の中では、これ以上の受け入れは難しく、限界である。 平成28年3月末で前事業者が撤退した喫茶棟は、公募により新しい事業者を決定し、平成29年3月の所蔵作品展開始と同時に、営業を再開した。	所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。 助成金を活用しながら事業のクオリティを維持する運営であるが、助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題である。 28年度末から、喫茶棟（旧中村研一邸）での飲食の提供が再開された。喫茶棟運営事業者との協定を結び、双方が連携し、美術館本体、喫茶棟、茶室などの建物及び美術の森緑地のロケーションなどを一体とした魅力を引き出し、当地の美術館ならではの特色ある企画・運営及び建物の有効活用を行い、何度も足を運んでもらえる場、空間の魅力の展開を考えていきたい。	渡 邊	△	質は数で評価しにくい。参加者の減少により参加者の満足度という質は上がっているかも知れない。しかしいずれにせよ提供するサービスの質の向上の努力は怠れない。	利用者の大幅な減少は大変残念に思う。その中でも、小・中学校の鑑賞教室や職場体験学習を実施しており、継続して取り組んで欲しい。さらに、喫茶店の再開も実現し、魅力の創出に期待したい。予算的な課題により単独取組は難しいものの、周辺施設との協働や地域イベントとの連携などを工夫し、広報活動に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	中学校、高校、大学生の鑑賞教室を計画することを提案したい	
						松 本	△	所在地の問題もあり、通常の努力では来場者を増やすことに限界があろう。担当者もすでに諦め顔（？）であり、目標として継続することは疑問（地域の一体的な開発があれば別だが）	
						鴨 下	×	費用のかからないような広報活動を考え実施すべきである。または、周辺施設などと協同してイベントなどをできるようにしてはいかがでしょうか。	
						橋 田	×	広報活動のやり方を考えるべき	
						本 間	△	苦慮しながらがんばっていただいてると思います。学校行事にも活用されているのは良いこと。武蔵小金井駅から武蔵野公園の途中に位置し、ハケの散歩道に面するので、ウォーキングなど人々がより多く立ち寄りやすい設えを工夫して欲しい（狭隘道路で難儀ではあるが）。	
						沼 崎	△		
						小 宮	△	来館者数が減少したことは大変残念に思う。ただ、喫茶運営が再開したことは喜ばしい。何かこの喫茶でしか出せない飲み物等を考えるとPRになるかも。	
						天 野	×	更なる開かれた館の運営と協働に取り組んで欲しい。	
						合 計			
						○	0	△ 6	× 3
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	5，900人								

評価シート番号：13

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現			
指標	市民協働支援センター準備室の相談件数	担当課	コミュニティ文化課	
指標の説明	市民協働支援センター準備室で受けた相談件数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	71件								
27年度	↓	115件	A	市民協働支援センターの設置は、場所的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は115件あり、一定の効果を出している。	現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえつつ、長期的視点に立って検討していく必要がある。市民協働支援センター準備室は、平成27年度には相談件数が115件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。（仮称）市民協働支援センターの整備ができるまでの間は、本準備室を活用していく。なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転に関しては、開所情報の周知を図り、市民に影響が生じないよう努めていく。	準備室の努力は評価できるものの、市民の自己実現の場として行政の仕事のお手伝いは、単に市役所における人手不足解消と本質的に異なる。今後は、相談内容を分析し、新たな動きを支援できる体制を整備していく必要がある。			
28年度	↓	147件	A	市民協働支援センター準備室は平成28年度以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理 平成28年度から始めた協働事業提案制度の関連相談が延べ55件あったことも影響し、相談件数は計147件に伸び、市民協働の新たなきっかけ作りの一翼を担った。 なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転については、事前周知に努めたことで、スムーズに対応できた。	市民協働支援センター準備室は、平成28年度には相談件数が147件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。 相談件数の増加・維持を目指し、今後も協働事業提案制度の提案に関する相談業務を継続していく。 更に協働が推進される地域にしていくための課題としては、（仮称）市民協働支援センターの整備が最たるものであるが、現状の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って検討していく必要があると考える。	渡 邊	○	相談件数が暫時増加していることは評価できる。「市民協働支援センター」の運営自体を協働の理念で進めることで、財政負担の問題を解決できるのではないか。	施設の閉鎖、移転の中で相談件数が増加したことを評価したい。 今後は支援の質の向上と支援メニュー拡充を図り、地域の課題を地域自らが解決していく体制を構築していただきたい。
						小 川	○	大きな混乱がなかったことを評価したい。	
						松 本	○	努力を評価	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	着実に件数が伸びているため。	
						本 間	△	共働や支援を求むる声は多い。実用性が高まるよう更なる充実を望む。	
						沼 崎	○	認知はされてきているため。協働事業の提案内容を踏まえ、準備室の支援メニューも柔軟に強化していく必要があるのでは。	
						小 宮	△		
						天 野	○	地域の課題を地域自らが解決していく地域力の向上につなげていってほしい。	
						合 計			
						○	6	△ 3	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	100件								

評価シート番号：14

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現			
指標	国際交流事業の参加人数	担当課	コミュニティ文化課	
指標の説明	国際交流事業に参加した人数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	190人											
27年度	↓	271人	B	昨年度中止となった事業を27年度において開催することができたため、参加者人数は増加した。	うどん打ち体験会＆国際交流懇親会(平成26年度42人、平成27年度39人)とこども国際交流フットサル大会(平成26年度95人、平成27年度82人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成28年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。その他の事業についても、引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていきたい。	国際交流の意義は、ローカルな文化の相互理解であり、この意義が具体化すれば結果として国際交流事業に参加する人数は増える。また、国際化で重要なことの一つは、小金井文化の世界への発信であることから、地元企業（料理店）などと協力して国際交流を図れるイベントを増やしていけたらもっとよい。						
28年度	↓	265人	B	新たに平成28年度から、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。前年度と比較すると参加者人数は全体で減少した。 国際交流フットサル大会においては、新たに東京学芸大学の協力を仰ぎ、事業の充実を図った。	うどん打ち体験会＆国際交流懇親会(平成27年度39人、平成28年度34人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成29年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。また、先方との都合がつかず開催できなかった事業もあり、各事業について引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていきたい。 今後については、引き続き事業に協力してもらえる団体等を模索し、事業の充実及び参加者の増を図っていきたい。	渡 邊	○	市内には国際奉仕を謳う奉仕団体が複数存在する。行政と奉仕団体とのコラボレーションでこの事業を進めてはいかがか。奉仕団体は奉仕テーマを模索しており、彼らの参加は彼らのためにもなる。				うどん打ち体験会は参加者の減少や小金井の独自性も無く、具体的な周知の検討もなされていないため、再度検討していただきたい。 市内大学等の留学生や、市内奉仕団体との連携を図り、周知の工夫等に取り組んで欲しい。また、オリンピック・パラリンピックも視野に入れて、他市を含めた取組を検討して欲しい。
						小 川	△	農工大、外語大との連携を図りたい。				
						松 本	△	参加人数を増やすことも必要であろうが、継続的に何を訴えていくのかを明確にしていくことが先決ではないか。うどん＝日本？小金井？				
						鴨 下	△					
						橋 田	○	小金井ならではのイベントが増えると更によい。				
						本 間	△	現実的優先順位などがあり、力を注ぐのも難しいかもしれないですが、小金井市は学芸大や農工大など外国人留学生も多く、彼らの情報発信力を考えると、地域交流を深める価値は高いと思うので、こうした事業もより活性化していくことが望ましい。				
						沼 崎	△	周知の強化の具体策が見えないため。				
						小 宮	△	うどん打ち体験会は年々参加者が減っておりそろそろうどん打ちではない物を考えた方がよいのでは？昨年の提言にもあるように何か小金井独自の物が望ましいと思う。（何かを作るとか？）				
						天 野	△	オリパラを視野に、他市とも連携を試みてほしい。				
						合 計						
						○	2	△	7	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	293人											

評価シート番号：15

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現			
指標	審議会等における公募市民の割合	担当課	企画政策課	
指標の説明	審議会等における構成委員のうち、公募市民が占める割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	22．7%								
27年度	↓	22．9%	B	比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設され、その際に無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施したため審議会等への公募市民の割合は拡大したが、目標は達成しなかった。	公募委員の無作為抽出について、その実績を踏まえて、企画政策課内での審議会等の公募の際も試行的に実施した。今後、実施方法等を全庁に周知していく。第5期推進会議から提出された提言を受け、若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る方策を庁内で検討する。市民参加推進会議での提言を実施に移した場合、評価測定の場がないなど見直しがしづらく、不必要な制度についても残存する傾向にある。実施後のフォロー手法の検討も必要である。	審議会での公募市民の参加には限界があるが、一方で公募された委員は市に対する貢献の実感があると思われる。なお、アンケートや公聴会などの併用も有用ではないか、とする意見もある。			
28年度	↓	23．0%	B	前年度の実績より評価結果は微増となっており、市民公募については全庁的に継続して実施している。しかし、公募を行っても応募人員が定員に満たない場合も散見される状況である。各種審議会等により個別の事情があるものもあるが、引き続き公募市民の割合の向上を図るべく、関係各課への働きかけに努めていく。	市民参加推進会議においては、若者（概ね30歳以下）の市政への参加が芳しくないのではないか、との議論があり、新たな手法としてワークショップの開催などが提案されている。これらの議論も参考にしながら、これまで公募による審議会委員への参加意識が希薄だった年齢層への働きかけを行い、審議会参加への掘り起こしを行っていく。	渡 邊	△	担当者の評価は妥当である。実体として若者（概ね30歳以下）が市政へ参加しそこで生きがいを感じ、自らのモチベーションが向上するという潜在的状況がある。しかし、その入り口で止まってしまっているのが現状であろう。彼らが躊躇なく参加できる門戸の拡大の工夫が必要である。	実際の公募市民になった方の感想など、市民がイメージし易い伝え方の工夫に取り組んでいただきたい。HPやSNSの活用などにより、更なる市民への周知に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	公募市民の割合は現状で問題は無いと考える。	
						松 本	△	テーマが身近かつ切実で、更には市政に直結すること等が実感されれば、応募者も増えよう。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	△	地域や行政への市民の関心度が低下しており難しい課題。HP・FBなどをもう少し活用し、少しでも多くの市民に浸透するよう地道に努力するとか。福祉・まちづくり・教育子育てなど分野が様々だと思うが、その分野ごとに、例えば福祉施設、観光協会、宮地楽器ホールを利用・貸借し、一緒に考えませんか的な呼びかけや広報を行って欲しい。	
						沼 崎	△	微増のため。審議員になって、どんなことを発言するのかイメージできないのが原因ではないか。もう少し「見える化」できれば、応募も増えるのでは。	
						小 宮	△	若者の参加について、まずはどのような事をやっているのか見てもらう場を設けるのもいいかも。	
						天 野	△	市民参加の手法を更に構築されたい。	
						合 計			
						○	0	△ 9	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	30．0%								

評価シート番号：16

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実			
指標	待機児童数	担当課	保育課	
指標の説明	保育所等への利用の申込みをしているが、定員超過等により利用できていない児童数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	257人								
27年度	↓	164人	B	認可保育所、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業、家庭的保育事業の開設等により定員数を増やし、待機児童数は減少したが、目標は達成しなかった。	年々保育へのニーズが高まり、入所希望者数が増えていく傾向がある。新規に保育施設を増やすだけでなく、既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくことを含めて検討していく必要がある。	待機児童の95名減少は評価できるものの、国会で話題になった「メール」の思いを持つ人は少なくないと思われる。潜在的数を想定して評価することもに、国の政策も変わりつつ有るが現状のペースでは目標達成が難しく、強力に取り組むべき課題である。			
28年度	↓	154人	B	本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、平成28年度中に約4億円の補正予算を計上し、平成29年4月の保育施設の開設の取り組んだ。結果、新たに認定こども園1園、特定保育施設1園、小規模保育事業1園、家庭的保育事業1園の開設及び既存園の増築1園、公立保育園5園の定員拡充により保育の認可定員を190人拡大したところであるが、平成29年4月1日現在の待機児童数は速報値で156人、前年度比で2人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。	保育ニーズが依然高く、入所希望者数も増加傾向である。新規施設の開設だけでは追いつかない実態であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくこと等検討していく。	渡 邊	○	待機児童問題は、児童の教育だけでなく、スキルの高い勤労者を家庭に閉じ込めるという意味で経済的な損失が大きい。新たな小金井方式と言うべき緩和された基準をつくるなどして、施設の増加が必要である。	積極的な予算措置を行った結果、定員220増を実現したことは評価したい。待機児童が増加した要因を分析し、今後の駅周辺の開発等に伴う人口増加といった、長期的な視点を持ち、引き続き強力に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	子ども･子育て協議会等との一層の連携をはかりたい	
						松 本	△	待機児童数が減少していることは評価できるが、定員220増でも10減にとどまる原因はなぜか？問題の所在を認識できなければゼロ目標の達成は無理	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	入所希望者数が増加しているのに着実に減少しているため	
						本 間	○	待機児童の実態は周知であり、行政と運営者の協調で、解消に向けて前進はしていると思います。小金井市は駅周辺の開発や農地の住宅化が進行中で、市人口は増加を続け、その多くである若い世帯の流入は今後も続きます。児童が多く賑やかでアットホームな我が町にするためには、行き当たりばったりではなく、計画的な拡充となるように行政には調整を続けてもらいたい。	
						沼 崎	△	10名とはいえ減少していることは評価できるが、待機児童ゼロに向けたロードマップが依然として見えにくい。	
						小 宮	△	予算を増額し保育園開設も行ったが減少数があまり増えなかったのは残念。前年の提言にもあるように強力に取り組んでもらいたい。	
						天 野	△	長期的視点を持ち、国・都の動向に注視されたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	0人								

評価シート番号：17

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実			
指標	認定こども園の設置数	担当課	保育課	
指標の説明	認定こども園の設置数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	－								
27年度	↓	0園	C	開園を希望する運営業者からの相談などにより、平成27年度での開設を検討したが、平成27年度での開設はなかった。	平成27年度の開園はできなかったが、開園を希望する運営業者より相談を受け、これに基づき協議を重ねた結果、平成29年4月の開園に向け、取り組むこととなった。	目標に向けて取り組んでいることは評価できるが、子ども・子育て会議の答申などとの関連性を重視する必要がある。			
28年度	↓	0園	C	平成29年4月の開設に向け、開設補助や児童の募集・入所等の開設準備業務を行い、適切に開設準備を進めることができた。	市内初の幼保連携型認定こども園（定員計120人。保育部分81人、幼稚園部分39人。）であり、平成29年4月以降の運営等について適宜サポート等を行っていく必要がある。	渡 邊	△	優先度の高いテーマであり強力に推進することが求められる。	計画的に進捗しており、評価したい。開園後のサポートと併せて、優先度の高いテーマであるため、目標達成後も引き続き拡充に向けて取り組んでいただきたい。
						小 川	△	子ども･子育て協議会との一層の連携が重要。	
						松 本	○	開園が実現できたことは評価される。これで「目標達成、終了」となるのか？次につなげる工夫は何か？	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	開設に向けて準備をすることが大事。	
						本 間	○	多忙な子育て世代にとって、それぞれのニーズに合ったオプションがあるのは良いこと。経過や結果などを踏まえてしっかりと次に繋げていってもらいたい。	
						沼 崎	○	スケジュール通りであり、評価できる。 継続的に状況把握はしていただきたい。	
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	4	△ 5	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	1園								

評価シート番号：18

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実			
指標	子育て支援ネットワークの参加団体数	担当課	子育て支援課	
指標の説明	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会の加入団体数・要保護児童対策地域協議会の参加機関数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	51団体 44機関											
27年度	↓	56団体 44機関	A C	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会については新たな加入団体があり、目標を達成できた。一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、参加するにあたっての課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援が課題である。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営方法、内容を充実していく。	ネットワーク協議会の参加数だけで評価すべきではなく、各団体の活動や取組を確認し、それらの取組を支援するほうが重要なのではないか。成果を見える化してもらえば更に良い。						
28年度	↓	64団体 44機関	A C	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。 一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、次年度は要保護児童対策地域協議会の実務者会議で各機関からの事例を検証するなど、問題意識を高める。	渡 邊	○	前者ネットワークと後者ネットワークの評価がそれぞれAとCは対照的である。前者については更に伸ばせばいいし、後者は実体として少ないとしても人権との関わりで必須なネットワークであり、質の高い検討が必要である。					ネットワーク協議会については参加団体が拡充していることは評価したい。今後は支援の質の向上などに取り組むべきと思われる。 前回の委員評価でも触れたが、各団体の活動や取組を確認し、支援の効果や、成果の見える化に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	二律背反的な要素がありながら、健闘しているといえる				
						松 本	○	努力を評価。ネットワーク（参加者）が広がれば、必然的に質の問題が発生するので、何らかの形で活動と支援（補助金等）について透明性を確保していくことが必要になるのではないか。				
						鴨 下	△	ともに△				
						橋 田	○	無理に数を増やす必要はないため				
						本 間	△	話が逸れますが、幼児虐待などが発生したりしないように相談窓口やケアも充実してもらいたい。				
						沼 崎	△	前回も議論のあった各団体の取り組みの「質」の部分がわからない。				
						小 宮	△					
						天 野	△					
						合 計						
						○	3	△	6	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	56団体 46機関											

評価シート番号：19

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実			
指標	冒険遊び場開催回数	担当課	児童青少年課	
指標の説明	一週間における開催回数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	－								
27年度	↓	週5回	A	子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催し、雨天により休止になることもあったが、冒険遊び場への参加者数も屋外にもかかわらず1万人を超えるなど目標を達成できた。	大学との協定により大学構内の一部で使用許可を得て実施している等の小金井市の特殊性から、委託事業者のプロポーザル選考はできず単年度毎の一者随契となっており、4月当初の契約依頼から決定までの間、事業を休止せざるを得ない状況となっている点、平成27年度は26年度「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」（単年度。10/10）を繰越明許で財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点、が課題。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様の来場者の定着を図っていきたい。	小金井の特徴は市内に3大学のキャンパスを構え、さらに1専門学校を持つ事である。これら教育機関との協働は極めて重要である。市として積極的にこれら教育機関に働きかけるべきであり、地方創生のポイントの一つに地域における教育を忘れてはならない。地方によっては一大学でもあって欲しいと願望している地方もあり、小金井市は恵まれている環境にある。また、児童学童の遊び、運動の場として小金井公園を活用できるよう工夫するなど、質的にも更なる充実が必要である。				
28年度	↓	週5回	A	平成28年度は冒険遊び場を4月から開始し、子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。雨天により休止になることもあったが、屋外にもかかわらず約1万8千人の参加があり、目標を達成できた。	平成28年度は「子供家庭支援区市町村包括補助事業」（単年度。1/2）と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点が課題である。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、地域児童館として既に定着している児童館の来場者と同様に、冒険遊び場も利用者の定着を図っていきたい。	渡 邊	○	参加者が目標数に達したことは素晴らしい。この理由の一つに学芸大構内で行われたことが考えられないだろうか。父母の皆さんは高等教育機関との関わりを望んでいる。そこに将来の子供の姿を見出している。	地道な努力の結果、目標を達成しており、評価したい。 子どもの支援と併せて、親同士の繋がりや支援にもなるよう、工夫していただきたい。 今後は組織的安全管理の検討や、更なる大学との連携など引き続き取り組んで欲しい。			
						小 川	○	参加人数の増加に伴い一層の組織的安全管理を考える必要がある。			
						松 本	○	地道な努力は評価できる。平日の小金井公園は広大な空間が眠っている。市独自の観点から有効活用できるよう、同公園を都から譲り受けてはどうか。			
						鴨 下	△				
						橋 田	○	大学・公園の活用ができるため			
						本 間	△				
						沼 崎	○	継続的実施について評価できる。子供の遊び場としての観点に加え、親同士の繋がりも意識できるとより良くなるのではないか。			
						小 宮	△	開催数を維持していることは評価出来るが更なる充実を測るためにも東京学芸大学以外の連携も模索して貰いたい。			
						天 野	△				
						合 計					
						○	5	△	4	×	0
29年度	↓										
30年度	↓										
31年度	週5回										

評価シート番号：20

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実			
指標	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	担当課	生涯学習課	
指標の説明	推進委員会形式により放課後子ども教室を開催した件数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	9件								
27年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育との一体化やその他細かい問題について、現場の意見を踏まえつつ、内容を更に精査していく。	生涯学習課と教育委員会との意見交換を十分に実施することが重要。一方、学校側は様々な理由からためらう場合もあろう。十分に議論して、両者が納得のいく方法やあり方を確立すべきである。ポイントは本当に子どもたちを育む施策かどうかであり、今後とも各教育機関との連携を密に行っていただきたい。			
28年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。 放課後子どもプラン運営委員会では、指導室長、庶務課長、校長、副校長を交えて、放課後子ども教室について情報交換し、議論をしている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育や小学校との連携を図り、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、さらに内容を充実していく。	渡 邊	○	素晴らしい結果である。更にこの企画を伸ばして欲しい。	積極的な取組を評価したい。今後は議論の結果、生まれた良い取組を見える化し、広げていただきたい。 引き続き情報交換を密に実施し、さらなる疎通を図れるように取り組んで欲しい。
						小 川	○	指導室との連絡調整を密にして向上を図りたい。	
						松 本	○	努力を評価。実態を見える化できないか？	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	△	共働きや母子家庭が増えている中、体制の充実が求められるところ。保護者が安心し、連絡連携がしっかりした運営・管理であって欲しい。	
						沼 崎	○	目標達成しており、評価できる。安全安心な居場所づくりという観点だけでなく、小金井ならではの「（子供たちの）成長」というエッセンスも加えたい。	
						小 宮	△		
						天 野	△	市長部局と市教育委員会がさらなる疎通を図れるように改善に取り組まれたい。	
						合 計			
						○	4	△ 5	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	維持								

評価シート番号：21

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	担当課	指導室
指標の説明	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	2校								
27年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、小金井第二小学校と南中学校の2校である。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に指定校としていく。	東京学芸大学との協働支援にかかわらず、参加校が2校とはいかがなものか。「子どもを育む」という視点において取組を強化するべきであり、東京学芸大学とは別に農工大学等の協力を得ることも検討する必要がある。他方、大学の研究資料収集のための調査などとならないように注意する必要もある。			
28年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、学芸大学と協議し、昨年度に引き続き、小金井第二小学校と南中学校の2校である。 平成29年度より、学大の意向で名称を拠点校と連携協力校に変更し、新たな拠点校のもと、段階的に連携協力校を増やしていく。平成31年度の時点で全14校が拠点校または連携協力校となる。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に拠点校（小学校1校・中学校1校）として設定する。 連携した取組についても、学習支援だけではない形態で充実させていく。	渡 邊	○	大学の教員と現場で教育に携わる教諭の皆さんには意識の乖離があると思われる。現場は過労死ラインに近い状況にもあり、更なる仕事は負担を増やす。プロジェクトとしては（学芸大キャンパスがあるという）小金井の特性を活かした素晴企画であり、是非とも成功させたい。	どのような観点で、どのような取組が実施されているか示してほしい。進捗が停滞している原因が不明であり、目標達成に向けたロードマップを提示して欲しい。また、目標達成に向けて大学側に過剰に負担が発生しないよう、互いのニーズを理解し、進めていただきたい。
						小 川	△	大学の研究資料収集の場にならないように進めていきたい。	
						松 本	△	どのような観点から、何が、どのように行われているのかを示せないか？	
						鴨 下	△		
						橋 田	×	31年度の目標達成は難しいため。	
						本 間	△		
						沼 崎	×	目標達成までのロードマップがわからないため。	
						小 宮	△		
						天 野	×	互いのニーズを理解し、更なる連携に取り組まれたい。	
						合 計			
						○	1	△ 5	× 3
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	14校								

評価シート番号：22

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	担当課	指導室
指標の説明	地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合は、ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合とする。		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	小学校 53．9% 中学校 39．3%								
27年度	↓	小学校 53．5% 中学校 35．7%	D D	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校53．5%、中学校35．7%であり、約4割から5割の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡したり、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したりするなどして、経費を削減しつつ、児童・生徒のボランティア意識の向上に努めたが、目標の達成には至らなかった。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校5割5分、中学校4割に達することを目標とする。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、学校で積極的に表彰するなどして、児童・生徒のボランティア意識の向上に努める。	ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合の向上を目標としているが、数字を伸ばすことのみを目標にするのではなく、質・量ともに充実を図る必要がある。子どもたちに取組の意味・重要性を浸透させてからでないと、この数字は伸びないし、伸びたとしても意味のないものとなってしまうことが懸念される。 なお、学校が独自に行っている教育課程上の社会貢献活動もボランティア活動としての視点をあてるべきである。			
28年度	↓	小学校 57．4% 中学校 44．2%	B B	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校57．4%、中学校44．2%であり、約4割から5割強の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡すなど意欲の向上を図った。また、小金井市児童・生徒表彰において、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したことが児童・生徒の意識の高まりにつながったと考えられる。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校6割、中学校4割5分に達することを目標とする。日々の教育活動において、児童・生徒のボランティア精神を高めていくために、地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくなど、管理職を通して教員に声かけをしていく。子どもだけでなく教員の意識も同時に高めていく。	渡 邊	○	現状としてB評価は正確であろう。教育的にも素晴らしいことであり、Aでありたい。なぜBかは小中学校の先生方の置かれてる状況にある。教育における「子供の保護はどうあるべきか」という大問題を教育現場で考えて欲しい。過保護が教育の阻害になる場合もある。	数値が向上しており評価できる。実際にどのようなボランティア活動が多いのかなど、内容も示していただきたい。ボランティア活動を受け入れる団体の拡充や、保護者の意識の向上に繋がる取組など、子どもを取り巻く環境についても取り組んでいただきたい。 新学習指導要領との関係から教育課程上の位置づけを明確にしていくように教育現場との連携を図っていただきたい。
						小 川	△	新学習指導要領との関係から教育課程上の位置づけを明確にしていくように指導室との連携を図る。	
						松 本	△	ボランティア活動とされている内容は何か？またどのように把握しているのか？子供を数字の枠にはめ込まない方がいいのではないか。	
						鴨 下	△	共に△だが目標を高く再検討すべきなのでは。	
						橋 田	△		
						本 間	○	子どもが「地域」で成長するには欠かせない、いわば大切な授業だと思う。彼らにその意義や必要性が十分理解できるように。	
						沼 崎	○	目標達成に近づいていることは評価できる。ボランティア受け入れ団体の拡充も意識的に取り組んでみてはどうか。	
						小 宮	△	数値が上がったことは評価できる。ボランティア活動は子供も重要なファクターであるが、その親の意識も重要であると思う。その視点で数値を上げる方策を考えてもよいのでは？	
						天 野	△	△	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	小学校 61．9% 中学校 47．3%								

評価シート番号：23

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現			
指標	しごとづくりに関する相談件数	担当課	経済課	
指標の説明	創業相談件数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	－								
27年度	↓	128件	A	地域活性化・地域住民等緊急支援交付金を活用した「しごとづくり事業」において、起業家の事例紹介パンフレット作成及び配布、女性や学生を対象としたキャンペーンイベント等を実施することで、起業への機運を高め、目標値を超える相談件数を得た。	市内で具体的なしごとおこしを図って行くことが課題である。 28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化・拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごとづくりを図ることで、多様な働き方が可能なまちの実現を目指す。 また、東小金井事業創造センターにおいても起業・創業相談を実施し、多様な働き方の支援を図る。 今後も指標達成のために、創業が身近に感じられる環境を整備していくということを念頭に取組を行う。	相談件数に関しては、目標値を上回っており、評価ができる。創業相談も重要だが、創業のためのセミナーや研究会も積極的に取り組むべきである。			
28年度	↓	141件	A	国の地方創生加速化交付金を活用し、創業機運の拡大を図るための事業を実施した。 具体的には、今までアプローチしてこなかった、主婦や子ども及びその保護者向けのセミナー（イベント）を開催し、市における創業支援に関する取組や創業を身近に感じられるような取組を実施するとともに、”そばではたらく”をテーマとしたウェブマガジン「リンジン」を開設し、新しい働き方が注目されている中で、社会課題の解決を目指すローカルベンチャー、職住近接や、二地域居住など、多摩地域における新しい働き方や住み方を実践する人の紹介や関連する情報の発信を行う仕組みを構築した。 「リンジン」の運営に関しては、市の創業支援のワンストップ相談窓口である東小金井事業創造センターの指定管理者が自主事業として継続して行っていく。	新しい働き方が注目されている中で、そのようなことに興味を持つ方の掘り起こしが重要になってくる。 28年度に実施した、主婦向けのセミナー等幅広い方を対象に機運の醸成を継続していく必要がある。 本市においては、東小金井事業創造センターを開設し、創業支援に取り組んでいることから、指定管理者と協力し、職住近接となるしごとの創出を念頭におき、多摩地域において創業支援に積極的に取り組んでいる金融機関とも連携しながら取り組んでいく。	渡 邊	○	素晴らしい結果である。更に充実した取組に期待する。	目標値を達成しており、結果は良好である。今後も指定管理者と連携を取り、事業を進めていただきたい。 職住近接と併せて、在宅勤務等の働き方改革への注目も高まっており、対応した支援を検討していただきたい。 相談窓口の認知度の増加もあるため、引き続き相談件数の増加に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	市と指定管理者が一致した方向性での実施を期待します。	
						松 本	○	努力を評価。量的拡大があってこその結果	
						鴨 下	○	昨年度を大幅に上回った結果となったため	
						橋 田	○	件数としては目標達成しているため	
						本 間	△		
						沼 崎	○	実績・取り組み内容ともに評価できる。指定管理者の支援能力は優れており、今後も継続していただきたい。	
						小 宮	○	国でも働き方改革が話題になっているので、職住接近に着眼点を置くことは自分としても重要と思う。ただ、今後の流れとしては企業も在宅勤務等も検討しており、流れに遅れないようにしないといけないと思う	
						天 野	○	結果は良好である。引き続き相談件数の増加に取り組んでいただきたい。	
						合 計			
						○	7	△	2	×	0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	100件								

評価シート番号：24

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現			
指標	審議会等への女性の参画率	担当課	企画政策課（男女共同参画室）	
指標の説明	各年度の4月1日現在の行政委員会及び審議会等における女性委員の割合			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	34．2%								
27年度	↓	32．2%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度は前年の目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている。ただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。	数値だけで評価をするべきではないが、女性の割合が多くなれば意見が多様化すると考えられる。 また、多摩地域で活躍する女性は多いため、その掘り起こしができていないことが参画率が向上しない要因の一つとも考えられるので女性の登用方法について再考する必要がある。			
28年度	↓	31．6%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度も昨年に引き続き目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている場合もある。そのためただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。また周知回数を増やし、各委員改選時の委員選任に際し、女性登用促進の呼びかけを行っていく。	渡 邊	△	現状の社会状況を反映した結果である。従っておいそれと成果は期待できない。じっくり諦めず取り組むことである。	社会の変化を反映させるためにも女性参画の促進は必須、具体的な問題点を考える必要がある。 セミナーや相談会、イベント等、接点を増加させることでハードルを下げ、協働できる体制をつくるなど、従来とは異なる取組を検討いただきたい。
						小 川	△		
						松 本	△	社会の変化を反映させるためにも女性参画の促進は必須。引き続き努力されたい。	
						鴨 下	△		
						橋 田	×	具体的な問題点を考える必要がある。	
						本 間	△	経験者はいるので情報収集し、課題やニーズ把握し、セミナーや相談会等イベントも実施し、協働できる運営体制をつくれれば、女性参画の増加も期待出来るのでは。	
						沼 崎	×	目標値から遠ざかっているため。やり方を変えないと、割合は増えないのではか。	
						小 宮	△		
						天 野	△	引き続き努力と継続が大事である。	
						合 計			
						○	0	△ 7	× 2
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	50．0%								

評価シート番号：25

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現			
指標	男性職員の育児休業取得率	担当課	職員課	
指標の説明	男性職員の育児休業取得率			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	0%								
27年度	↓	10%	B	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン（第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画（次世代育成））を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%（平成32年度）と設定しており、平成27年度の取得率は10%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	公務員と民間は環境・条件が違う中、市役所の男性職員の育児休業取得率を評価の対象とするべきではない。反面、行政が育児休業の取得率向上を図り、もって社会全体に浸透するためにも職員の意識を醸成する必要はあろう。				
28年度	↓	13%	A	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン（第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画（次世代育成））を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%（平成32年度）と設定しており、平成28年度の取得率は13%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	渡 邊	○	素晴らしい結果である。母数が少ないと思われるので年度による統計的バラツキはありうる。一喜一憂しないこと。		数値としては良好であり、引き続き向上に向けて取り組んでいただきたい。対象となる職員数など、実際の母数も提示して欲しい。育児休暇の取得による、市民サービスにおける影響に対し、具体的にどのように対応するかも併せて提示して欲しい。
						小 川	△		
						松 本	△	市職員の取得率を持ち込むことは疑問。継続するのであれば、職員の休暇取得による影響をどのように解消したのかを合わせて提示すべき。	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	目標数値を達成しているため	
						本 間	△		
						沼 崎	○		
						小 宮	△		
						天 野	△	数値の維持、増加に取り組んでいただきたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	13%								

評価シート番号：27

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	担当課	介護福祉課	
指標の説明	住宅改修件数の指標ついては、過去10年間の実績件数を見ると年度毎にばらつきがあり傾向を図ることは困難な面もあるが、今後の高齢者世帯の増加を鑑みると、件数の把握は重要である。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	42件								
27年度	↓	40件	D	手すりの設置4件、段差解消0件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え31件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図れた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。	ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、事業の継続に向けて、今後も啓発に努めるものとする。	高齢者の目に留まりやすい箇所に条件別の事例集などを配布・周知するなど広報方法を工夫し、目標達成に向けた取組をする必要がある。			
28年度	↓	30件	D	手すりの設置4件、段差解消1件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え20件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図られた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。制度の周知や啓発については、敬老週間の市報の掲載や、ホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。	ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、平成28年度から総合事業が開始され、現在のところ対象者の具体的な増加人数は把握できてはいないが、今後在宅での介護生活を送る高齢者の増加は見込まれることに備え、市報やホームページ等以外にも市民に判りやすい住宅改修のチラシ等を作成し、啓発に努める。 また、引き続き要介護認定結果通知と共に制度の案内チラシを同封し啓発を行う。	渡 邊	○	市民が自己責任で手がけることも多いだろう。これはこれとして良いことではないだろうか。	制度の周知にも取り組んでいるにも関わらず、利用が増えないことについて、何が課題となっているか具体的に提示して欲しい。今後、高齢人口の増加は明らかであり、介護事業者やリフォーム会社等とのさらなる連携に取り組み、現場のニーズに応えていって欲しい。判りやすいチラシの作成など、今後の取組に期待したい。
						小 川	△	多くない予算の中での実施で配慮が感じられる	
						松 本	△	利用する人には有利、便利な制度と思うが、何故利用が少ないのか。担当者としてどのように分析されているのかを知りたい。（制度の問題、利用者の問題、業者の問題等）	
						鴨 下	×	啓発の活発化と制度利用の増加を願う	
						橋 田	△		
						本 間	×	今後増加が明らかであり行政サービスだけでは満たせない、介護事業者との連携がもっと必要、どのようにニーズに応えていくかの方法を考えて欲しい。	
						沼 崎	×	市報・ホームページ等で告知しても、タイミングが合わなければ、忘れられるだけでは。難しいかもしれないが、民間事業者（リフォーム会社）とも連携できないか。	
						小 宮	△		
						天 野	×	周知方法の改善等、今後の取組に期待したい。	
						合 計			
						○	1	△ 4	× 4
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	60件								

評価シート番号：28

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	CoCoバスの利用者数	担当課	交通対策課	
指標の説明	総合的見直しによる利用者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	1,083,278人											
27年度	↓	1,052,648人	D	特に、北東部循環の減少が大きく、理由としては類似区域を運行している民間路線バスが均一料金化となり利便性が向上したことから路線バスに流れている傾向にある。また、東大通り内の自転車レーン設置により走行空間が整備され、レンタサイクルを含めた自転車利用者が拡大し、移動手段の転換も影響していると推測している。 (参考) ①CoCoバス北東部循環利用者数 平成26年度526,075人　→　平成27年度496,759人 ②スイクル東小金井駅ポート利用状況 平成26年度　30,295台　→　平成27年度　38,796台	交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化しており、安心して暮らせる生活環境を整備するためには、現在の状況や利用者ニーズに沿った総合的な見直しが必要であると考えている。	個別の課題を洗い出し、優先順位をつけて実施することが肝要である。必要度に応じて見直しを行い、現状における最適化を図る必要がある。 利用者数の多い路線と、少ない路線でバランスをとり、本数や時刻表の見直しを行ってはどうか。						
28年度	↓	1,036,315人	D	CoCoバスミニ野川・七軒家循環については、これまで特に朝の時間帯での乗り残しが発生しており、改善要望が多く寄せられていた。このことから、平成28年4月より朝便を一便増便し、需要ニーズに対応したところであるが、他のルートを含めて利用者数が全体的に減少している。 また、CoCoバス事業の総合的見直しについては未だ着手できていない。 参考 平成28年度CoCoバス利用者数（カッコ内は平成27年度） 北東部循環　493,073人（496,759人）0.7%減 貫井前原循環　227,112人（235,440人）3.5%減 東町循環　93,977人（93,092人）0.9%増 中町循環　132,336人（137,311人）3.6%減 野川・七軒家循環　89,817人（90,046人）0.3%減 スイクル利用状況 ① 東小金井駅ポート 平成28年度　40,150台 ② 武蔵小金井駅ポート（※） 平成27年度　600台（1日平均10台） 平成28年度　10,950台（1日平均30台） ※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。	短期的な見直しとして、これまでの要望等を踏まえて既存ルートに対して、他の交通アクセスを踏まえた時刻表の見直し等を　年2回実施している地域公共交通会議でのご意見を踏まえながら検討する。 長期的な見直しとして、現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、CoCoバス事業の総合的な見直しが必要であると考えている。現在、新庁舎建設等に関して一定のスケジュールが示されたことから、見直し時期を新庁舎等の運用開始にあわせスケジュール案を策定していく。	渡 邊	○	シルバーパスの普及に伴い現象は想定範囲内である。数値的には減少したがこの現実は現実として受け止めべきである。				市民のニーズと現実的な事業案の見直しを早期に取り組んでいただきたい。JR中央本線の連続立体交差事業等、地域の環境が変化しているので見直しが必要である。市内は狭隘な道路も多く、運用には限界がある。引き続き問題の分析を継続し、優先順位を付けて検討改善されることを期待したい。
						小 川	△					
						松 本	△	5年かけて7%増の目標を掲げること自体問題であり、担当者として問題意識を持たれたことは評価できる。市役所建設時期を待つことなく、不断に検討改善されることを期待したい。				
						鴨 下	×	市民のニーズと現実的な事業案の見直しを早期にするべきなのでは				
						橋 田	△	定期的に本数、路線、時刻表の見直しが必要				
						本 間	△	住宅地になると狭隘な道路が多く、他交通との兼ね合いで運用には限界があるので、今以上CoCoバスのサービスを高めるのは難しい。				
						沼 崎	△	引き続き、問題分析を継続していただきたい。				
						小 宮	△					
						天 野	×	事業の優先順位を付けた取組が必要。				
						合 計						
						○	1	△	6	×	2	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	1,161,087人											

評価シート番号：29

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	自主防災組織の数	担当課	地域安全課
指標の説明	市内で町会・自治会等の地域組織が自主的に結成した防災組織の数		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	27団体								
27年度	↓	27団体	C	結成に関し具体的に調整を行っている団体はあるものの、正式な結成までには至らなかった。市の補助金及び他の助成事業の活用により、活動の活発化を促している。	平成28年度以降も引き続き事業を展開し、自主防災活動の促進を図るとともに、新規組織の結成を推進する。自主防災組織で活躍する住民の高齢化が進んでいるため、高齢者のみならず地域全体で活動できるようさらなる広報、支援に努める必要がある。	高齢者が担う傾向が強くなってきている現状を鑑み、地域にある会社・事業所などとの連携を図っていく必要がある。 市単位ではなく、地区単位で消防などの協力を得ながら定期的に防災訓練を行うなど、地区単位での取組を浸透させることが重要である。			
28年度	↓	27団体	C	平成28年度に、自主防災組織の新規結成を1団体予定していたが、年度内での結成が叶わなかった。 総合防災訓練において、地域全体や全世代の参加を促進するために、スタンプラリーを実施した。 また、次年度に向けて、自主防災組織の要綱改正を行った。	平成29年に自主防災組織の設置基準の緩和を予定。HP等で周知をし、新規組織の結成を推進する。 自主防災組織の高齢化対策として、子育て世代を呼び込めるよう、他市の先進事例を取り入れた広報等も検討する。	渡 邊	△	防災意識の問題であり意識が高まれば結果として組織が作られる。また組織化されない近隣防災にも焦点を当てるべき。	防災意識の問題であり意識が高まれば結果として組織が作られる。引き続き、全世代向けの取組を実施して欲しい。 各地域の自主防災強化へのさらなるバックアップも必要である。大震災の対策として、組織化されない近隣防災にも焦点を当てるべきではないか。
						小 川	△	市の防災検討委員会との連携を一層図り、現実的な組織を作る必要がある。	
						松 本	△	27団体、30団体でどのような効果（面的、質的）が期待できるのか、知りたい。年々大地震の可能性が高まっている中、何をどうしていくのがいいのか、再検討していくべきではないか。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	×	人口が増加を続け、高齢化率も高く、ベッドタウン的な住宅街の多い我が町、犯罪抑止のために力を入れて欲しい分野です。各地域の自主防災強化への行政のバックアップももっと必要。	
						沼 崎	△		
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	0	△ 8	× 1
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	30団体								

評価シート番号：30

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	刑法犯の認知件数	担当課	地域安全課	
指標の説明	１月から１２月までの刑法犯の認知件数（警視庁発表）			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	１，０７０件								
27年度	↓	１，２９０件	D	各罪種の認知件数の中で、小金井市においては、自転車盗の件数が、平成26年中535件に対し、平成27年中は703件に上る(差168件。刑法犯認知件数全体の増加件数の約3/4)など、突出して増加している。また、侵入窃盗についても、平成26年中54件に対して、平成27年中は77件と約1.4倍に増加した。	こきんちゃんあいさつ運動の周知のために作成した缶バッチ（2万個）の在庫がなくなり、現在配布を行っていないことから、小金井市安全・安心まちづくり協議会において今後の広報について検討を行う。引き続き、運動の春季及び秋季推進月間を実施し、地域の防犯力向上並びに地域ぐるみで子どもたちを見守る運動の周知及び協力者の増加に努める。	「配布したら終わり」ではない活動を定着するような何かを行えないものか。 犯罪件数の量的な評価だけでなく、その質的変化を捉えるべきである。地域の防犯力向上を図ることができる活動を、他の施策と合わせて行えるような方法を模索する必要がある。			
28年度	↓	１，０７０件	C	平成２７年に増加した侵入窃盗が７７件から４５件に、自転車盗が７０３件から５４４件に減少した。自転車盗については、警察署にて作成した掲示物の学校への掲示依頼等を行い啓発を行った。万引き、暴行については平成２６年以降やや増加の傾向がみられ、万引きが平成２６年５６件、平成２８年９２件、暴行が平成２６年１７件、平成２８年３３件となっている。発生場所は駅周辺が比較的多い。 子どもの安全確保と地域防犯力向上のためのこきんちゃんあいさつ運動を定着させる取り組みとして、４月と９月を推進月間とし、開始日（始業式）にCoCoパトロール隊によるパトロール及び校門でのあいさつ運動を行い、推進月間中は地域安全課による登下校時パトロールの他、各課へ青色回転灯装備車両による下校時間帯のパトロールを依頼し、実施された。また、商店会や小中学校へポスター、のぼりの掲出を依頼するとともに、小中学校への横断幕設置やJR武蔵小金井南口ポールへのぼりを掲出し、活動の周知を図った。	こきんちゃんあいさつ運動広報物品の作成予算が措置されたため、安全・安心まちづくり協議会にて協議した広報物品を作成し、学校等への配布を行い運動の周知を図る。防犯指針に基づく各課取組みの取りまとめを行い連携した施策の実施や、警察職員を含む同協議会の意見等を反映し継続的な取組の見直しを図る。	渡 邊	△	DからCに評価が上がったことは良かった。このテーマも急激に改善されるようなものではない。社会の成熟と経済的ゆとりが前提となりじっくり諦めず取り組み続けることが大切である。		件数の減少は評価できる。効果的な防犯対策を分析し、継続して取り組んで欲しい。市内各校の生活指導主任会等との連携も効果的と思われる。パトロールの実施と併せて、予算は厳しいと思うが啓蒙活動に繋がるイベントの開催も検討して欲しい。
						小 川	○	各校の生活指導主任会との連携が良い。		
						松 本	△	件数減少は評価できる。マスコミでは様々な事件事故が報道されている。想像力を発揮して、未然防止に努めて頂きたい。		
						鴨 下	○	大幅に減少したため。		
						橋 田	△			
						本 間	△	昨今の事件もあるが、子どもの安全確保は不可欠。高齢者も詐欺から盗難まで危険が多いので、通報システムなどの徹底充実がますます必要になる。民生委員などの市民・民間との協同がより求められる。		
						沼 崎	○	減少していることは評価できる。侵入窃盗や自転車盗が減少している本質的な要因は何か（啓発なのか）。効果的な防犯対策を見極め、強化してはどうか。		
						小 宮	△	パトロールを実施するのも良いが、推進月間を設けたのであれば、予算は厳しいと思うが啓蒙活動に繋がるイベントを開催するのも良いのでは？		
						天 野	△			
						合 計				
						○	3	△	6	× 0
29年度	↓									
30年度	↓									
31年度	１，０２９件									

評価シート番号：31

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	認知症サポーター数	担当課	介護福祉課	
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	3，031人											
27年度	↓	4，146人	B	講座申込数が増え、特に警察署等大きな団体での申し込みがあったこともあり受講者数が伸びた。しかし若年者への受講者増には苦慮している。	フォローアップ講座受講者より認知症周知に関わるボランティア等地域での活動への参加希望者を募る。講座の周知、特にキッズサポーターの受講者数増について検討する必要がある。また、高齢社会においては市役所職員への講座は必要と考えられ、今後も継続していく。	受講者数の増加は評価できる。今後は関係団体との連携を深めながら、認知症サポーター養成講座を幅広い年代の方に受講してもらえるような働きかけを検討していく必要がある。						
28年度	↓	4，874人	A	市内小中学校へ本講座の周知を進めており、また学校公開等の時間にて実際に講座を実施した学校も3校あり、若年層への普及啓発に取り組むことができた。市役所職員への講座も継続しており、平成28年度は80名の職員が受講した。地域での活動へつなげるため、フォローアップ講座では認知症対応型共同生活介護（グループホーム）で講座を実施し施設見学を行い、具体的な知識の習得に取り組めた。引き続き講座の周知、特に高齢者の介護を担う世代への取り組みを検討していく。	現在、地域包括支援センター職員が本講座を実施している。講師となるための研修受講者が関係機関等におり、講座実施や周知等の協力依頼について検討していく。引き続き本講座の周知の実施や、市職員向け講座の継続、フォローアップ講座にて徘徊模擬訓練の実施を検討しており、本年度は実施にあたり方法等検討を進めていく。	渡 邊	○	素晴らしい結果です。今後も益々取り組みを強化して欲しい。				素晴らしい結果であり、今後も引き続き取組を強化して欲しい。サポーターの養成と併せて、認知症の早期の段階での相談を受け付けていること等の周知をして欲しい。認知症の方のフォローは地域全体で取り組むべきものであるので、小中学校での講座開催に引き続き取り組んでいただきたい。
						小 川	△					
						松 本	○	努力を評価。「サポーター」と「講座受講者」との関係は？「講座」も対象や内容区々と思うが、現状はどうか？				
						鴨 下	○	若年層も含めて講座実施し、その結果受講者数が増えたという成果につながっているため				
						橋 田	○	着実に増加しているため				
						本 間	△	認知症は症状が本格化するまでは、家族も本人も相談しにくい。早期の段階でも相談を受け付けているような行政サービスを周知させたい。この点に関しては小金井市は立ち後れている感がします。昨年度パンフレットが完成したと思いますので、有効活用（使い方などの工夫）をしたい。				
						沼 崎	○	目標達成しているため、評価できる。徘徊模擬訓練等は、先進的に取り組んでいる自治体もあるので、参考にしていただきたい。				
						小 宮	△	若年者対策効果で小中学校での3校の講座の開催は評価出来る。認知症の方のフォローは地域全体で取り組むべきものであるので、引き続きのサポーター数の増員に努められたい				
						天 野	○	効果的な取組により、結果も良好であった。継続して取り組んでいただきたい。				
						合 計						
						○	6	△	3	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	4，700人											

評価シート番号：32

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進			
指標	地域密着型サービス事業所数	担当課	介護福祉課	
指標の説明	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護の事業所数 ※目標数値については、平成26年度時点で設定したものであり、法改正により、地域密着型サービスに移管してくる分については含まれない。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	28か所								
27年度	↓	28か所	C	第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画においては、平成27年度の施設整備の計画がなかったため、このような結果となった。今後も必要なサービスの把握を行い、効率的な施設整備を行っていく必要がある。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。	近隣他市のやり方も参考にしつつ、地域特性に応じた必要な事業を開設・運営できるよう事業者のフォローに努力していく必要がある。			
28年度	↓	28か所（その他、都からの指定業務の移管による増が22件あり）	C	介護保険法の改正により、平成28年度より、定員18名以下の通所介護について、従来の東京都指定の居宅サービスから、市が指定を行う地域密着型サービスに移行されたことで、事業所数が大幅に増えた（都からの引継22件）。 第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画において平成28年度は、地域密着型通所介護以外の施設整備計画がなかったため、新規の施設整備は行っていない。 市内のケアマネおよび地域密着型通所介護事業所に対して説明会を実施した。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。今後も継続して制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。 なお、平成29年度は4月1日時点で（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所及び地域密着型通所介護事業所の延べ4事業所が新規開設される予定である。	渡 邊	○	取組に期待します。	平成29年度4月1日時点で4事業所が開設されるとのことであり、準備段階を評価する。目標は達成されるので、今後は質の確保や向上を図るための検討をして欲しい。 引き続き適切な地域密着型サービス事業所の開設に向けて取り組んでいただきたい。
						小 川	△	適正な予算配分とは何かを考えていきたい。	
						松 本	△	質の確保を担保するサブ指標が必要。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	○	認知症サポーターのパンフレット完成で、介護事業者との連携が進みつつある。	
						沼 崎	○	平成29年度4月1日時点で4事業所が開設されるとのことであり、準備段階を評価する。	
						小 宮	△		
						天 野	△		
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	31か所								

評価シート番号：33

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	小金井さくら体操の参加者数		担当課	介護福祉課
指標の説明	ご当地介護予防体操「小金井さくら体操」自主グループ活動の参加者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	400人								
27年度	↓	510人	B	生活支援コーディネーターと連携することにより、介護予防に有効な通いの場の一つとして認識が広がった。のぼり旗を作成し開催会場に掲示することで、実施場所と、体操自体のPRを行うことができた。さくら体操DVD24枚、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動に対する支援を行った。介護予防イベントを開催し、市民に対して体操を通した介護予防の普及啓発ができた。継続的に通う参加者が多い結果、高齢化が進む体操の参加者、リーダーとして関わるボランティアに対して定期的に、医学的根拠を持った関係者の関与が助言が必要になっている。	引き続き、地域の住民が主体となって運営する地域活動として拡大支援を推進する。体操の効果に加えて、介護予防に役立つ通いの場として普及啓発を行う。自主グループ参加者、介護予防ボランティアに対して、定期的にリハビリテーション専門職が関与し、介護予防の知識や地域活動についての助言指導を行う。	さくら体操の取組自体を評価する。関係機関との連携を含め、継続した活動をしていく必要がある。			
28年度	↓	774人	A	リハビリテーション専門職が定期的に体操の参加者、介護予防ボランティアの活動に関与し、介護予防の講義や活動に対しての指導助言を行うことにより、より効果のある介護予防の方法について参加者の認識が深まった。また、受診するほどではないが日常感じている身体の不調を相談できる場としても活用されるようになった。リハビリテーション専門職と協力して年3回の介護予防イベントには、計529名の参加があり体操参加者以外にも普及啓発を行うことができた。さくら体操DVD41枚、VHS1本、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動への支援を行った。数字の上では平成31年までの目標である700名を越えたが、介護予防イベント参加者を包含しており、定期的にさくら体操を行うグループを更に増やす余地がある。また、市内では様々な介護予防の取り組みが行われており、活動の交流により市全体の介護予防への意識を高めていく必要がある。	地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ支援を行うとともに、既存団体へ介護予防の活動を取り入れていただくよう働きかけを行う。リハビリテーション専門職の関与を有効活用し、高齢者対象のイベントなどにおいて介護予防の普及啓発を行う。相互の活動や市全体の介護予防の取り組みを向上させるため、介護予防に関連する様々な市民のグループとも交流し、連携する。	渡 邊	○	素晴らしい取り組みでしかもA評価は素晴らしい。更なる取り組みの強化を。	素晴らしい取組で目標を達成した努力を評価したい。今後より拡大していくためにも、ラジオ体操協会等との連携を図ってほしい。 この取組により改善された事例や効果等の具体例を示していただきたい。
						小 川	○	ラジオ体操協会や市教研の体育部などとの連携を図りたい。	
						松 本	○	努力を評価。	
						鴨 下	○	この結果がどこにつながっているのかが見えづらいのが残念。	
						橋 田	○	継続できるかが重要。	
						本 間	△		
						沼 崎	○	目標達成しているため。	
						小 宮	△		
						天 野	○	効果的な取組を実施している。	
						合 計			
						○	7	△ 2	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	700人								

評価シート番号：34

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	65歳健康寿命の延伸		担当課	健康課
指標の説明	65歳健康寿命（東京保健所長会方式）とは、65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものであり、保健医療分野の事業の推進を計る上で活用されれいる値。その延伸は、市民の健康増進の指標となる。65歳健康寿命（歳）＝65歳＋65歳平均自立期間（年）　＊平均自立期間：要介護認定を受けるまでの期間の平均、健康と考える期間			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	男性 81．6歳 女性 82．5歳											
27年度	↓	男性 81．4歳 女性 82．6歳	D C	特定健診については受診率はほぼ横ばいであったが、健康づくりフォローアップ指導教室については、開催日１日あたりの参加者数が増加しており、健康に関する正しい知識の普及啓発を図ることができた。また、糖尿病やメタボリックシンドローム予防のための教室開催後、復習会を実施し、生活習慣等の改善のための継続支援を行った。	引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付する等、市民が健康的な生活習慣を実践できるよう工夫し、健康寿命の延伸を図りたい。	個人個人が自らの健康について意識できるような働きかけを行政はしていく必要がある。						
28年度	↓	男性 81．4歳 女性 82．5歳	D C	特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動を行ったため、受診率は49．2%と前年並みを維持することができた。 また、健康づくりフォローアップ指導教室について、個別の講座は参加者が前年を下回ってしまったものもあったが、前年を上回る講座も複数あり、参加者総数は243名と健康に関する普及啓発、意識付けを浸透させることができた。	前年度に引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診については平成29年度から年に2回、検診の受診勧奨送付を開始し、市民の健康への啓蒙活動、受診への動機付けを推進するとともに、市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。	渡 邊	○	評価はDですが、自ら人間ドックで検査されている方も多いのでは。そのような方は行政の負担を考え遠慮しているのではないでしょうか。				「健康寿命の延伸」には様々な要素が関係するので、これを主軸としつつ、特定健診の検査値等を指標として取り組んで欲しい。健康増進に取り組む地域団体のバックアップや、民間企業との連携にも取り組んで欲しい。
						小 川	△					
						松 本	△	「健康寿命の延伸」には様々な要素が関係するので、これを評価指標とすることは疑問（「評価」、「結果の説明」をどう読めばいいのかわからない。）				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	○	市の事業実施もそれなりに出来ていて一定の成果あり。地域町会などで高齢者の会が増えており、生き生きと暮らす高齢者も多いと思う。行政はそうしたところのバックアップが出来れば良い。				
						沼 崎	△	民間（地域金融機関）でもシニア世代向けに健康増進カリキュラムを実施しているので、連携することも視野に入れる。				
						小 宮	△					
						天 野	△	△				
						合 計						
						○	2	△	7	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	延伸											

評価シート番号：35

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	担当課	生涯学習課	
指標の説明	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	15，354人								
27年度	↓	14，815人	D	市民体育祭7,429人（7,817人）、シニアスポーツフェスティバル1,048人（1,053人）、市代表選手派遣408人（447人）、市民スポーツレクリエーション514人（444人）、第20回野川駅伝大会971人（985人）、スポーツ教室等1,170人（1,051人）、スポーツ個人利用開放校3,275人（3,023人） ※（　）は平成26年度実績	それぞれの競技特性やマクロ的現状（都内レベル）の把握と問題点の洗い出しを行い、関連団体とも協力し合いながら改善していく必要がある。	スポーツ教室・スポーツ大会で、参加者数を増加させるためにどんな取組をしたのか整理する必要がある。また、スポーツはそもそも自主的に行うものであって、個人が安心してスポーツをできる環境であったり意義を理解してもらうような企画も検討していきたい。				
28年度	↓	16，361人	B	市民体育祭7,140人（7,429人）、シニアスポーツフェスティバル1,003人（1,048人）、市代表選手派遣467人（408人）、市民スポーツレクリエーション458人（514人）、第21回野川駅伝大会954人（971人）、スポーツ教室等2,022人（1,170人）、スポーツ個人利用開放校3,680人（3,275人）、土曜スポーツクラブ637人（625人） ※（　）は平成27年度実績 スポーツ教室等にて新規事業のアシスタントティーチャー（984人）、ストレッチ体操普及啓発（47人）を実施。	大会によっては参加人数の増減がある。それぞれの結果（人数）の理由を探り、関係団体との間で、諸事情の情報共有と問題点、改善策を明確にし、対応していく必要がある。 教室開催後のアンケート分析及び申し込み方法を往復はがきからネットによる申し込みへの変換を行う予定である。	渡 邊	○	これが現状で、ある意味では最適人数かもしれません。自ら取り組んでいる方が多いのではないでしょうか。		結果として増加していることは評価できる。小金井市出身もしくは小金井市にゆかりのあるのスポーツ選手を招聘できないか。 課題にあるように原因分析をしっかりと行い、魅力ある大会とし参加者の数増加に努められたい。 オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成に期待したい。
						小 川	○	継続的実施による向上を期待したい。		
						松 本	△	延人数で見れば全市民の13%が参加したことになるが、費用対効果はどうか。代表選手派遣人数を加えることは趣旨にかなうのか？		
						鴨 下	△			
						橋 田	△			
						本 間	○	がんばって欲しい。		
						沼 崎	○	結果として増加していることは評価できる。小金井市出身もしくは小金井市にゆかりのある（学芸大出身等）のスポーツ選手を招聘できないか。		
						小 宮	△	減少した大会は大きな大会が多いと思われる。課題にあるように原因分析をしっかりと行い魅力ある大会とし参加者数増加が出来るよう努められたい。		
						天 野	△	オリパラに向けた機運醸成に期待する。		
						合 計				
						○	4	△	5	× 0
29年度	↓				.					
30年度	↓									
31年度	20，060人									

評価シート番号：36

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	高齢者いきいき活動講座参加率		担当課	介護福祉課
指標の説明	各講座の募集に対する参加率を指標とすることにより、企画した内容が、会場確保を含め適切な計画の下の運営されているかや、参加する高齢者の趣味思考等が把握できる。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	81．0%											
27年度	↓	83．0%	B	講座内容変更等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加（81%→83%）し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	高齢者の生きがい・やりがい作りの観点から、この取組は評価できる。内容・テーマが重要になってくるので、参加率だけではなく利用者の満足度の充実も図る必要がある。						
28年度	↓	95.7%	B	【平成28年度実績】 開催講座数：60回、募集人数：508人 参加人数：486人 活動拠点となる福祉会館の閉館等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加（83%→95.7%）し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。例年同様音楽講座や俳句講座について人気があり、また、昨今話題の脳科学に関して講座が好評を得ており、充実した講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっている。その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	渡 邊	○	講座の内容についてマーケティングされ、ニーズの多いテーマについて開講しては。				参加率の増加は評価できる。参加率を主軸としつつ、利用者の満足度の向上に繋がる取組を検討して欲しい。高齢者は増加するので、引き続き講座内容を工夫し、新規参加者の増加も目指して欲しい。
						小 川	○	継続的実施による向上を図ることができている。				
						松 本	○	努力を評価。募集人員に対する参加率を評価指標にすることは疑問。				
						鴨 下	○	参加率増加のため。				
						橋 田	○	参加率は増加しているため。				
						本 間	○	シート34と同様。高齢者は増加するので、これからはその対策も含めて良いバックアップが出来れば良い。				
						沼 崎	○	大幅に増加しているため。昨年度の委員意見にもあるが、利用者の満足度はいかがなものか知りたい。				
						小 宮	△					
						天 野	△					
						合 計						
						○	7	△	2	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	100%											

評価シート番号：37

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成			
指標	ボランティアセミナー参加者数	担当課	生涯学習課	
指標の説明	ボランティアセミナーに参加した人数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	76人											
27年度	↓	191人	A	セミナーの企画段階から事業委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をしていった。その結果、前年度に比べ約2.5倍の参加者増となり、平成31年度目標を達成した。	参加者の内訳を見ると、40代の女性が多い。今後はもっと幅広い世代や男性、新規受講者の参加が増えるよう、内容、開催時期、開催時間を調整し、地域総掛かりで子育てに取り組む環境を作っていく。	ボランティアセミナー参加者が平成26年度の倍以上となっており、その点は評価できる。今回は40代女性の参加者が多かったが、今後は多様な世代を取り込んでいけるような取組が求められている。						
28年度	↓	183人	A	セミナーの企画段階から委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をした。その結果、参加者数は前年度とほぼ同程度となり、平成31年度目標を大幅に上回った。 参加者の内訳は、40代が55%、女性が96%と、前年度とほぼ同じ結果となった。	受講者が新たにボランティアとして登録してもらえるように、受講者に個別連絡をする等、ボランティア登録者数を増やすための取組を行ったが、継続して行っていきたい。	渡 邊	○	素晴らしい成果です。更に強力に取り組んで欲しい。				セミナー参加者数が目標達成していることは評価できる。「PDCAを回す」観点からは、引き続き参加者数の増加を目指し、取り組んでいただきたい。セミナー参加後の各人の動きはどうなっているか。ボランティアに参加しているのか。継続可能なボランティア活動のあり方を考えていただきたい。
						小 川	△	継続可能なボランティア活動のあり方を考えていきたい				
						松 本	○	努力を評価。「PDCAを回す」観点からは、目標値160をどう考えるのか。				
						鴨 下	△	参加者数が昨年とほぼ変わらないのであれば目標の見直しが必要なのでは。				
						橋 田	△					
						本 間	△	こうした活動を通じて地域の創造性が高まれば良い。				
						沼 崎	○	セミナー参加者数が目標達成していることは評価できる。セミナー参加後の各人の動きはどうなっているか。ボランティアに参加しているのか。				
						小 宮	△					
						天 野	△	結果は良好である。引き続き参加者数の増加に取り組んでいただきたい。				
						合 計						
						○	3	△	6	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	160人											

評価シート番号：38

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成			
指標	図書館における住民１人当たり図書貸出冊数	担当課	図書館	
指標の説明	図書貸出総冊数を小金井市人口数で除した数字			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	８．１冊											
27年度	↓	８．０冊	D	平成27年5月に図書館システムの更新作業による臨時休館期間もあり、平成27年度は伸び悩む結果となった。	現状、小金井市の図書館は、利用者・貸出冊数の制限を設けず、図書館本館で毎週水曜日～金曜日の夜間開館のサービスを行っていることについては、利用者のニーズに沿ったサービスを行っていると評価できる。平成27年8月に図書館東分室の委託運営開始もあり、今後は時代に沿ったサービスの見直しを行うことが必要である。	休館期間があったにもかかわらず貸出冊数が高い数値となっていると評価する意見と、貸出冊数増加が標記目標の実現につながるイメージが無いという意見があった。 今後は時代の変化に対応した電子媒体で読める書籍の対応を、費用対効果の観点も含めて検討していく必要がある。						
28年度	↓	８．０冊	D	図書貸出総冊数は27年度の941，853冊から28年度の951，838冊と若干伸びたが、人口が117，671人（平成27年4月1日現在）から118，346人（平成28年4月1日現在）の増加もあり、住民1人当たり図書貸出冊数は27年度とほぼ同じ結果となった。 なお、昨年度の課題・展望の中の「サービスの見直し」については、昨年10月に図書館協議会へ「小金井市の図書館の在り方について」を諮問し、検討協議いただいている段階である。	平成26年4月に貫井北分室、平成27年8月に東分室と順次委託を進めてきた。 図書館本館については、施設全般の老朽化が顕著であり、外壁、空調設備、電動書架の改修等や中央図書館の整備も検討する必要がある。 また、住民1人あたりの貸出冊数も伸び悩んでいるので、今後の図書館運営の在り方も含めて検討する必要がある。 なお、平成29年度に休館を伴う空調設備の改修工事を予定しているが、休館対応として別館を曜日により新聞、雑誌等の閲覧場所として開放したり、図書館関係団体の会議等の場として利用いただく予定である。	渡 邊	△	本を読むということが、情報インフラの発展に伴い急激に変化しつつある。多くの若者は電子情報や書籍で読書をしている。この現状を踏まえればむしろ冊数が大きく変動していないことは、相対的増加に見える。				本を読むということが、情報インフラの発展に伴い急激に変化しつつある。多くの若者は電子情報や書籍で読書をしている。この現状を踏まえればむしろ冊数が大きく変動していないことは評価できる。図書館の枠にとらわれない、新たな取組を検討してみてはどうか。（岩手県 紫波町図書館等）
						小 川	×	重要な課題であるので、予算配分を考え推進していく				
						松 本	×	本館、貫井北の図書館設備、環境は劣悪。「文教都市　小金井」を標榜するのであれば抜本的な改革が必要。（館員の努力は評価する）				
						鴨 下	△					
						橋 田	△					
						本 間	△					
						沼 崎	△	昨年度も同様の意見を述べたが、図書館を拠点とした新たな取り組みを検討してみてはどうか（岩手県紫波町の取り組みは面白いと聞いたことがある）。				
						小 宮	△					
						天 野	△					
						合 計						
						○	0	△	7	×	2	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	８．４冊											

評価シート番号：39

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成			
指標	公民館の平均稼働率	担当課	公民館	
指標の説明	公民館各館の利用時間数から、利用可能時間数を割って各館稼働率を算出し、各館稼働率の合計を公民館数で割ったものを平均稼働率とする。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	57．3%								
27年度	↓	58．6%	B	NPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。	貫井北分館は、NPO法人による事業運営により平成26年4月に開館した。市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。	施設・設備の老朽化に対応しつつ、これまでの稼働率を維持しながら公民館活動の質を保ちたい。 一層満足度の高い社会教育施設とするために、利用者の内訳（新しい利用者の割合の変化）は継続して確認する必要がある。			
28年度	↓	63．0%	B	平成26年4月に貫井北分館、その後平成27年8月に東分館がNPO法人に委託された。当該法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。 直営公民館においては、パーテーションや照明設備の修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。 平成29年度は、生活日本語教室の20周年であるため、記念事業への支援を行う。 夜間の時間帯の利用拡大に向けた施策が必要である。	渡 邊	○	適正なパーセントでは。これにより市民は質の高い利用が可能となる。ただ、利用者の固定化には配慮がいる。	NPO法人委託により若い世代のニーズを捉えて稼働率アップに繋がっていることは評価できる。利用者の固定化に配慮しつつ、引き続き市民活動支援と地域性にあった取組を実施していただきたい。
						小 川	△	市の基本的方針とNPOの運営が一致することが重要と考える	
						松 本	○	事業の具体的内容については承知していないが、努力を評価したい。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	△		
						沼 崎	○	目標に近づいているため評価できる。地域性にあった取り組みも検討していただきたい（例：西東京市ハンサムママプロジェクト）	
						小 宮	△	NPO法人委託により若い世代のニーズを捉えて稼働率アップに繋がっていることは評価出来る。今後は、様々な世代ニーズを捉えた公民館運営に努め、稼働率アップに努めて貰いたい	
						天 野	△	市民活動支援と地域力の向上のため、参加しやすい更なるフラットな場となるよう検討されたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	67．3%								

小金井市人口ビジョン　小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略　P59（抜粋の上、一部加工）

基本目標1

小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

基本的方向１　魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進

評価シート1～評価シート6

基本的方向2　小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進

評価シート7～評価シート11

基本的方向3　多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

評価シート12～評価シート14

基本目標2

多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

基本的方向1　子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実

評価シート15～評価シート17

基本的方向2　子どもの育ち・学びのための環境の充実

評価シート18～評価シート21

基本的方向3　小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

評価シート22～評価シート24

基本目標3

時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

基本的方向1　誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進

評価シート25～評価シート31

基本的方向2　誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現

評価シート32～評価シート35

基本的方向3　生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

評価シート36～評価シート38

資料3

江戸東京でおもてなし事業　実施ビジョン　概要版

目　的

江戸東京をテーマにした**滞在（時間消費）型サービス**の創出と、江戸東京をまちの魅力とした**シティプロモーション**を行うことで、**交流人口**を増やし、回遊・滞在、消費を促すことで、**商店・飲食店の活性化**をするとともに、**新しいサービス・ビジネス**を生み出す。

江戸東京をテーマとした滞在（時間消費）型サービスの面的展開
×
「江戸東京」をまちの魅力としたシティプロモーション

→ 交流人口の増加 / 市民のまちの魅力の再認識 → 商店・飲食店の活性化

→ 回遊・滞在、そして消費の促進 → 新たなサービス・ビジネスの創出

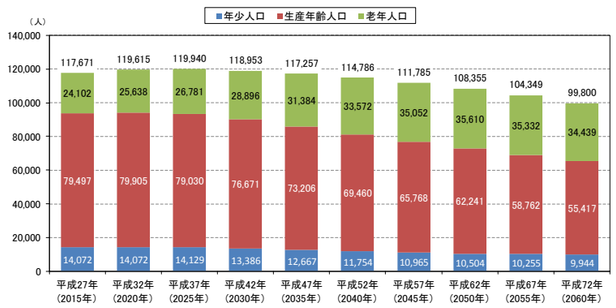
関連する市の行政計画等

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略
　>小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち
小金井市産業振興プラン
　>産業の高付加価値化に向けた「地域資源の活用」と「滞在（時間消費）型サービスの普及」
地域再生計画「江戸東京でおもてなし事業」

背　景

2060年までに19,559人の人口減少が進む
市内で働く人は府中市の1/4
市内小売店の年間販売額は武蔵野市の1/2

- 都心のベッドタウンとして人口を伸ばしてきたが、今後は少子高齢化・人口減少が進む。それにともない住民税収が減少する。
- 近隣自治体の中でも特に産業集積がなく、地域経済循環も低いため法人税収が見込みにくく、住民税収減にともなう財政難が予想される。
- その対応として、小金井市では地域産業の創出＝「しごとづくり」に取り組み、地域経済の活性化を目指してきた。



小金井市の人口推計（小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

小金井市のポテンシャル

江戸東京を感じさせる場所

- 都立小金井公園
- 江戸東京たてもの園

- 名勝小金井桜
- 玉川上水の桜並木

江戸東京を感じさせる農的要素

- 伝統野菜「江戸東京」
- 小金井江戸の農家みち

回遊を楽しむ資源

- はけの道
- 貫井神社、小金井神社
- はけの森美術館

「コト消費」につながる学びの資源

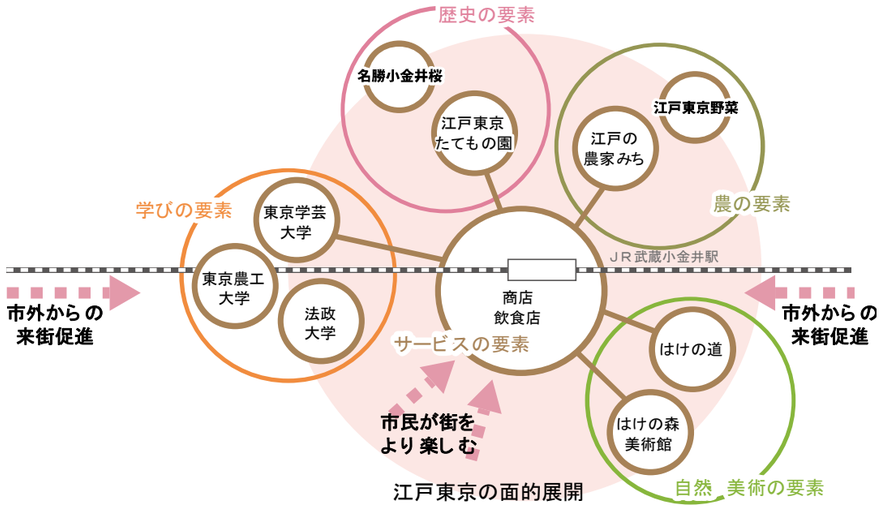
- 東京学芸大学
- 法政大学
- 東京農工大学
- 東京農工大学科学博物館

人材・組織

- 小金井市商工会・地域活性化事業委員
- 小金井事業創造センターKO-TO
- 江戸東京野菜でまちおこし連絡会
- （株）JR中央ラインモール（nonowa）等

事業の方向性

- **様々な資源を面的に結びつけた事業**を展開するとともに、効果的なプロモーションを行う。
- サービスの構想にあたっては**「コト消費」「時間消費」**を念頭に置き、**体験を重視**する。そのため、学びの要素である市内の3つの大学との連携を図り、**教育的要素を有する事業**を展開する。
- 既存の商店・飲食店による**サービス面での工夫**を引き出し、活性化するのみならず、**マーケットとしての魅力を高める**ことでサービス業・飲食業・物販等における創業も促す。



事業の柱

1. ターゲットを特化した「江戸東京」テーマによるシティプロモーションの推進

江戸東京を感じられる資源を様々な視点から紹介する映像等をSNSなどを活用して発信し、「江戸東京」をまちの魅力としてプロモーションを行う。特に特別区の住民や外国人を対象とし、ターゲットを絞った展開を図る。

- **新しい視点からのコンテンツの魅力の掘り下げ**
- **発信力のある協力者によるインターネットへの拡散**
- **江戸東京野菜の魅力発信**

2. 「江戸東京」テーマを核とした滞在（時間消費）型ビジネスの創出・拡大

小金井市を訪れた人々が「江戸東京」を感じ、体験できるようなサービスを面的に整備する。商業・サービス業を中心とした市内事業者の創意工夫を引き出すとともに、起業家・創業者を引き寄せ、新たな「しごと」を市内に生み、育てていく。

- **江戸東京テーマの滞在型サービスの面的展開**
- **江戸東京たてもの園のモデルツアーからツアーサービスへの展開**
- **「学び」の要素を加味した時間型消費の検討**
- **子どもに向けた取組の実施～地元を楽しむ文化の育成**

評価シート番号：12

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進			
指標	滞在人口（休日9−17の滞在人口）	担当課	経済課	
指標の説明	休日の9時から17時までにおける市内の滞在人口			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度												
27年度												
28年度	105，000人	－	－	地方創生加速化交付金事業「RESAS等を活用したしごとづくり事業の深化・拡大事業」の3本の事業軸のうち、「江戸東京」テーマによる滞在型ビジネスの創出の横展開として、当該年度の事業実施内容及びその成果をもとに、2年目、3年目の事業計画を策定した。	平成28年度に策定した「江戸東京でおもてなし事業」の事業計画をもとに、滞在型ビジネスの深耕を図るため、地域のステークホルダーで立ち上げる協議会での企画立案とモデル事業を支援する。併せて、市内事業者による事業展開を支援するシティポロモーション用コンテンツ作りとプロモーションイベントを実施する。	渡 邊						
						小 川						
						松 本						
						鴨 下						
						橋 田						
						本 間						
						沼 崎						
						小 宮						
						天 野						
						合 計						
						○	0	△	0	×	0	
29年度	110，000人											
30年度	115，000人											
31年度												

評価シート番号：16

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	待機児童数	担当課	保育課
指標の説明	保育所等への利用の申込みをしているが、定員超過等により利用できていない児童数		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	257人								
27年度	↓	164人	B	認可保育所、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業、家庭的保育事業の開設等により定員数を増やし、待機児童数は減少したが、目標は達成しなかった。	年々保育へのニーズが高まり、入所希望者数が増えていく傾向がある。新規に保育施設を増やすだけでなく、既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくことを含めて検討していく必要がある。	待機児童の95名減少は評価できるものの、国会で話題になった「メール」の思いを持つ人は少なくないと思われる。潜在的数を想定して評価することもに、国の政策も変わりつつ有るが現状のペースでは目標達成が難しく、強力に取り組むべき課題である。			
28年度	↓	154人	B	本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、平成28年度中に約4億円の補正予算を計上し、平成29年4月の保育施設の開設の取り組んだ。結果、新たに認定こども園1園、特定保育施設1園、小規模保育事業1園、家庭的保育事業1園の開設及び既存園の増築1園、公立保育園5園の定員拡充により保育の認可定員を190人拡大したところであるが、平成29年4月1日現在の待機児童数は速報値で156人、前年度比で2人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。	保育ニーズが依然高く、入所希望者数も増加傾向である。新規施設の開設だけでは追いつかない実態であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくこと等検討していく。	渡 邊	○	待機児童問題は、児童の教育だけでなく、スキルの高い勤労者を家庭に閉じ込めるという意味で経済的な損失が大きい。新たな小金井方式と言うべき緩和された基準をつくるなどして、施設の増加が必要である。	積極的な予算措置を行った結果、定員220増を実現したことは評価したい。待機児童が増加した要因を分析し、今後の駅周辺の開発等に伴う人口増加といった、長期的な視点を持ち、引き続き強力に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	子ども･子育て協議会等との一層の連携をはかりたい	
						松 本	△	待機児童数が減少していることは評価できるが、定員220増でも10減にとどまる原因はなぜか？問題の所在を認識できなければゼロ目標の達成は無理	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	入所希望者数が増加しているのに着実に減少しているため	
						本 間	○	待機児童の実態は周知であり、行政と運営者の協調で、解消に向けて前進はしていると思います。小金井市は駅周辺の開発や農地の住宅化が進行中で、市人口は増加を続け、その多くである若い世帯の流入は今後も続きます。児童が多く賑やかでアットホームな我が町にするためには、行き当たりばったりではなく、計画的な拡充となるように行政には調整を続けてもらいたい。	
						沼 崎	△	10名とはいえ減少していることは評価できるが、待機児童ゼロに向けたロードマップが依然として見えにくい。	
						小 宮	△	予算を増額し保育園開設も行ったが減少数があまり増えなかったのは残念。前年の提言にもあるように強力に取り組んでもらいたい。	
						天 野	△	長期的視点を持ち、国・都の動向に注視されたい。	
						合 計			
						○	3	△ 6	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	0人								

評価シート番号:36

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	高齢者いきいき活動講座参加率	担当課	介護福祉課	
指標の説明	各講座の募集に対する参加率を指標とすることにより、企画した内容が、会場確保を含め適切な計画の下の運営されているかや、参加する高齢者の趣味思考等が把握できる。			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価						委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由				
26年度	81．0%											
27年度	↓	83．0%	B	講座内容変更等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加（81%→83%）し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	高齢者の生きがい・やりがい作りの観点から、この取組は評価できる。内容・テーマが重要になってくるので、参加率だけではなく利用者の満足度の充実も図る必要がある。						
28年度	↓	76．0%	D	活動拠点となる福祉会館の閉館等により参加人数の総数が減少し、参加率も昨年度より減少（83%→76%）したが、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。例年同様音楽講座や俳句講座について人気があり、また、昨今話題の脳科学に関して講座が好評を得ており、充実した講座を開催している。 【平成28年度実績】　開催講座数：60回、募集人数：2，254人、　延べ参加人数：1，731人	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	渡 邊						
						小 川						
						松 本						
						鴨 下						
						橋 田						
						本 間						
						沼 崎						
						小 宮						
						天 野						
						合 計						
						○	0	△	0	×	0	
29年度	↓											
30年度	↓											
31年度	100%											